

# ベンチマークレポート

＜「明日の京都」実施状況報告書＞

(案)

(2017.08.24 現在)

2017年 月

京 都 府



## 目 次

### はじめに

1	ベンチマークレポートについて	1
2	「明日の京都」のマネジメントのしくみ	1
3	ベンチマークレポートによる実施状況の点検	2

### 第1 中期計画の推進状況

1	中期計画関連指標の動き	3
2	中期計画に基づく主な取組成果	7
3	ベンチマークからみた主な課題	8
4	各種指標の状況	43
	・府民安心の再構築	44
	子育て・子育ての安心	44
	学びの安心	50
	働きの安心	56
	医療・福祉の安心	62
	長寿の安心	70
	暮らしの安心	74
	・地域共生の実現	84
	人権尊重	84
	地域力再生	88
	新たなコミュニティづくり	92
	男女共同参画	96
	ふるさと定住	100
	・京都力の発揮	104
	人づくり	104
	環境の「みやこ」	110
	文化創造	116
	産業革新・中小企業育成	120
	交流連帯	130
	希望に輝く地域づくり	134
5	前年度の課題に対する対応状況	140
6	中期計画を推進するために	142

### 第2 地域振興計画等の推進状況

1	地域振興計画関連指標の動き	144
2	地域別の主要な重点施策の実施状況等	147
	・山城地域振興計画	148
	・南丹地域振興計画	160
	・中丹地域振興計画	172
	・丹後地域振興計画	186
	・京都市域主要施策・事業	196

委員会当日、主に議論いただきたい部分

3 みやこ構想の推進状況 .....	199
4 3つの京都づくり .....	222

第3 京都指標 .....	227
---------------	-----

**[参考資料]**

○中期計画関連指標(数値目標)2016年(度)進捗状況 .....	239
○地域振興計画関連指標(数値目標)2016年(度)進捗状況 .....	253
○制度改正等に伴い変更した指標 .....	258

## はじめに

### 1 ベンチマークレポートについて

#### (1) ベンチマークレポートの位置付け

本レポートは、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、2011年1月にスタートした府政運営の基本指針である「明日の京都」の実施状況をとりまとめたものである。

#### (2) ベンチマークレポートの名称

「ベンチマーク」とは、本来は測量において利用する水準点を表す言葉であるが、そこから転じて、社会の状況や行政活動の成果等を測定した指標の数値が、他と比較可能な形で表される場合、そのような指標自体を「ベンチマーク」と呼んでいる。

「明日の京都」の実施状況のとりまとめは、主にこうした「ベンチマーク」の動きをもとに、府民にとっての成果を把握する形で行っており、このような本書の性格を明らかにするために、「ベンチマークレポート」と呼ぶ。

### 2 「明日の京都」のマネジメントのしくみ

#### (1) マネジメントの目的

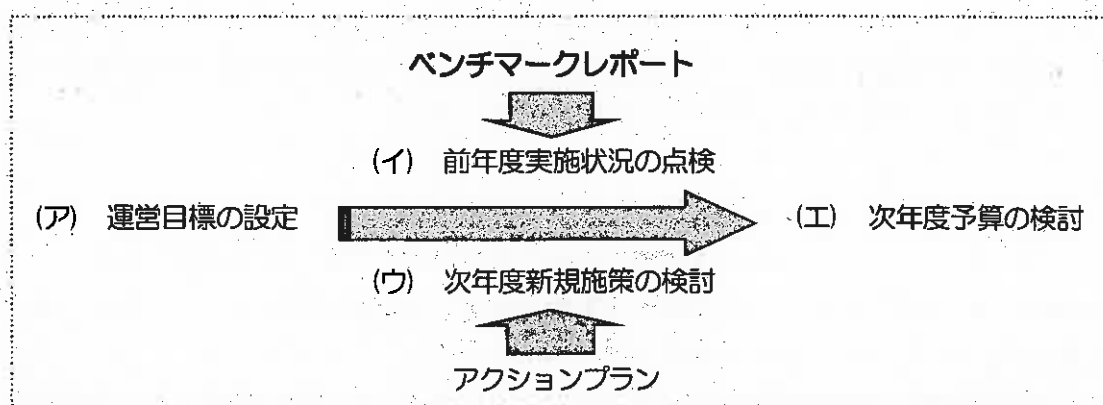
「明日の京都」では、普遍的な行政運営の基本理念や原則等を基本条例で定め、めざす将来の京都府社会の姿を長期ビジョンで示すとともに、めざす社会に向かうための4～5年間の京都府の戦略を中期計画に、各広域振興局の特色ある地域戦略を地域振興計画に定めている。

また、中期計画及び地域振興計画には、目標の達成状況を測定するための施策指標を掲げるとともに、個々の施策指標について、原則として2019年3月までの計画期間内に達成をめざす約400の数値目標を掲げている。

「明日の京都」のマネジメントでは、こうした指標を活用して施策の効果を多面的に測定し、絶え間なく施策全体のイノベーションに取り組むことにより、府民満足最大化府政の実現をめざす。

## (2) マネジメントフロー

「明日の京都」のマネジメントは、以下に示すように、年度当初の(ア) 運営目標の設定から始まり、夏季期間中の(イ) 前年度実施状況の点検、(ウ) 次年度新規施策の検討、秋以降の(エ) 次年度予算の検討という大きなPDCAサイクルを毎年切れ目なく回していく形で行う。



このマネジメントフローの中で、計画の実施状況を点検し、その結果を次年度予算の検討につなげていくために、本ベンチマークレポートを作成する。

## 3 ベンチマークレポートによる実施状況の点検

実施状況の点検は、大きく以下の2つの観点から行う。

### (1) 「明日の京都」の実施状況

京都府社会が「明日の京都」でめざす将来像に向かっているかどうかを示す京都指標等（一部に京都指標以外の基礎的な統計データを含む。）及び「明日の京都」の数値目標の達成状況を示す施策指標の動き、並びに関連する主要事業の実施状況を見ながら、中期計画及び地域振興計画の体系に沿って目標の達成状況を点検し、ベンチマークからみた今後の課題等を整理する。

### (2) 指標自体の点検

京都指標等及び施策指標やそのもとに設定した数値目標に関し、目標の達成状況を測定する指標として適切か、数値目標の設定水準は妥当か、他に適切な指標が存在しないか、といった観点から点検し、個々の指標について対応方向を定め、次年度以降の運営目標等に反映させていくこととする。

## 第1 中期計画の推進状況

2011年1月の「明日の京都」の策定以降、同年3月の東日本大震災や3年連続の集中豪雨等風水害の発生、少子化問題の深刻化等本格的な人口減少社会への移行など、計画策定時の想定を遙かに超える状況の変化に直面してきた。

こうした社会の変化を踏まえ、2014年12月に「安心」と「成長」の2つの視点を重視し、中期計画の改定を行った。

中期計画では、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの基本方向のもとに17の分野を設定し、それぞれの現状・課題を分析するとともに、京都府の使命を定義した上で府民起点に立った基本目標を掲げ、この達成をめざして体系的に施策・事業を展開していくこととしている。

本節では、2015年4月からスタートした新たな中期計画に関連する指標の進捗状況を分析した上で、ベンチマークからみた主な課題と、計画の体系に沿った分野ごとの推進状況をとりまとめる。

### 1 中期計画関連指標の動き

中期計画に掲げた各指標の「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2019年3月までの達成をめざすものであり、目標年次に応じた年度毎の参考年間目標を設けることで、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。

各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調、あるいは後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

実績未確定の指標もあり  
現在精査中

(1) 数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標※ 56%

※参考年間目標達成指標割合

今回の調査時点で、参考年間目標を達成した指標は、2019年3月までに達成をめざす最終的な数値目標の達成に向けて想定どおり又は想定以上のスピードで取組が順調に進捗していることを表し、達成に至らなかった指標は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しいことを示している。各分野の状況は以下の表-1のとおりである。

◇表-1：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合

分野	指標数	2016年(度) 実績値 計測指標数 a	参考年間目標 達成指標数 b	参考年間目標 達成指標割合 b/a	
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	23	8	35%
	(2)学びの安心	9	13	7	54%
	(3)働きの安心	13	14	6	43%
	(4)医療・福祉の安心	35	25	13	52%
	(5)長寿の安心	15	18	8	44%
	(6)暮らしの安心	45	49	32	65%
	小計	141	142	74	52%
地域共生の実現	(1)人権尊重	4	3	3	100%
	(2)地域力再生	6	6	4	67%
	(3)新たなコミュニティづくり	5	5	3	60%
	(4)男女共同参画	7	8	6	75%
	(5)ふるさと定住	11	10	6	60%
	小計	33	32	22	69%
京都力の発揮	(1)人づくり	12	10	3	30%
	(2)環境の「みやこ」	18	7	3	43%
	(3)文化創造	15	15	9	60%
	(4)産業革新・中小企業育成	50	35	24	69%
	(5)交流連帯	10	9	5	56%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—
	小計	105	76	44	58%
合計	279	250	140	56%	

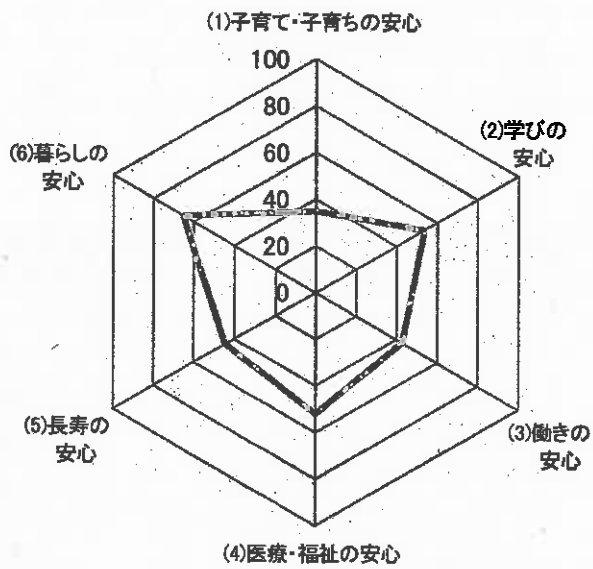
※ 1つの指標について、複数の参考年間目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。なお、2016年(度)の実績値が把握できていない指標等進捗率が表せない指標については、カウントしていない。



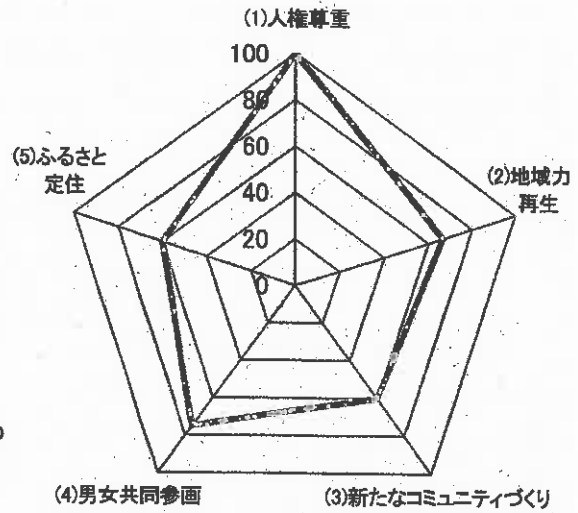
実績未確定の指標もあり  
現在精査中

◇グラフ：数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標の割合（表-1）

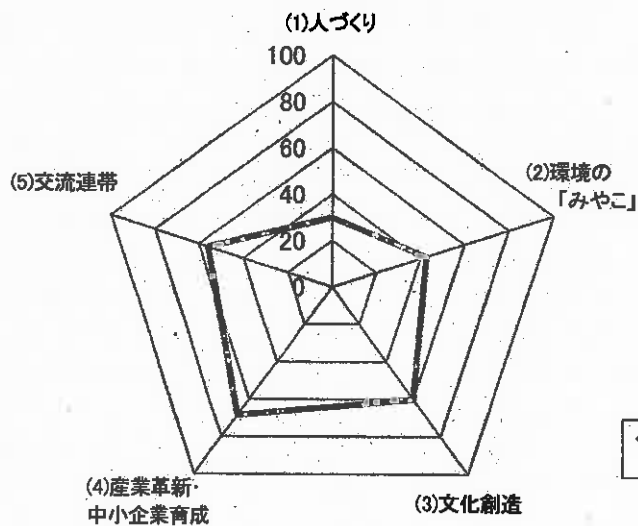
「府民安心の再構築」関連指標



「地域共生の実現」関連指標



「京都力の発揮」関連指標



参考年間目標達成指標割合  
2016年度

実績未確定の指標もあり  
現在精査中

(2) 数値目標の進捗状況

数値目標\*を上回った指標 36%

※2019年3月までに達成をめざすもの

数値目標は、2019年3月までに達成をめざすものであり、計画期間（4年間）の2年目に当たる今回の調査時点において、既に数値目標を上回った（「減少」をめざす指標の場合は、数値目標を「下回った」）場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定以上のスピードで取組が進捗していることを示している。各分野の状況は以下の表-2のとおりである。

◇表-2：数値目標を上回った\*1指標の割合

分野	指標数	実績値 計測指標数 a*2	数値目標を上回った 指標数 b	数値目標を上回った 指標の割合 b/a	
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	23	3	13%
	(2)学びの安心	9	13	6	46%
	(3)働きの安心	13	14	3	21%
	(4)医療・福祉の安心	35	25	8	32%
	(5)長寿の安心	15	18	4	22%
	(6)暮らしの安心	45	49	24	49%
	小計	141	142	48	34%
地域共生の実現	(1)人権尊重	4	3	1	33%
	(2)地域力再生	6	6	1	17%
	(3)新たなコミュニティづくり	5	5	2	40%
	(4)男女共同参画	7	8	3	38%
	(5)ふるさと定住	11	10	3	30%
	小計	33	32	10	31%
京都力の発揮	(1)人づくり	12	10	1	10%
	(2)環境の「みやこ」	18	7	2	29%
	(3)文化創造	15	15	5	33%
	(4)産業革新・中小企業育成	50	35	20	57%
	(5)交流連帯	10	9	4	44%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—
小計	105	76	32	42%	
合計	279	250	90	36%	

\*1 数値目標が「増加」をめざす場合は「上回った」、数値目標が「減少」をめざす場合は「下回った」指標をカウント

\*2 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。なお、2016年(度)の実績値が把握できていない指標等進捗率が表せない指標については、カウントしていない。

## 2 中期計画に基づく主な取組成果

中期計画に基づいて実施した主要施策・事業に係る 2016 年度の分野毎の主な取組成果は下記のとおりである。

### (1) 府民安心の再構築

- 子育て医療費助成、第3子以降保育料無償化、高校生の修学支援など経済的負担の軽減をはじめ、8月には「きょうと子育てピアサポートセンター」を開設するなど、全国トップクラスの子育て・教育環境づくりを推進
- 京都ジョブパークを拠点として、相談から就職、職場への定着までワンストップの就業支援を総合的に推進した結果、内定者数が12,432人と過去最高を更新
- 障害者スポーツの振興を図り、7月には「サン・アビリティーズ城陽」が、東京パラリンピックに向けたパワーリフティング競技のナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定
- 緊急的・総合的な治水対策をはじめ、地震・津波対策など総合防災・減災対策を着実に推進し、防災基盤を強化
- 府民の安心・安全の確保と利便性の向上、観光振興など複合的な機能を持つ「京都駅前運転免許更新センター」及び「京都駅前地域防犯ステーション」が、民間活力を導入する手法で8月に開所

### (2) 地域共生の実現

- 労働局、府、京都市、経済団体が一体となり、女性の活躍促進のための拠点「京都ウイメンズベース」を8月に開設
- 京都移住コンシェルジュによる移住相談などきめ細やかな移住サポートにより、前年度比13%増となる326人の移住を実現

### (3) 京都力の発揮

- 合宿しながら近隣大学等と協働で医科学的なトレーニングができる全国初の施設「京都トレーニングセンター」が、7月にオープン（府内産木材を使用した府内最大の木造公共建築物）
- 京都関係資料の収集・保存・公開をはじめ、府立大学と連携した京都学の研究など、京都文化の新たな交流・発信拠点となる「京都学・歴彩館」が12月にオープン（2017年4月に全面オープン）
- 「海の京都DMO」「森の京都DMO」「お茶の京都DMO」の設立や、全国青樹祭の開催、「もうひとつの京都」事業など観光地域づくりの展開により、観光消費額約1兆1,447億円、外国人宿泊客数約326万人といずれも過去最高を記録したほか、京都舞鶴港へのクルーズ船寄港回数も17回と前年度の倍以上に増加
- 中小企業応援隊による55,190件の訪問をはじめ、きめ細やかな伴走支援の展開により、倒産件数は2010年比52.5%減の227件まで減少
- 10月の山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）開通、2017年4月の新名神高速道路（城陽JCT・IC－八幡京田辺JCT・IC）開通等、順調に交流基盤整備が進捗

### 3 ベンチマークからみた主な課題

本項では、分野毎に京都指標等及び施策指標の動き並びに関連する主要事業を整理（※）した上で、分野横断的な「ベンチマークからみた主な課題」を示すとともに、基礎資料として、「統計データによる指標」、「施策指標」を添付した。

「ベンチマークからみた主な課題」については、次年度以降の予算案の編成、運営目標の設定、アクションプランによる検討等、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要である。

しかしながら、本レポートに示した「ベンチマークからみた主な課題」は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

※ 分野毎の各種指標の状況は、次項に記載

#### （1）統計データによる指標及び施策指標の推移の表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

#### （2）ベンチマークからみた主な課題の抽出

ベンチマークからみた主な課題については、①京都指標等については、統計データにおいて全国的に見て劣位にある又は状況が悪化傾向にある指標や、府民意識調査において望ましい回答割合の低い指標、②施策指標については、中期計画の計画期間の4年間のうち2年目の検証に当たることから、概ね進捗率50%未満の指標を中心に、現時点で目標達成が困難であると想定されるものなど、特に対応が求められるものを抽出した。

ベンチマークからみた主な課題一覧

ベンチマークからみた主な課題	
(1) 少子化対策・人づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会全体のバックアップによる出産・子育ての不安軽減</li> <li>○ 子どもとしっかり向き合える教育環境づくり</li> <li>○ 子どもの健康で安全な生育環境の整備</li> </ul>
(2) 誰もが活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ すべての働きたい人の希望に応える雇用施策</li> <li>○ 留学生・外国人研究者の受入体制強化</li> </ul>
(3) 京都の持ち味を生かした産業・地域振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文化財保護の財源確保と文化資源の更なる活用</li> <li>○ マーケットイン型伝統産業への変革</li> <li>○ 府内全域の観光振興</li> <li>○ 農山漁村のリソースを活用した新たなくらしの提案</li> </ul>
(4) 元気な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様な連携による地域課題の解決</li> </ul>
(5) 交流基盤の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都舞鶴港の総合的機能強化</li> <li>○ 高速道路網・地方鉄道を生かした交流促進</li> </ul>
(6) 医療・福祉の安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症高齢者・家族を支える社会づくり</li> <li>○ 地域医療の基盤・環境・担い手の充実</li> </ul>
(7) 暮らしの安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権がしっかり尊重される社会の実現</li> <li>○ 高齢者の生活の安全</li> <li>○ 徹底的な自殺予防の推進</li> </ul>
(8) 地球温暖化防止への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 温室効果ガス排出抑制の一層の取組</li> <li>○ あらゆる省エネ・創エネの推進</li> </ul>

## 少子化対策・人づくり

- 出生数は前年にわずかに上昇していたものの、2016年には再び下降に転じて19,327人となり、長期的には減少傾向が続いている。
  - ・ また、合計特殊出生率も前年に上昇したのに対し、2016年は0.01ポイント低下して1.34となり、全国44位と依然として全国値に比較して低水準のままである。
  
- きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数は、全国共通展開に伴う広報等により増加しているものの、数値目標（5,000事業所）に対する進捗率は1.9%にとどまっております、事業利用者の増加と比較して十分ではない。また、こども健康情報管理システム利用者数も数値目標（25,000件）に対し進捗率7.7%でしかなく、十分な施策効果の発揮に至っていない。
  - ・ アレルギー対応を実施している食事提供施設の数（累計）は164施設と増加傾向にあるが、進捗率は27.3%と十分ではない。
  
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合は、問題の難易度により実績値が変動するものの、中学校において数値目標（10%）に届かない状況が続いている。小学校においては数値目標（10%）を達成できているが、2年連続して数値は悪化している。
  - ・ また、授業以外の学習時間が30分に満たない生徒の割合は、小学生・中学生ともに全国平均値を上回っている。
  
- 児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）の増加傾向が続き過去最多となる一方で、事案は複雑・困難化して終結に時間を要するようになっており、児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合は向上していない。
  - ・ 暴力行為の発生件数（小・中・高等学校 児童生徒1000人当たり）は減少傾向にあるものの依然として全国ワースト4位以内の状況が続いている。

### 【課題】

#### ☆ 社会全体のバックアップによる出産・子育ての不安軽減

- ・ 少子化対策条例（2016年4月施行）や同条例に基づく基本計画（同12月策定）等に沿って、結婚、妊娠・出産、子育てまでの各段階に応じた切れ目ない支援を総合的、戦略的に展開するとともに、ワークライフバランス実現のため

の職場環境整備なども併せ、子どもを持つことを希望する人がためらわない社会づくりに一層取り組むことが必要

☆ 子どもとしっかり向き合える教育環境づくり

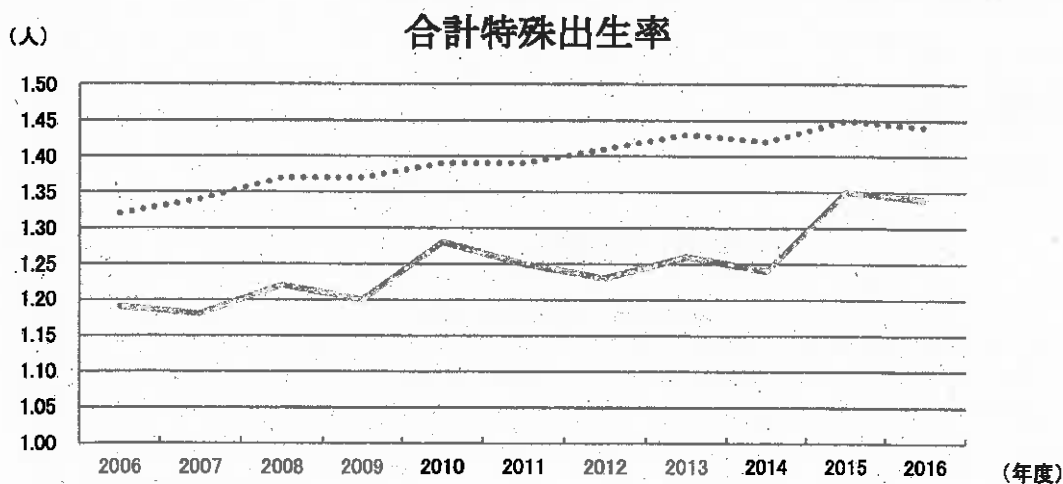
- ・ 「学力向上対策」など複雑化・多様化する教育課題に的確に対応するため、多様な専門性を持つ人材と連携・分担するチーム体制を整備し、「教員の負担軽減対策」を進め、修学支援や子どもの居場所づくり等の「子どもの貧困対策」とも一体的に推進し、学校と地域とが連携しながら、様々な状況にある子どもとしっかり向き合える教育環境を確保することが必要

☆ 子どもの健康で安全な生育環境の整備

- ・ 厳しい状況に置かれた子どもが少なくない中で、子どもや家庭の課題・悩みが深刻化する前の早期段階できめ細やかなケアやサポートが及ぶよう、多様な支援施設・相談窓口の整備や周知を通じ、子どもの健やかな育ちへの支援が必要

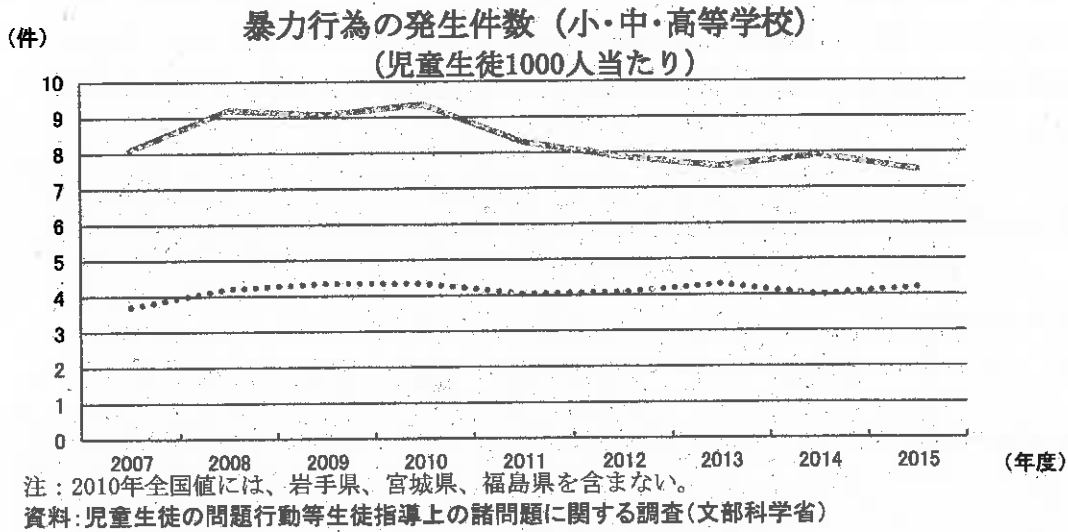
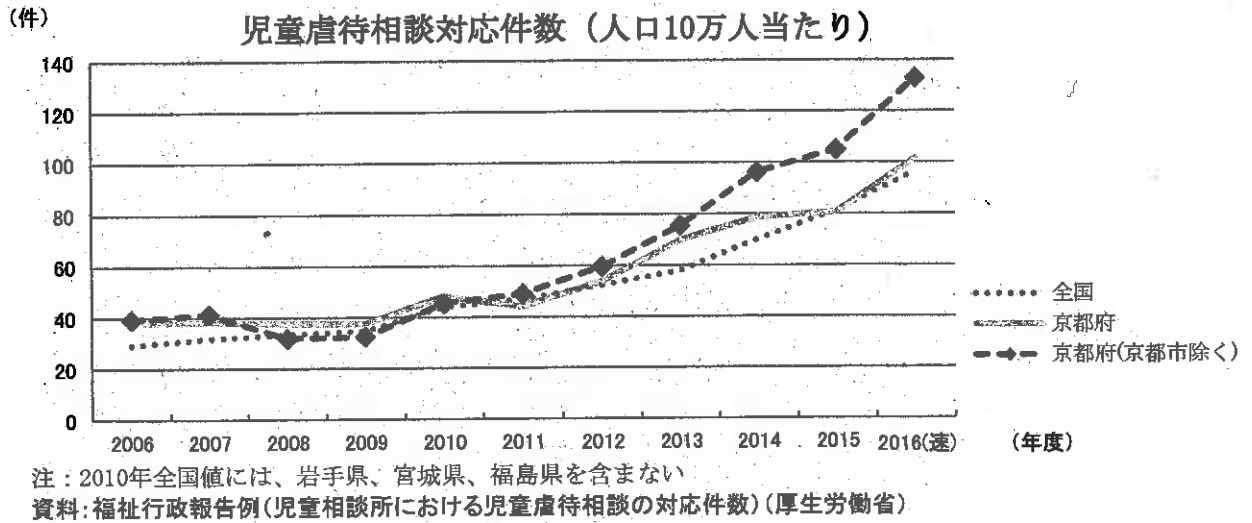
統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

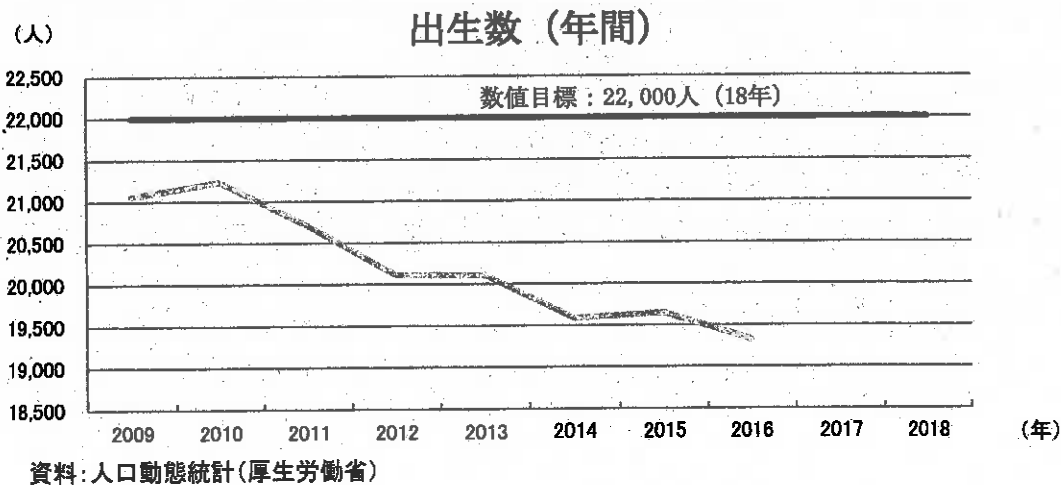


注：2011年は概数値

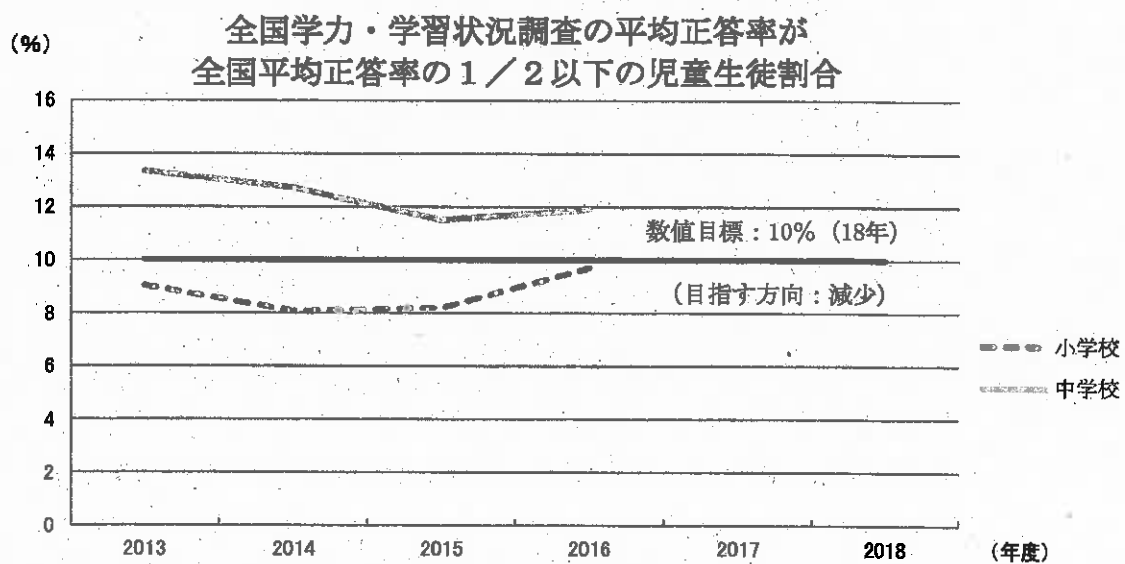
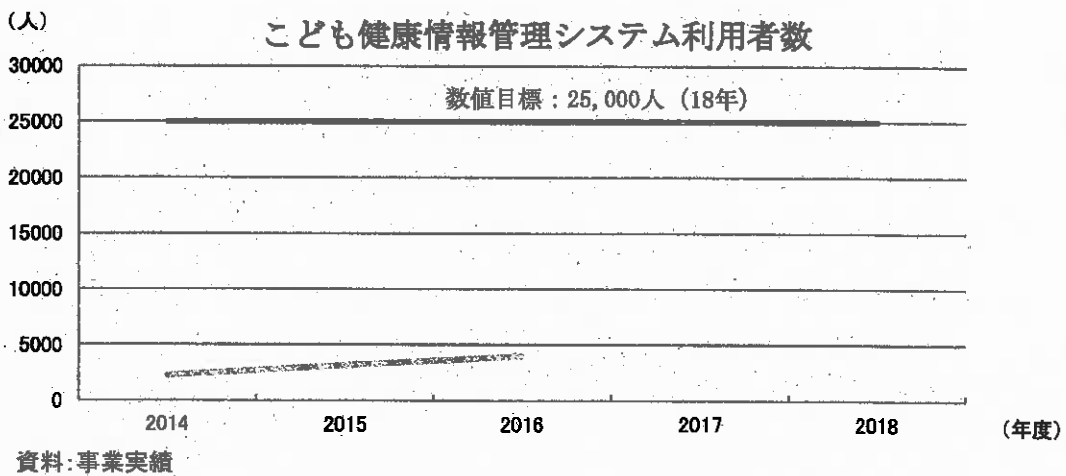
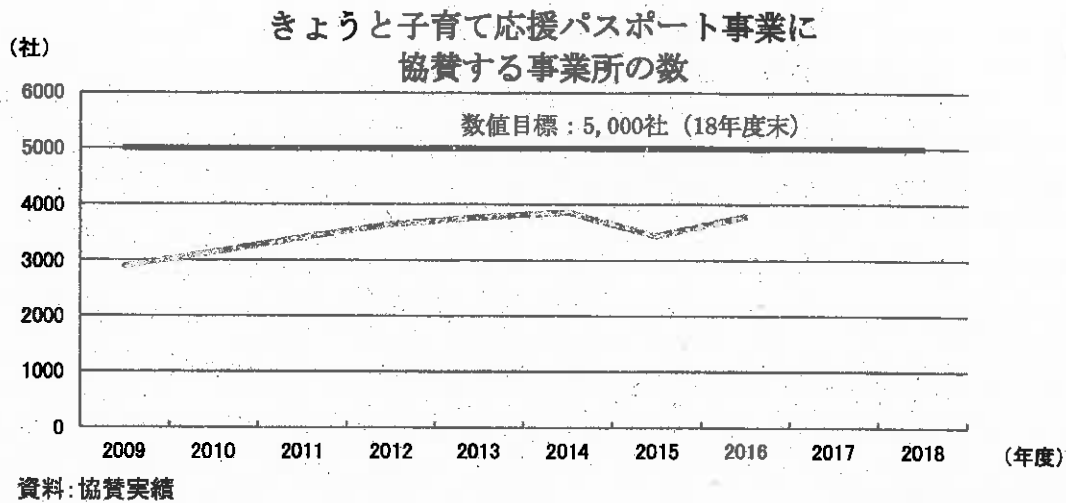
資料：人口動態統計(厚生労働省)



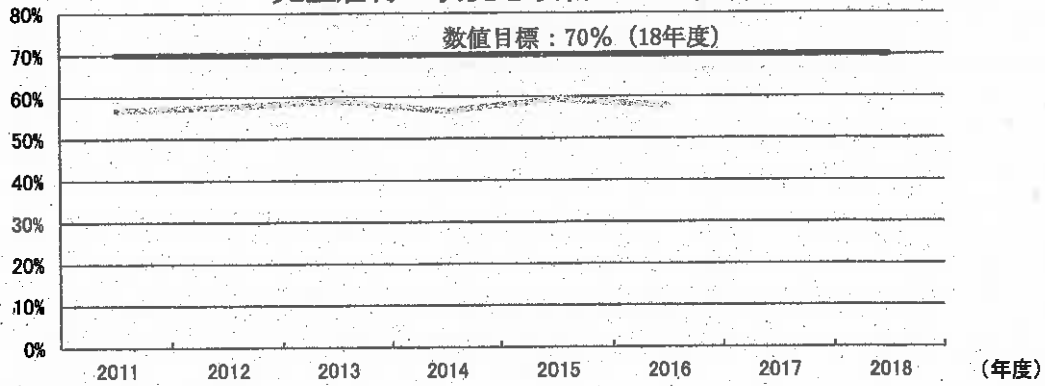
## 施策指標







### 児童相談所の援助により 児童虐待の状況を改善できた割合



資料：児童相談所による統計

## 誰もが活躍できる社会づくり

- 有効求人倍率は7年連続で上昇して、2016年度は過去2番目の高さである1.35となり、人手不足の状況が強まっている。
  - ・ 一方で、公的職業訓練修了者の就職率は、支援機構（施設内訓練）修了者は目標を上回って推移しているものの、求職者支援訓練（実践コース）、府立高技専（施設内訓練 及び 委託訓練）修了者の就職率は数値が低下していずれも基準値未満となっている。
  - ・ また、ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合は、基準値（28.4%（2013年度））を下回る21.8%にまで低下した。
  
- 障害者雇用率は増加傾向を維持し、2016年は法定雇用率の2.0%を上回る2.02%となったが、目標2.2%（2017年度）に対する進捗率は33.3%に留まっている。
  - ・ 法定雇用率の達成企業の割合も3年連続で増加し、50.6%と初めて過半数を上回ったが、目標60%（2017年度）に向けては28.2%と低進捗である。
  - ・ 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金は16,504円（2015年度）と、長期的には上昇傾向にあるが、目標値（21,000円）に対しては18.3%の進捗率である。
  
- 社会人入学者数は全国的な傾向と同様であるが、実績は950人と基準値（961人（2013年度））を下回っている。
  
- 留学前から就職時までの一貫した留学生支援施策の展開により、京都企業に就職した留学生の数は順調に伸びている。しかし、府内の留学生の数は増加が続いているものの、目標とする10,000人に対しての進捗率は32.1%である。
  - ・ 京都府民の意識調査において「外国人の友人や留学生との交流がある人の割合」は、16.9%となっている。
  - ・ 関西文化学術研究都市の外国人研究者数は、グローバル企業の立地等の大きな変動要素がなく、横ばい状態が続いており、実績は209人と基準値（232人（2013年度））を下回っている。

【課題】

☆ すべての働きたい人の希望に応える雇用施策

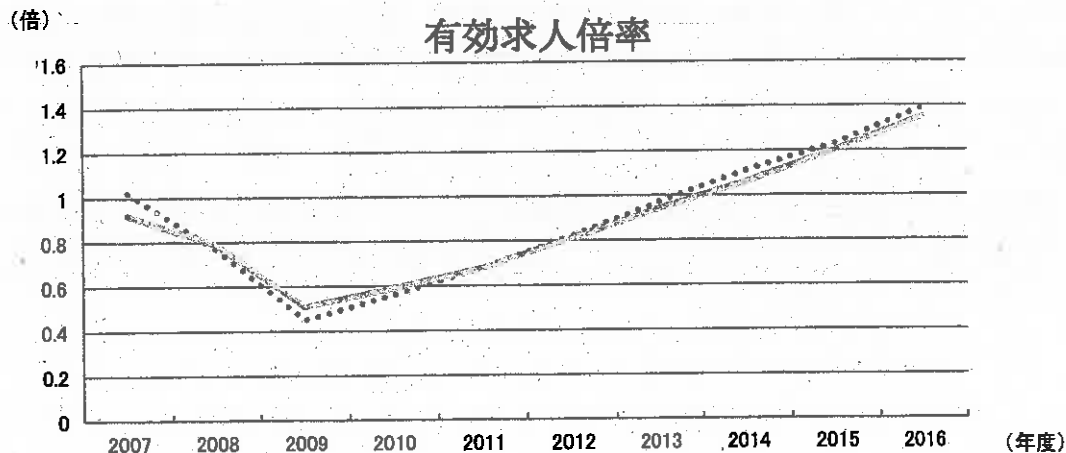
- ・ 生産年齢人口が減少する中、特に人手不足分野における人材確保や労働生産性の向上とともに、就労意欲を有する人々の様々な希望実現への支援も必要
- ・ 中小企業や地域別・業種別にターゲットを絞った人手不足対策と若者の正規雇用対策とを連携させた取組が引き続き必要
- ・ 誰もが働ける社会づくりに向けて、一人ひとりの個性や能力とともに、課題に対応した多様な能力開発機会の充実や、仕事と学び直しの両立支援の充実等が必要

☆ 留学生・外国人研究者の受入体制強化

- ・ 留学生・研究者から活躍の場として世界各地の都市の中から選択されるためには、独自性・ニーズのある学術・研究テーマの展開はもとより、居住地としての魅力を含めた海外での京都の認知度を高めるとともに、海外企業の誘致や対日投資の促進、青少年の国際交流など、多文化共生社会を多方面から推進していくことが必要

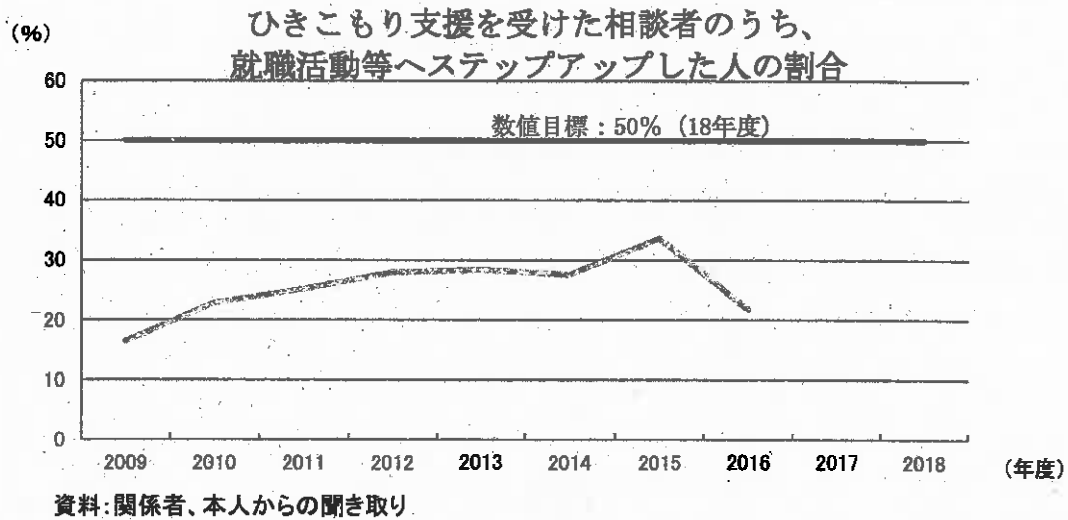
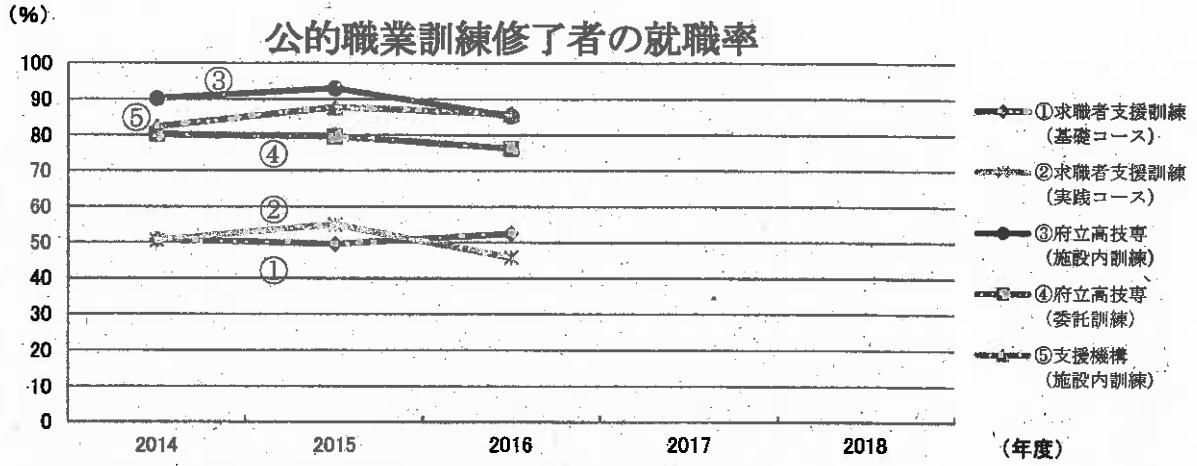
統計データ

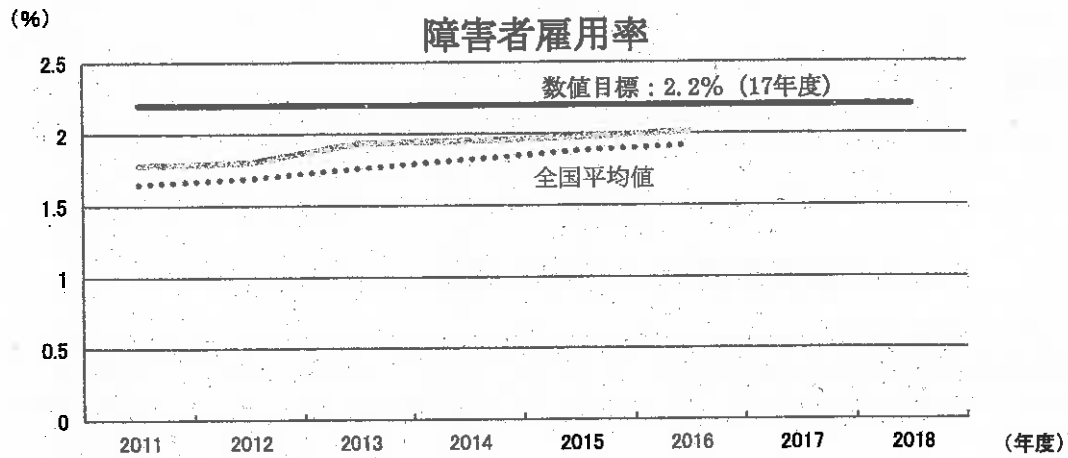
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



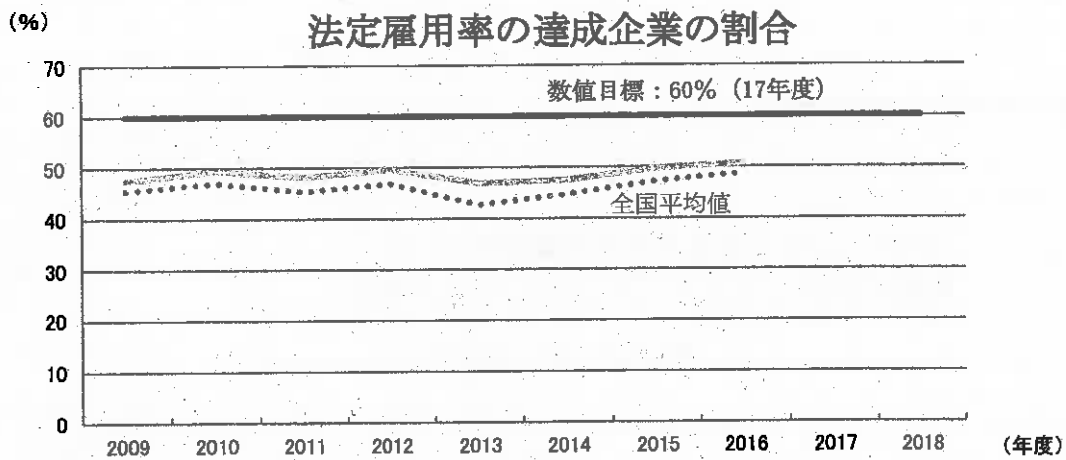
資料：一般職業紹介状況(厚生労働省)

# 施策指標

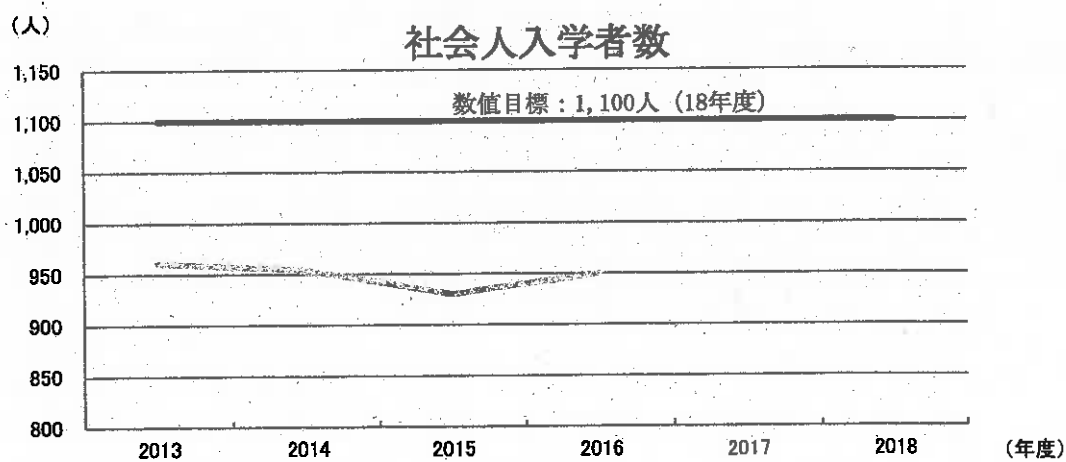




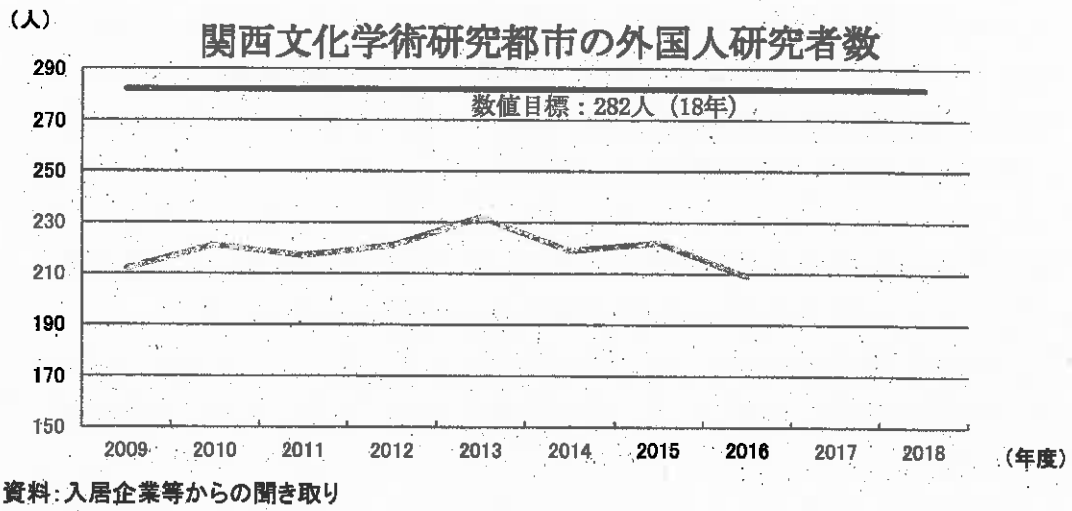
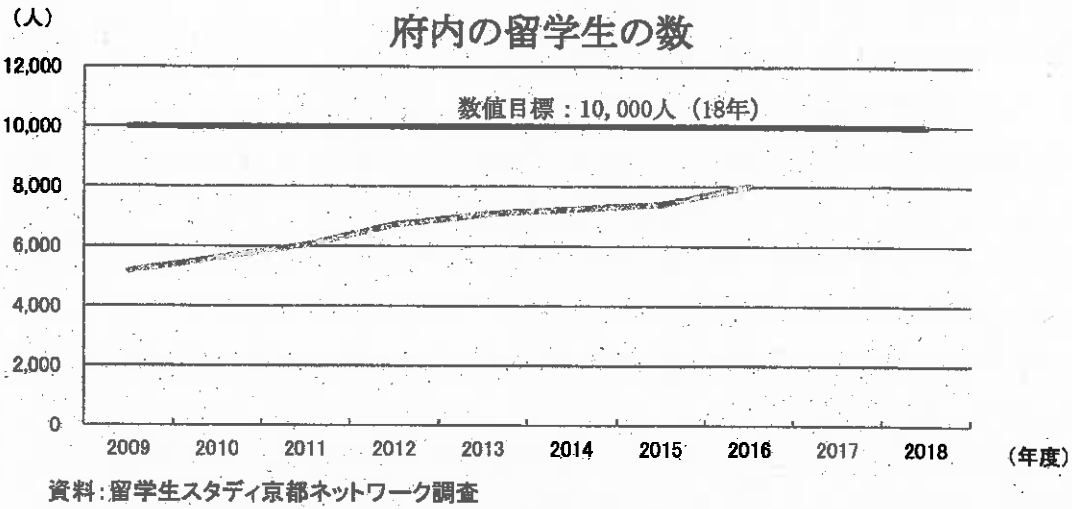
資料：障害者の雇用状況について(厚生労働省)



資料：障害者の雇用状況について(厚生労働省)



資料：大学からの聞き取り



## 京都の持ち味を生かした産業・地域振興

- 「文化財を守り伝える京都府基金」の寄附額は1,434万円と前年度より伸びているものの、数値目標（5,000万円）のみならず基準値（3,814万円（2010年度））も大きく下回っている。
  - ・ 文化財講座等の参加者数は数値目標（8,000人）を上回る水準で推移しているものの、減少傾向である。
  - ・ 京都府民の意識調査において、「文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合」は68.9%となっている。
  
- 丹後地域の織物出荷高・出荷額は、過去10年以上にわたっていずれも減少し続けている。また、西陣織物（帯地）の出荷額も3年連続減少している。
  - ・ 伝統工芸士認定者数は従業員数の減少もあり、数値目標（2,262人）から見ても、進捗率が15.2%と低調である。
  
- 観光入込客数は京都市域は前年から減少した一方で、京都市域以外は引き続き増加となったが、依然として京都市域が大きな割合を占めている。
  - ・ 観光消費額（観光客一人当たり）は京都市域が大きく伸びている（約2万円）一方、京都市域以外は微減となり、京都市域の10分の1以下の低い水準に留まっている。
  
- 府内産素材（木材）生産量は2011年度以降増減を繰り返しており、2015年度時点で150,996㎡と基準値（155,000㎡（2010～2012年度の平均値））を下回っている。
  - ・ 農業における新規就農者数は116人と、基準値（153人（2011～2013年度の平均値））を下回っている。
  - ・ 林業における新規就業者数は2015年度時点で35人と基準値（36人（2012年度））を下回っている。

### 【課題】

#### ☆ 文化財保護の財源確保と文化資源の更なる活用

- ・ 「文化財を守り伝える京都府基金」を活用した京都府の取組内容や、支援を受けた社寺等のメッセージを公表するなどこれまでの府のホームページ等におけるPRに加え、寄附者に対する京都ならではの文化体験の一層の充実など、京都の文化や文化財に親しむ機会を幅広く提供するとともに、文化財保



護・活用の必要性を十分に説明し、個人や企業へ寄附を積極的に呼びかけることが必要

- ・ 本年4月には文化庁の先行移転組織「地域文化創生本部」が設置されたほか、6月には文化芸術振興基本法の一部改正が施行され、文化財等の文化資源の保存・継承のみならず、文化資源を活用した観光や産業の振興や地域の活性化等に向けた新たな文化行政の展開が求められており、文化庁「地域文化創生本部」と連携した新たな政策ニーズへの対応が必要
- ・ 府内各地の様々な文化資源を掘り起こし、国内外に京都の文化や文化財の魅力を様々な角度から発信し、地域の交流促進や活性化につなげることが必要

#### ☆ マーケットイン型伝統産業への変革

- ・ 伝統産業を、商品の企画開発や生産において消費者のニーズを重視するマーケットイン型産業へ変革するため、マーケットニーズの把握から、商品開発、市場展開までを一貫して支援することが必要
- ・ 文化庁の移転を契機とした新たな取組や、伝統産業における若手職人の育成と就業が継続できる環境の整備が必要

#### ☆ 府内全域の観光振興

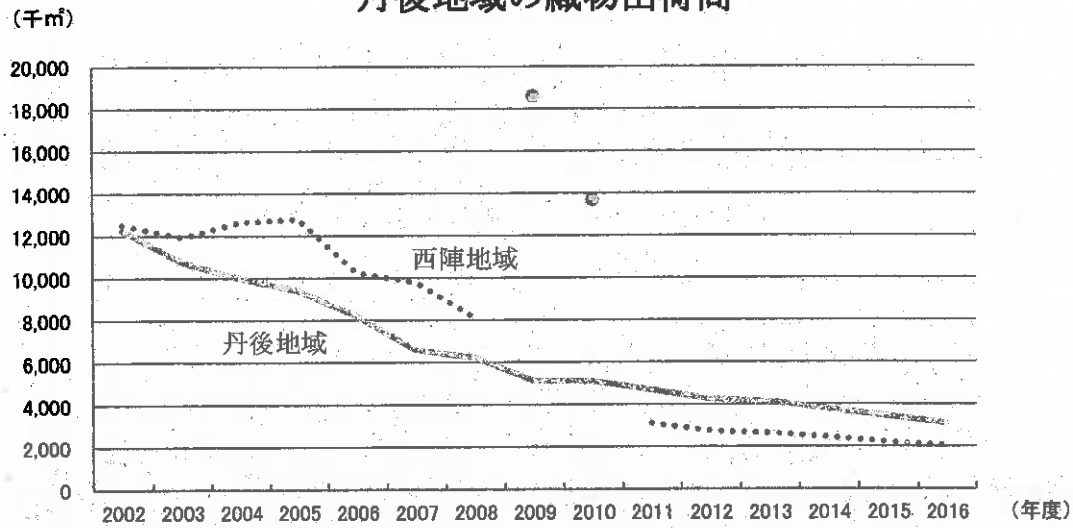
- ・ 府内各地域に設立したDMO(海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO)を核として、地域の資源や魅力の発掘・発信により、外国人観光客も含めた京都市域を訪れる観光客等を府内各地域に誘導するような仕掛けづくりや地域の「稼ぐ力」を引き出す取組などが必要
- ・ 地域特産品の開発や地域滞在日数等をのばす取組などにより、観光消費額(観光客一人当たり)を増やすことが必要

#### ☆ 農山漁村のリソースを活用した新たなくらしの提案

- ・ 北部から南部まで豊かな自然と共生し、その中で長年熟成された文化と歴史の「多様性」を活かした京都ならではの農林水産業を強力的に推進することが必要
- ・ 農林水産業の担い手を確保するため、海の民学舎や農業大学校、丹後農業実践型学舎、林業大学校による新たな担い手を継続的に育成することが必要。また、移住・新規就農支援施策の周知や、農林水産業ジョブカフェ相談者に対する農業体験等への誘導により、魅力ある農山漁村でのくらしを提案することが必要

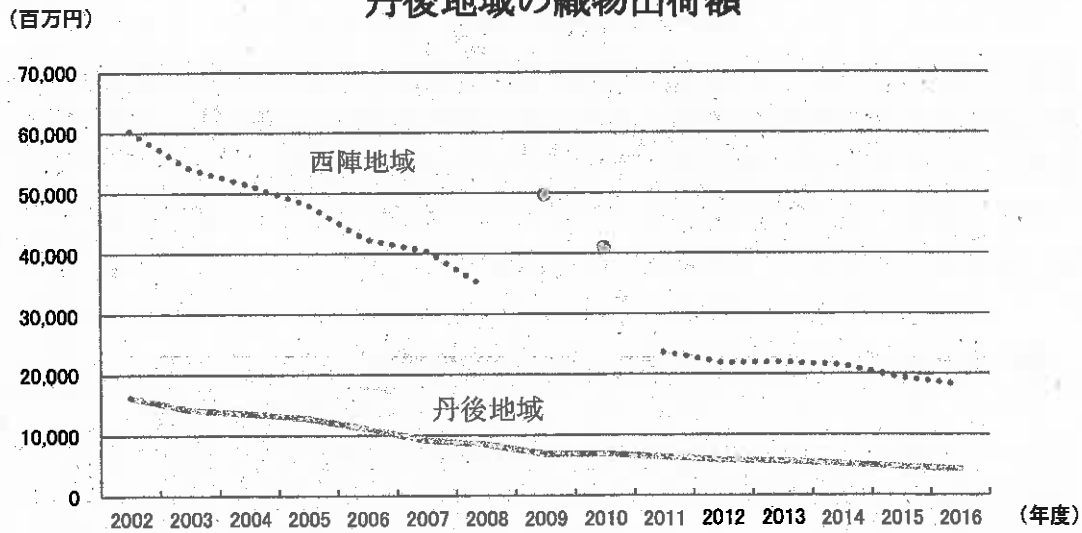
# 統計データ

## 丹後地域の織物出荷高



資料: 京都府織布生産動態統計調査

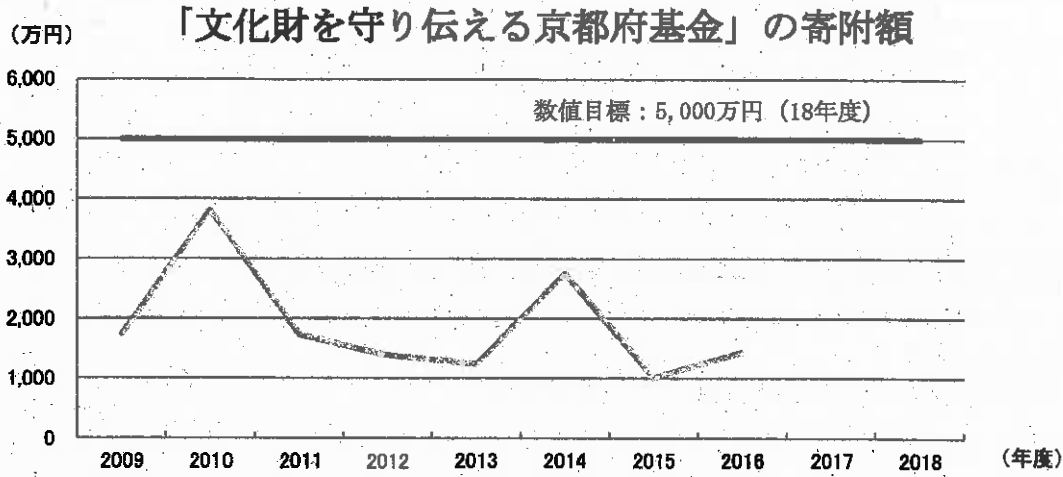
## 丹後地域の織物出荷額



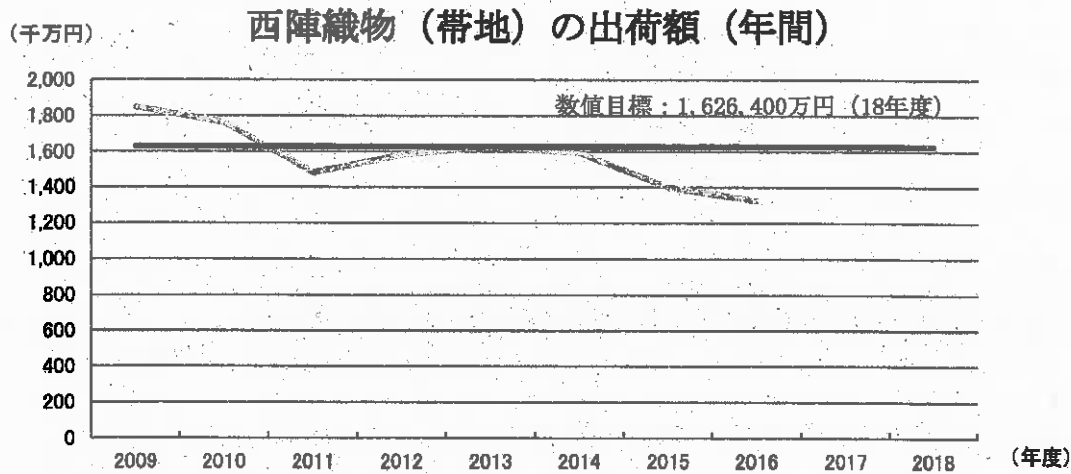
資料: 京都府織布生産動態統計調査

※ 西陣地域の織物出荷高・出荷額における09年、10年、11年の数値取扱いは、企業の合併や形態変更を受けたもの。

## 施策指標



資料：寄付実績

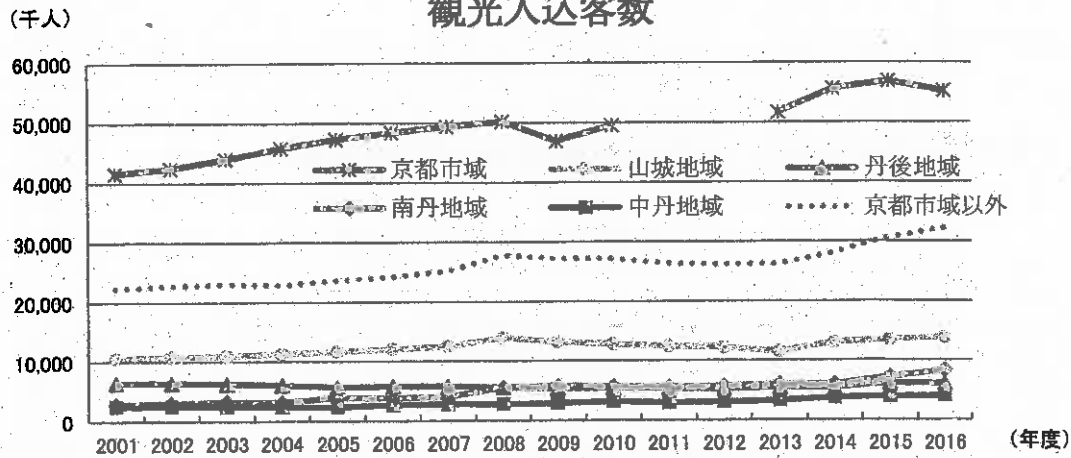


資料：京都府織布生産動態統計調査(京都府)



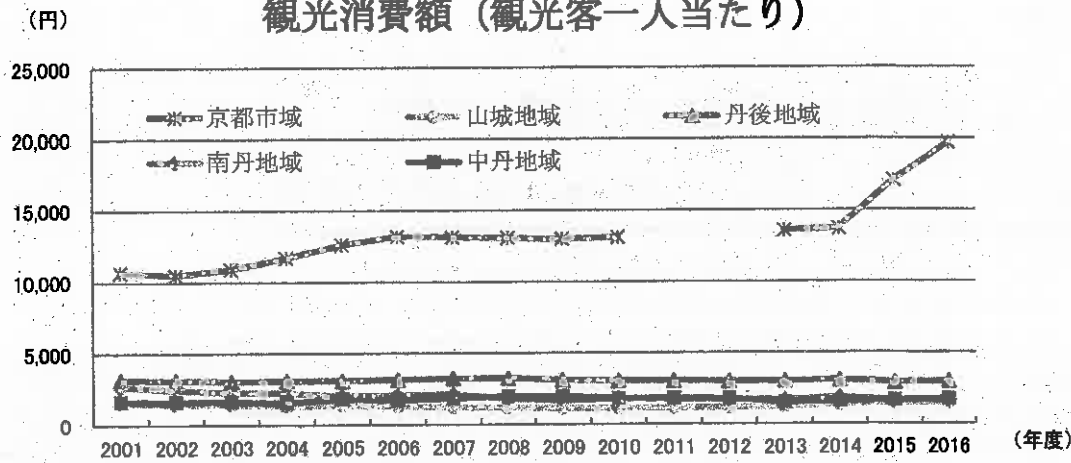
資料：認定実績

### 観光入込客数



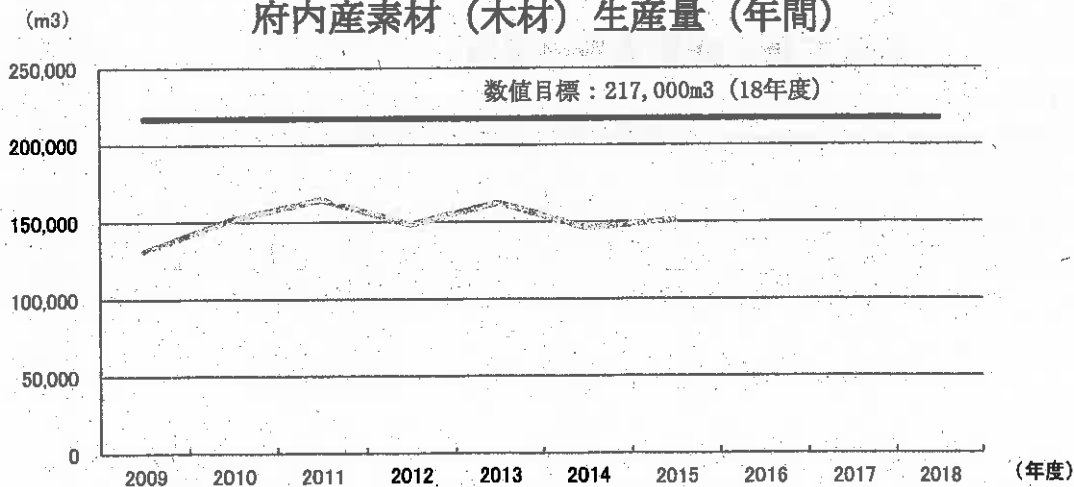
資料:京都市観光入込客調査  
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上

### 観光消費額 (観光客一人当たり)

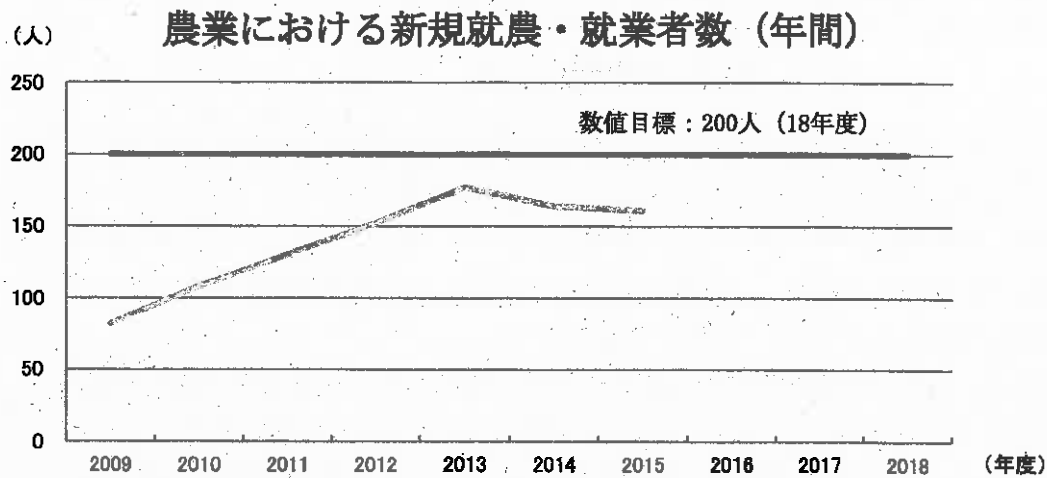


資料:京都市観光入込客調査  
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上

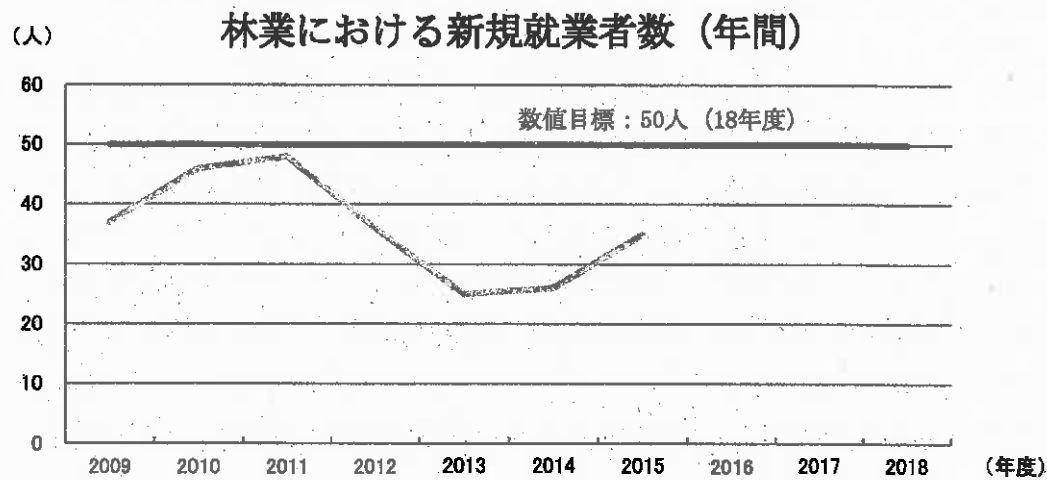
### 府内産素材 (木材) 生産量 (年間)



資料:京都市素材生産実績調査



資料：京都府実態調査、事業実績



資料：京都府林業労働力実態調査

## 元気な地域づくり

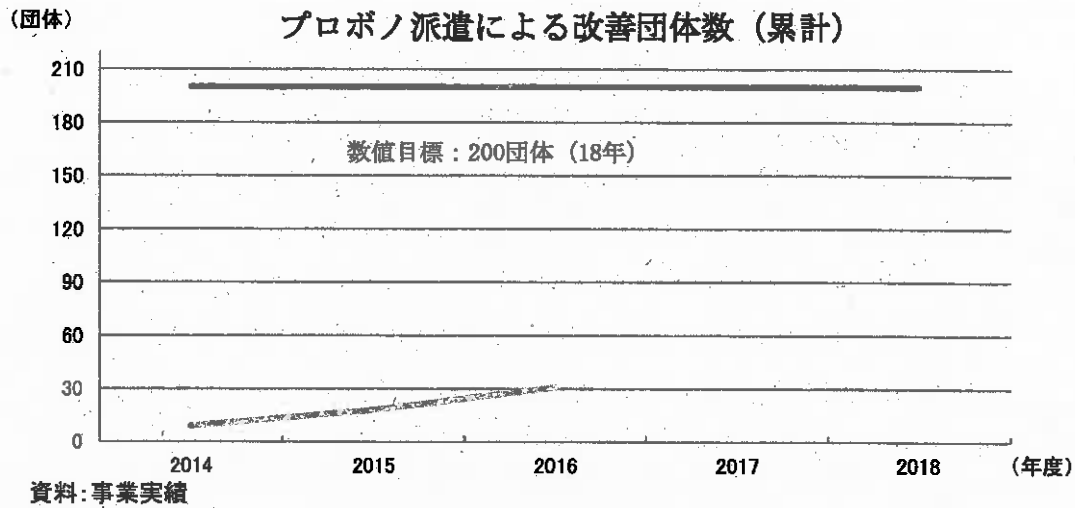
- プロボノ派遣により事業内容等を改善した団体数は、着実に増加しているものの、目標 200 団体に対して 31 団体にとどまり、進捗率 15.5%と低調である。
  - ・ まちの公共員を配置し、課題に取り組む地域数は目標 5 地域に対して前年度の 3 地域から変わらず、低進捗である。
  - ・ コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅集会所数についても、順次実施しているものの、進捗率は 22.8%とやや低調。
  - ・ また、ボランティア活動の行動者率は 24.6%と、5 年前の調査 (23.2%) から上向きではあるが、全国第 39 位の水準となっている。
  - ・ 農山漁村ビジネス興しに取り組む「明日の京都村づくり事業」等を実施する地区数は 1 地区の増加にとどまり、地域の関心が事業実施にまでは結びついていない。
  - ・ また、府の支援による農家民宿の開設数も、ここ 5 年間の伸び (10 軒の増加/年) が昨年度は 5 軒にとどまっている。
  - ・ 京都府民の意識調査において、「地域のさまざまな課題に対応する団体 (自治会、NPO など) の活動に参画している人の割合」は 30.4%、「府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合」も 11.3%となっている。
  - ・ なお、単独世帯割合は、全国平均より高い割合で推移しており、2015 年は 38.4%と全国で 2 番目に高い。

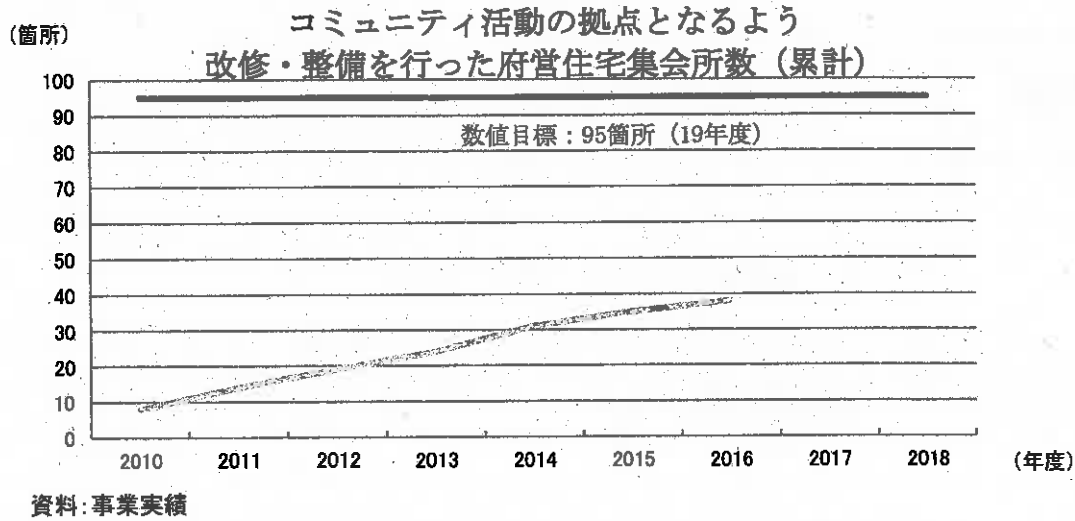
### 【課題】

#### ☆ 多様な連携による地域課題の解決

- ・ 多様化・複雑化する地域課題の解決に向けては、地域外の人材を含めた多様な主体と地域住民が活発に交流することが必要であり、こうした連携を生み出す取組の成功事例を横展開することが必要
- ・ また、過疎化や高齢化が進む地域では、暮らしを支えるシステムが疲弊する中で地域のコミュニティ活動の拠点整備とあわせて、支え合いの意識の醸成や取組の推進など、ハード・ソフト両面の取組が必要

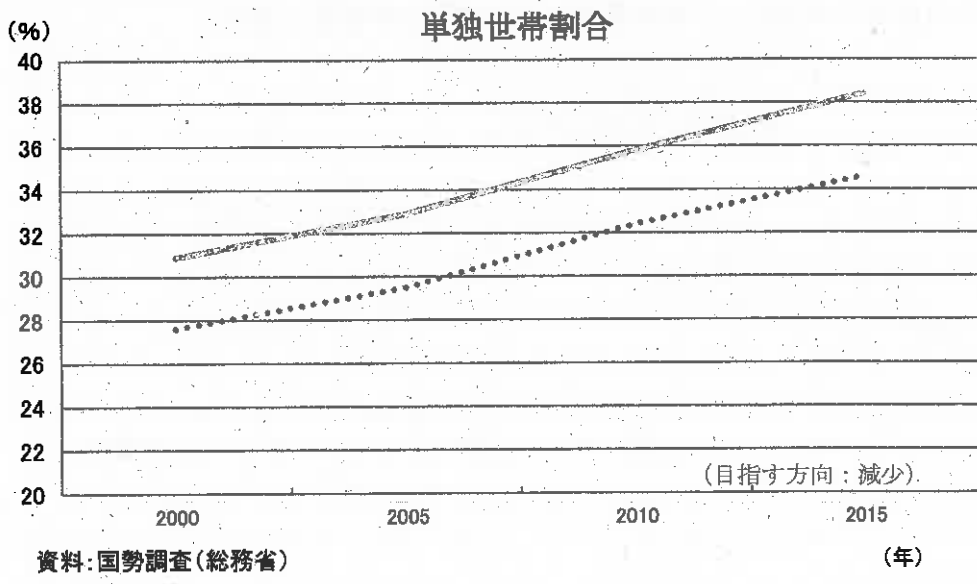
## 施策指標





**統計データ**

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。





## 交流基盤の活用

- 京都舞鶴港における貿易取扱量は2010年から7年連続で1000万tは越えているが、2013年度以降4年連続で基準値（1,199万t（2012年度））を下回っている。
  - ・ 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量及びクルーズ客船の寄港数、京都舞鶴港の定期航路数はそれぞれの数値目標（15,000TEU、20寄港、5航路）に向けて順調に伸びている。
- 京都丹後鉄道利用人数は、天候不良等も影響し、前年度から6万人減少した181万人であり、基準値（186万人（2013年度））を下回っている。
  - ・ 「IoT物流拠点推進プロジェクト」への参画者数は着実に増えており、今後も増加が見込まれるものの、平成28年度の実績値は数値目標である25社・団体からみると進捗率は40%である。

### 【課題】

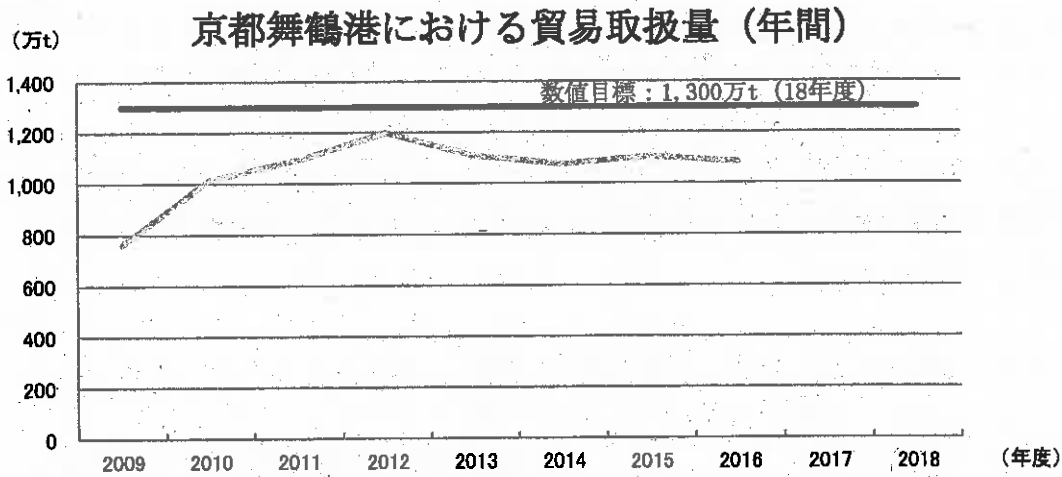
#### ☆ 京都舞鶴港の総合的機能強化

- ・ 港湾局の設置（2017年度）による港湾行政の現地現場での一元化に伴い、京都舞鶴港を京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、北近畿地域を中心に重点的な集貨活動を行うとともに、安定的に貨物量が増加するよう大口利用者の動きを注視するなど、ポートセールスの一層の強化が必要
- ・ 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量及びクルーズ客船の寄港数、京都舞鶴港の定期航路数が順調に伸びていることから、将来的なニーズ拡大を視野に新たな施設整備の検討が必要
- ・ クルーズ客船の乗船客の満足度の向上のため、地域と連携し、北部地域での観光や買い物等へのニーズに対応することが必要

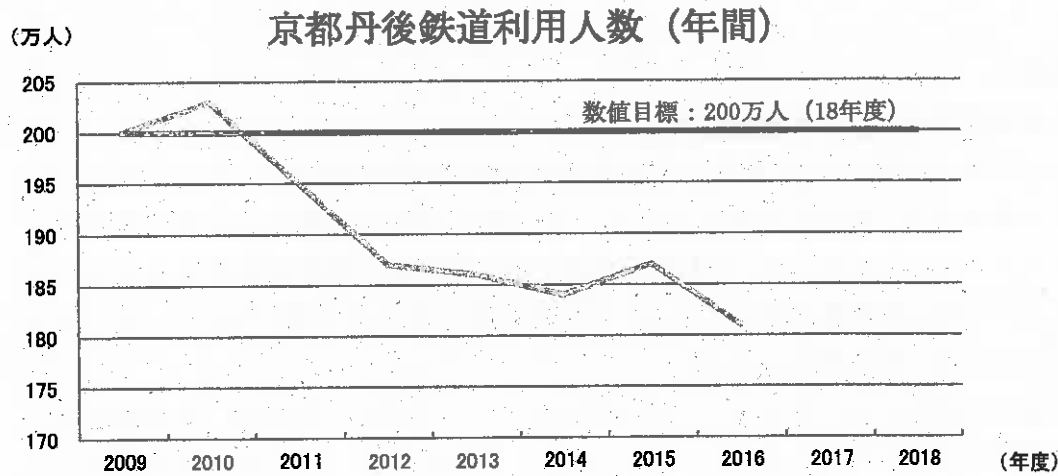
#### ☆ 高速道路網・地方鉄道を生かした交流促進

- ・ 府域全体で京都縦貫自動車道の全線開通など高速道路網の整備が進み、府域の交通ネットワークの利便性が飛躍的に高まってきていることから、それらを有効活用した高次物流施設の誘致に積極的に取り組むことが必要
- ・ 京都丹後鉄道利用人数の増加のため、運行会社による利用者増加に係る取組及び沿線市町村等やJR等と連携した利用促進、誘客キャンペーンなど利用者増加に係る仕掛けや、車両のリニューアル等による京都丹後鉄道の魅力度の向上が必要

## 施策指標



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」



資料：実態把握



資料：実態把握

医療・福祉の安心

- 認知症初期集中支援チーム設置市町村数は4市町増加して9市町となったものの、目標とする全市町村での設置に向けては低調である。
  - ・ また、認知症サポート医及びサポートナースの養成数は目標を達成したが、国で目標を引き上げている。
  - ・ 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数は、府においても医療機関等への働きかけにより着実に増加しているものの、数値目標（30,000人）に対する進捗率は19.7%に留まっている。
  
- 全搬送事案のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合（2015年度）は、重症以上傷病者及び小児傷病者において事案の解消という目標に向けた進捗率はそれぞれ10.0%、23.1%である。また、産科・周産期傷病者においては、3年ぶりに選定困難事案が発生した。
  
- がん検診受診割合は、これまで部位別に横ばいまたは緩やかな増加傾向にあったが、乳がん以外は前年に対し低下しており、肺がん・子宮がんは基準値未満、胃がん・大腸がん・乳がんは数値目標（50%）に対して低進捗となっている。
  - ・ 休日がん検診実施市町村数は、一部市町において検診機関との日程調整上平日に実施されており、ここ数年増加していない。
  
- 府北部地域医師派遣数は231人と前年に続いて減少しており、目標の250人達成には至っていない。

【課題】

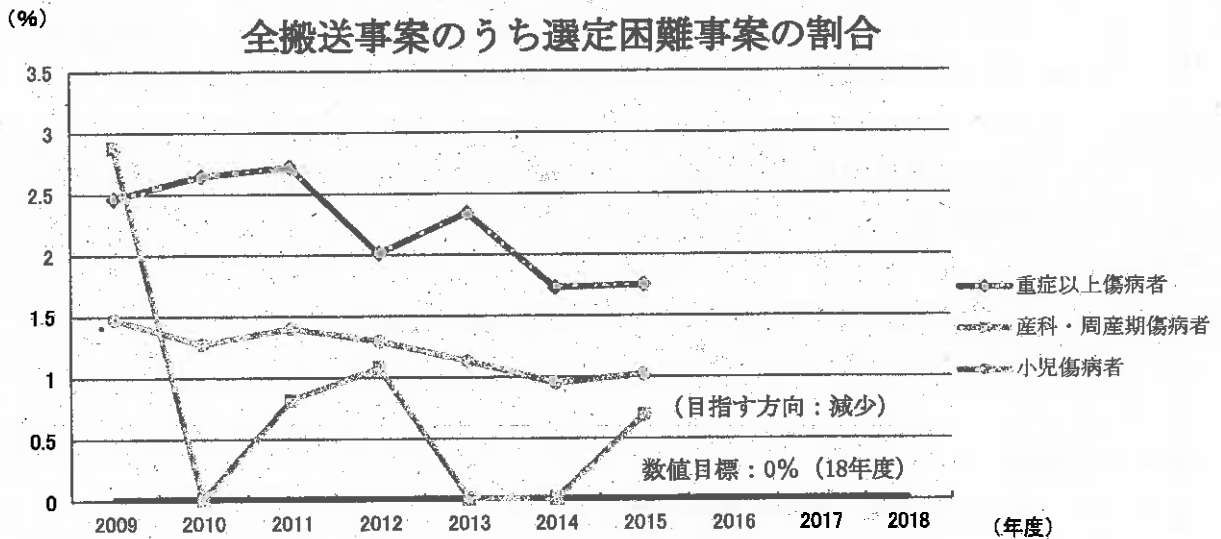
☆ 認知症高齢者・家族を支える社会づくり

- ・ 今後、高齢化の進展に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症の初期段階で、本人・家族のアセスメントや支援調整を複数の専門職で包括的・集中的に行う地域の早期サポート体制の構築と、寄り添い続けられる医療体制の構築に向けた人材のさらなる養成・確保が必要

☆ 地域医療の基盤・環境・担い手の充実

- ・ 救急医療機関の機能強化や適切な機能分担を図り、搬送から治療までの的確で迅速な救急医療提供体制の速やかな構築が必要
- ・ がんが早期発見され、一人でも多くの患者が治癒するよう、受診率の向上が重要であり、啓発や受診勧奨とともに、受診しやすい環境づくりなど、目標達成に向けた創意工夫ある取組が必要
- ・ 地域医療に必要な医師の確保が困難な地域に対し、京都府地域医療支援センターを中心として、地域偏在の解消に向けた更なる取組が必要

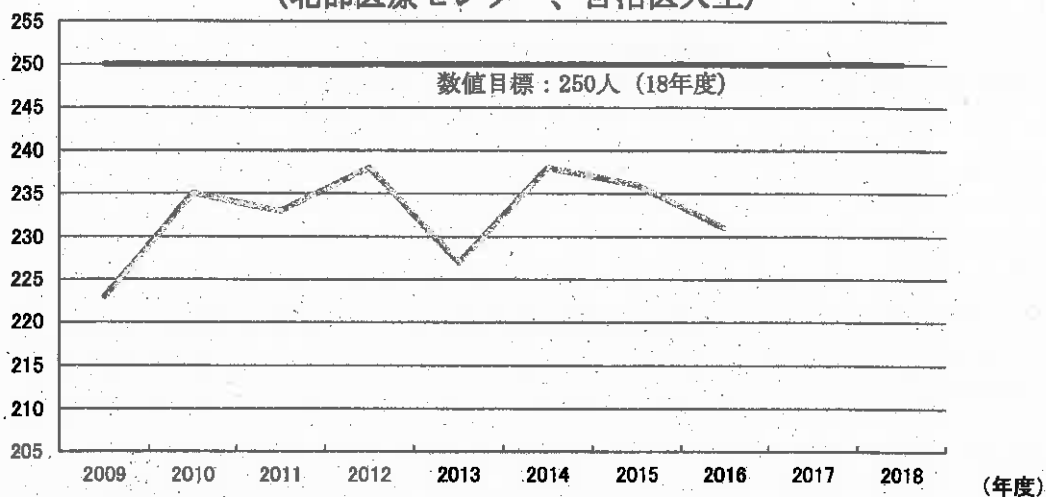
施策指標



資料：救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査(消防庁)

(人)

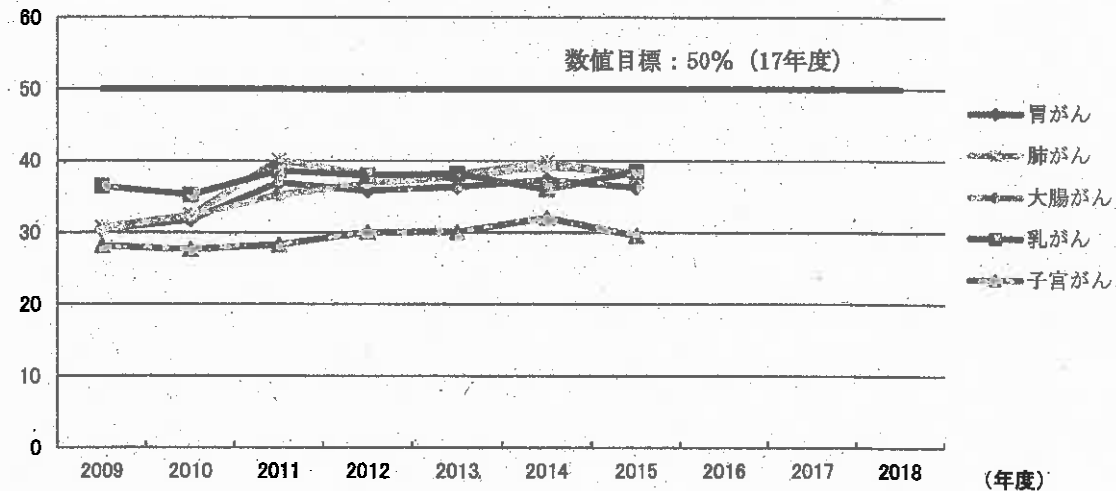
### 府北部地域医師派遣数 (北部医療センター、自治医大生)



資料：病院からの聞き取り

(%)

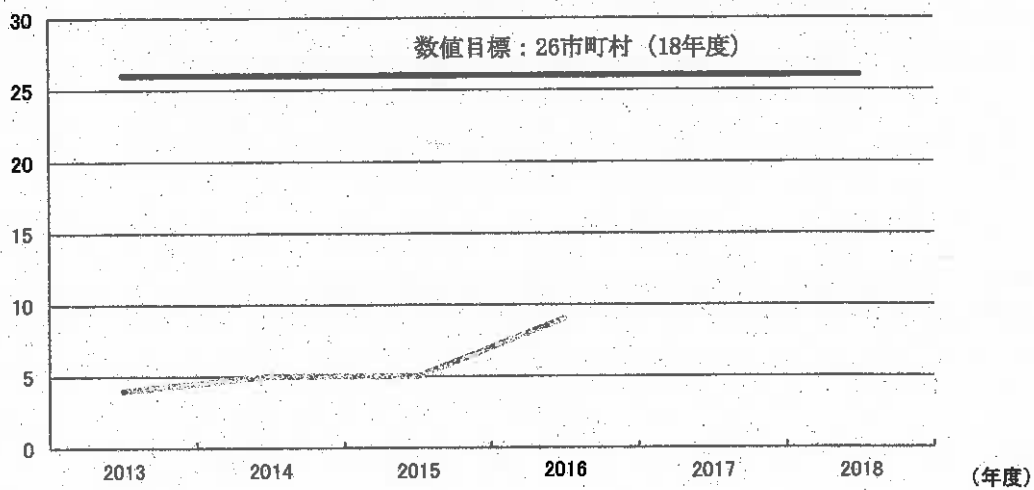
### がん検診を受診する人の割合



資料：京都府調査

(市町村)

### 認知症初期集中支援チーム設置市町村数



資料：市町村からの聞き取り

## 暮らしの安心

- 人口当たりの人権侵犯事件数は、前年 27.1 件（10 万人当たり）から 24.8 件に減少し、2 年続けて減少したものの、依然として全国平均を上回っている。京都府におけるその内訳は、学校におけるいじめ 25%、家族間における暴行・虐待 11%、インターネットによるもの 8%、労働権関係 9%等となっているが、全国値（それぞれ 17%、15%、9%、11%）に比べ、特に学校におけるいじめが多い。
  - ・ また、人口当たりのインターネットによる人権侵犯事件数も、前年の 2.84 件（10 万人当たり）から 1.80 件に減少したものの、同様に全国平均を上回っている。
  
- 交通事故死亡者数は、数値目標 61 人を下回る 60 人と、統計を取り始めた 1948 年以降最小の数値となった一方、高齢者の免許保有者数は年々増加しており、全交通事故に占める高齢運転者が第 1 当事者となる交通事故の割合は増加傾向にあるほか、高齢者の交通事故死亡者数も、前年の 44 人から 31 人に減少したものの、全交通事故死者数の半数超を占めている。
  - ・ 高齢者の特殊詐欺被害者は延べ 115 人で、被害者総数の約 69%を占めている。
  - ・ 京都府災害派遣福祉チーム（京都DWAT）の隊員数については、目標 80 人（2015～2018 年度累計）に対して 23 人の養成となった。
  
- 自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）について、実績 15.3 人と順調に低下しており、全国値より低くなっている。しかし、20 歳代及び 50 歳代の自殺死亡率が全国値よりもわずかに高くなっている。

### 【課題】

#### ☆ 人権がしっかり尊重される社会の実現

- ・ 子どもの人権を侵すいじめをはじめ、家族間における暴行・虐待やヘイトスピーチによる人権侵害など様々な人権侵害をなくすため、幅広い観点から、府民一人ひとりのさらなる人権意識の醸成を図るとともに、課題に対応したきめ細かな取組を進めていくことが必要

#### ☆ 高齢者の生活の安全

- ・ 高齢社会における生活の安全を確保するため「高齢者の交通事故防止」「特殊詐欺の抑止」といった対策が必要

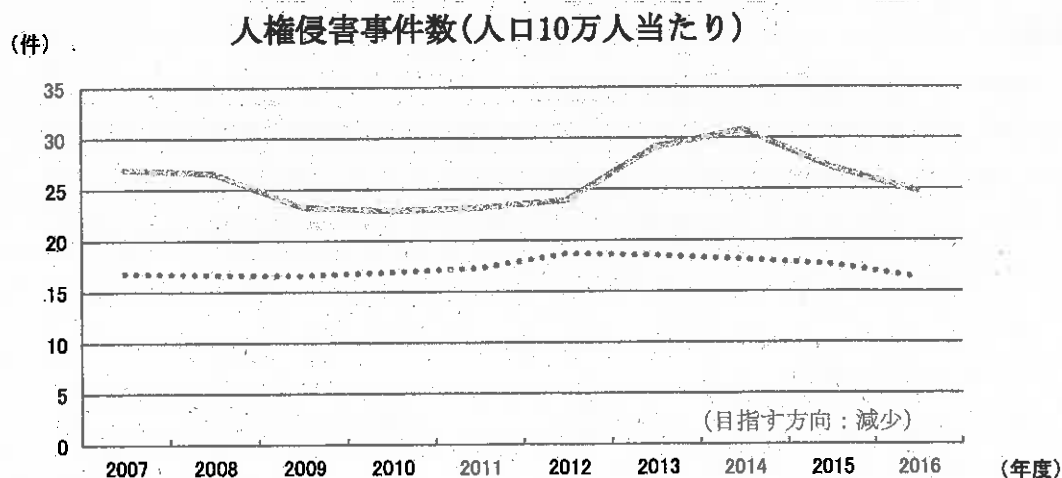
- ・ 高齢者が関係する交通事故の防止に向けては、運転者対策として、身体機能の変化を自覚させる体験型の交通安全教育等の推進や、運転免許証の自主返納促進に向けた施策の展開などが必要
- ・ また、歩行者対策として、危険箇所での啓発や反射材の普及促進など、多様な交通安全対策を講じる必要がある
- ・ 特殊詐欺の抑止に向けては、高齢者をターゲットにした悪質な手法が日々複雑・巧妙化しており、犯罪に対する知識や対処行動を社会全体に浸透させ、高齢者が被害にあわないように取り組む必要がある
- ・ また、災害時において、高齢者や障害者等の心身状況の悪化といった二次的健康被害を防ぐため、配慮を要する避難者を確実に支援できる防災体制を構築する必要がある

☆ 徹底的な自殺予防の推進

- ・ 自殺者数は全国、京都府とも減少傾向にあるが、若年層（40歳未満）の死因の第1位が自殺であるといった深刻な状況を踏まえ、若年層にも実効性のある対策を進めるとともに、自殺の背景となる要因の軽減や支援体制の整備が必要

統計データ

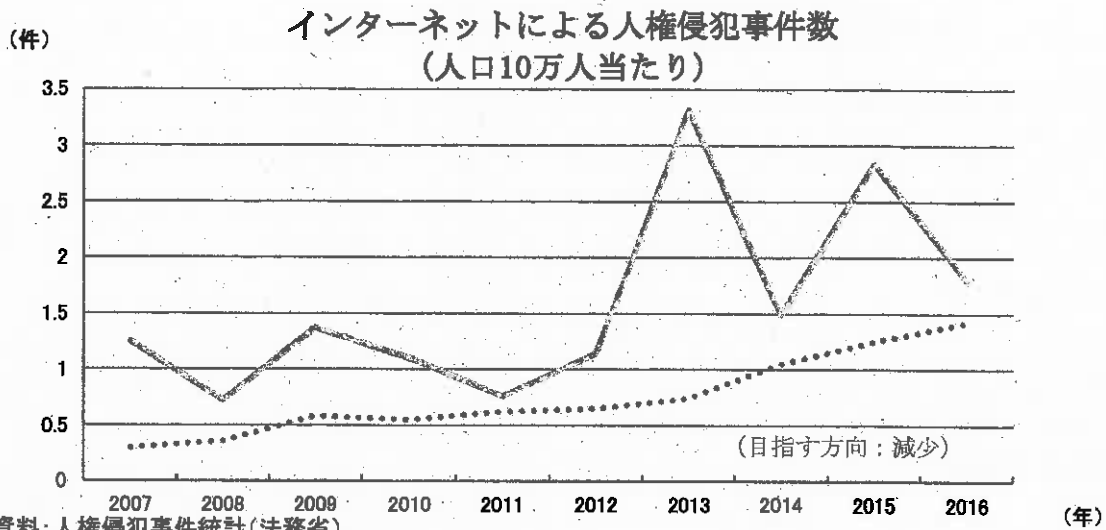
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



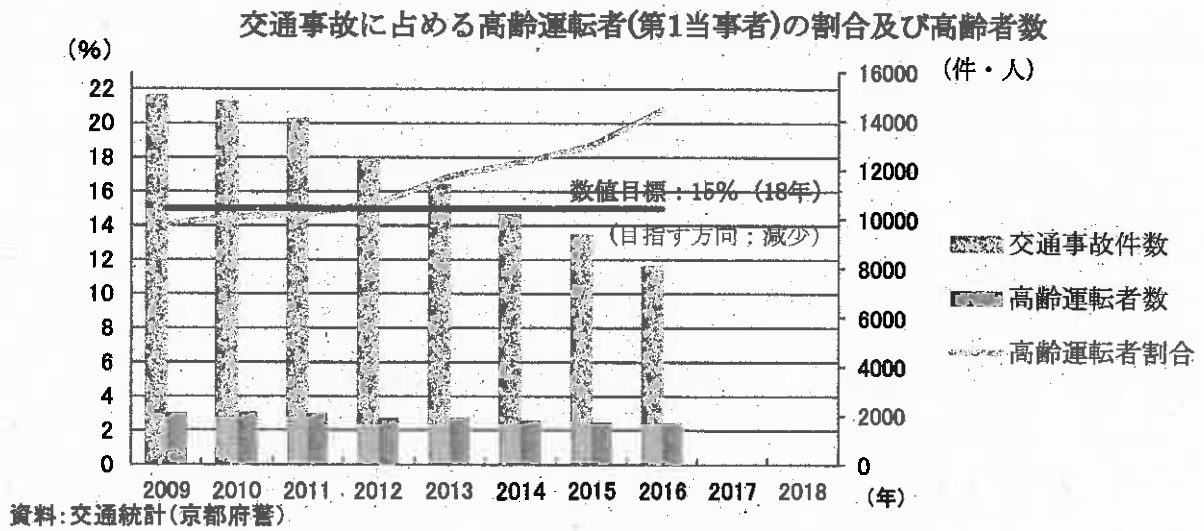
資料：人権侵犯事件統計(法務省)

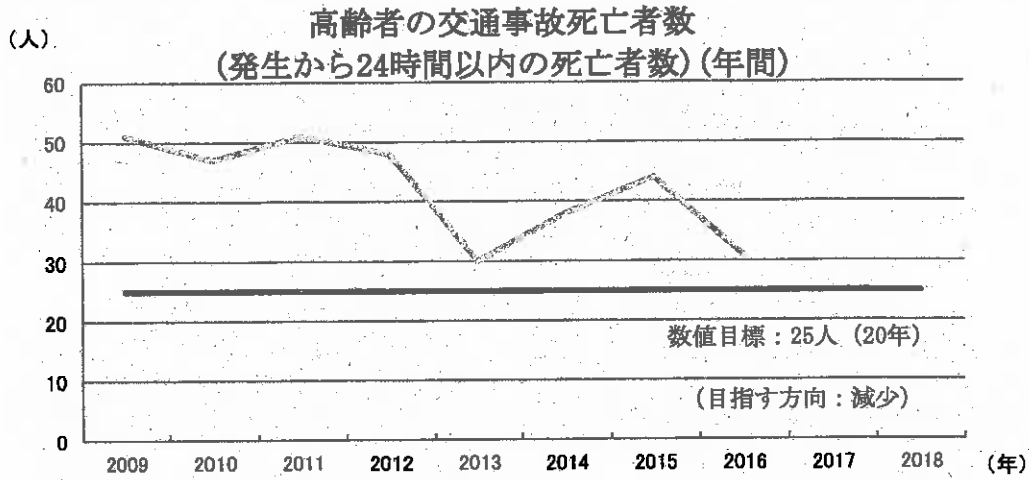
注：2016年の人口は2015年10月1日現在





## 施策指標

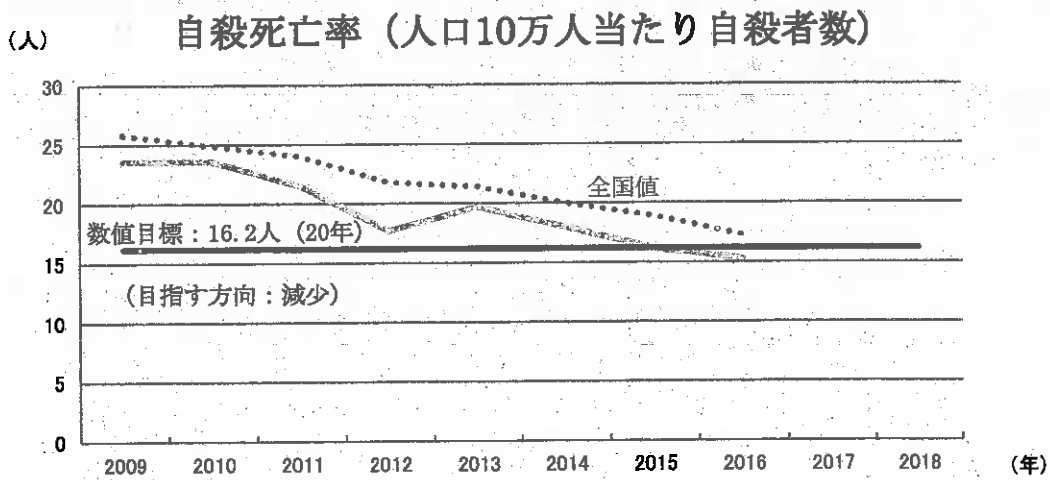




資料：交通統計(京都府警)



資料：登録者数



資料：自殺統計(警察庁)

## 地球温暖化防止への貢献

- 府内温室効果ガス総排出量は2013年度をピークに減少したが、2015年度時点で1,443万t-CO<sub>2</sub>と、依然として目標値(1,107万t-CO<sub>2</sub>(2020年度))に向けた進捗率は9.2%に留まる。
  - ・ 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率は2014年度よりは改善されているものの、2015年度時点で依然として削減に至らず増加している。
- 2016年度の天然ガストラックの登録台数は365台と基準値(395台(2013年度))を下回っている。
  - ・ 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数は3.5万戸(2015年度)であり、2013年度からの進捗率は17.7%に留まっている。
  - ・ 京都府民の意識調査では「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を日常的に実践している人の割合」が19.1%となっている。

### 【課題】

#### ☆ 温室効果ガス排出抑制の一層の取組

- ・ 歴史上初めて法的拘束力のある温室効果ガス削減義務を定めた国際的な枠組みである「京都議定書」が誕生して2017年で20年を迎え、また、気候変動の脅威に対して世界全体で取り組むパリ協定が2016年に発効(日本では2016年12月8日に効力発生)したことを踏まえ、府内各地域・各分野においてもより積極的に地球温暖化対策に取り組むことが必要
- ・ 日常生活における環境行動の更なる普及や深化をはじめとして、工場やオフィスでのスマートなエネルギー使用の促進や京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の活用、電気自動車などの次世代自動車の普及促進、宅配便配達効率化等により、温室効果ガス排出抑制を一層推進することが必要

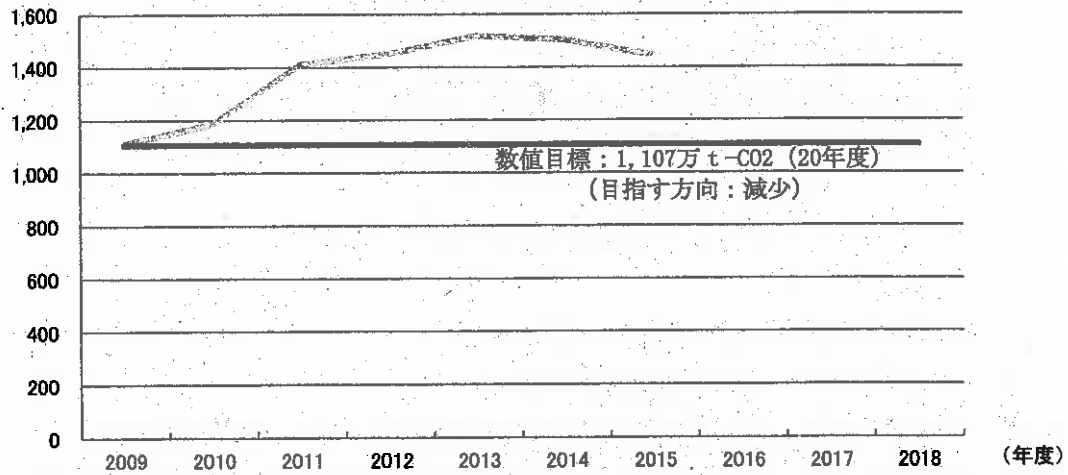
#### ☆ あらゆる省エネ・創エネの推進

- ・ 荷主及び物流事業者、燃料供給事業者等と連携して天然ガストラックの普及促進方策に取り組み、あわせて、京都環境フェスティバル等の機会を活用し、天然ガストラックの環境性能をPRすることが必要
- ・ FIT価格(再生可能エネルギーの固定買取価格)の低下に伴い、普及割合も一定の陰りが見られており、これまでの「再エネで電気を創り、FITで売る」という時代から「再エネで電気を創り、貯めて、賢く使う」という新たな時代へのエネルギー社会システムの変革を目指すことが必要

# 施策指標

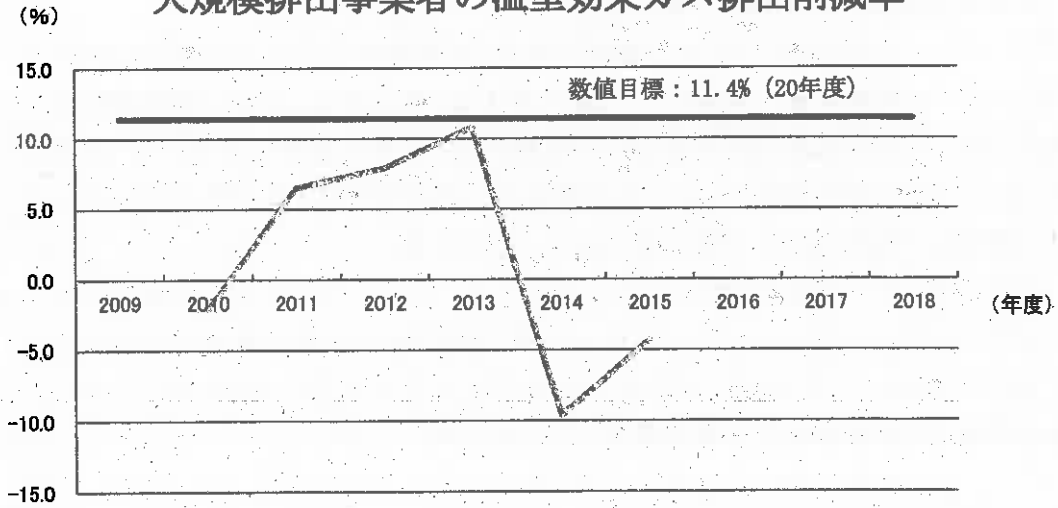
(万t-CO2換算)

## 府内温室効果ガス総排出量 (年間)



資料: 調査統計等

## 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率



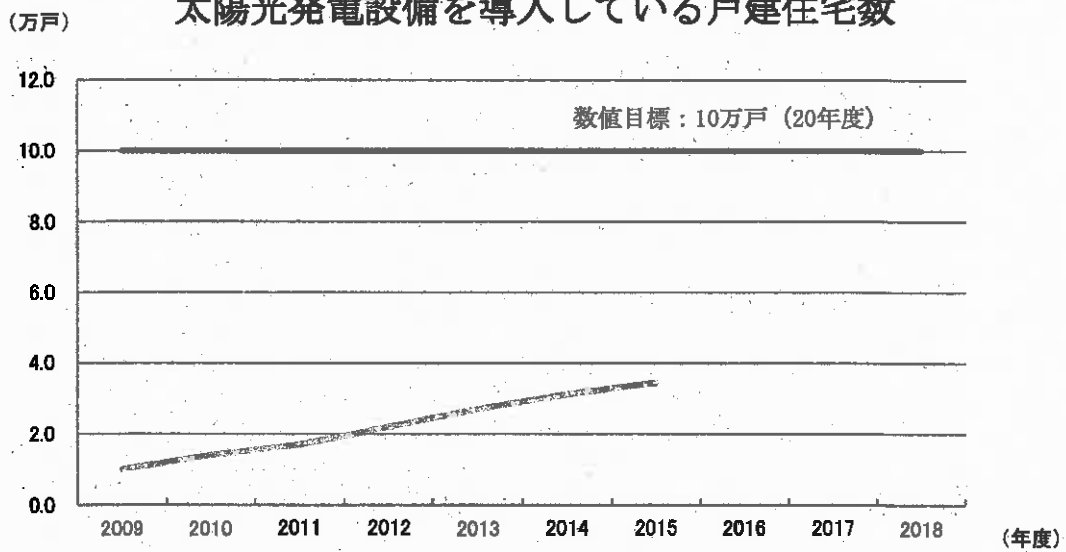
資料: 実態把握

### 天然ガストラックの登録台数



資料：実態把握

### 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数



資料：実態把握



## 4 各種指標の状況

本項では、分野毎の施策指標における数値目標の進捗状況を示すとともに、基礎資料として、統計データ及び施策指標の動き、「指標・事業連関表」を添付した。

### (1) 統計データ及び施策指標の動きの表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

### (2) 指標・事業連関表の作成

中期計画で設定した「基本目標」、これを達成するための主要な事業(※1)及び京都指標等(※2)を体系的に示した。

表中で使用した記号については、各頁に凡例を示している。

#### ※1 「指標・事業連関表」の平成29年度当初予算等における主要な事業

このベンチマークレポートの指標・事業連関表には、平成29年度当初予算等の主要事項に基づき作成された「事業仕分け・評価調書」の事業を基本に掲載している。

なお、掲載する主要な事業は、政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業等、全ての事業を掲載しているものではない。

#### ※2 京都指標等

京都指標(京都府民の意識調査結果[38項目]と統計データ[44項目])とその他の統計データで構成(京都指標の詳細については、P.238を参照)

なお、統計データ及び施策指標の実績値中、指標によっては、速報として公表された値を実績値に用いているものがあり、次年度以降のベンチマークレポートにおいて実績値が変更される場合がある。

# 【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心

## ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

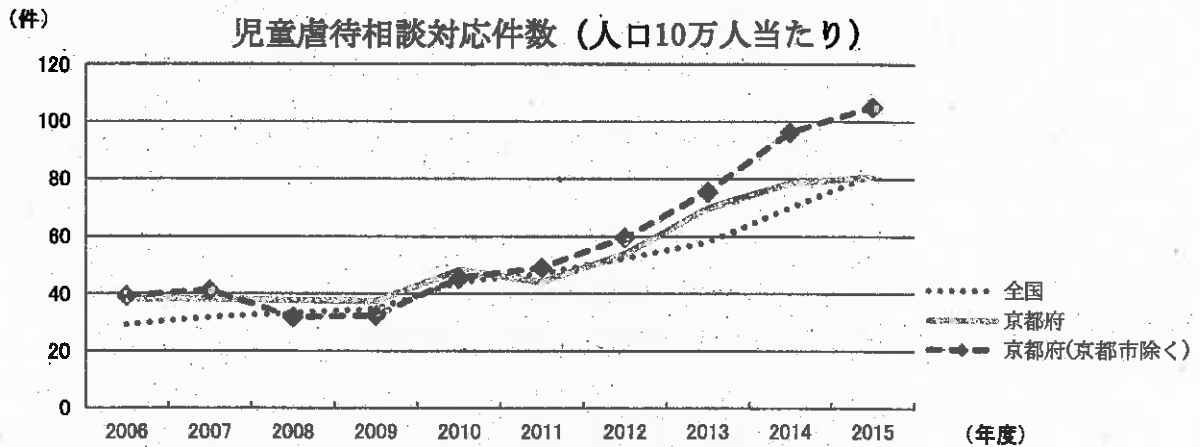
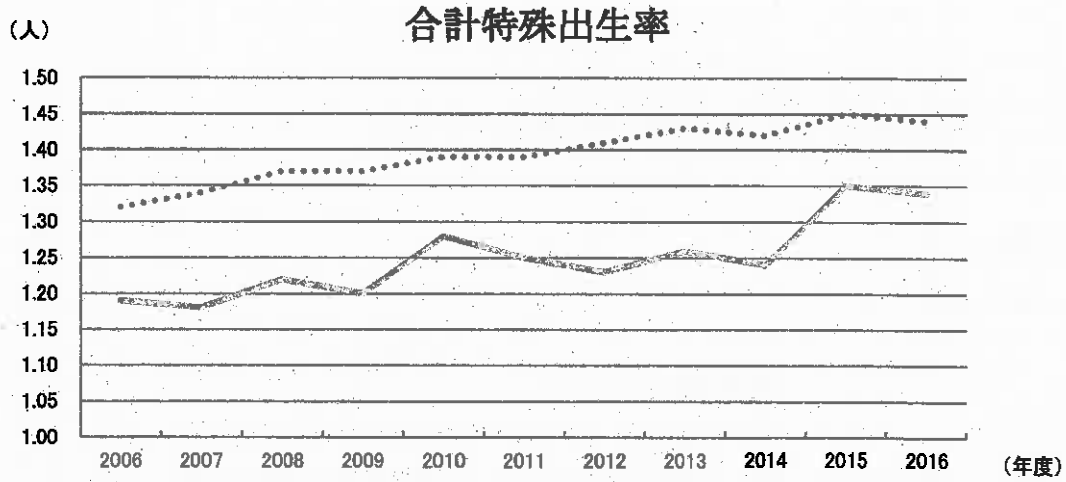
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>						
<b>(1) 子育て・子育ての安心</b>						
1 出生数(年間)	-41.1					
2 婚活イベント回数(年間)	94.4					
3 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数(累計)	27.6					
4 不妊・不育治療支援施策の利用者数(年間)	38.5					
5 産後ケア専門員による支援者数(累計)	51.2					
6 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数(累計)	53.6					
7 きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	1.9					
8 きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	43.6					
9 子育て支援コンダクターによる支援者数(年間)	118.9					
10 こども健康情報管理システム利用者数	7.7					
11 子育ての達人の活動施設数	23.3					
12 発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率(年中児人口に対する割合)	33.3					
13 保育所待機児童数(年間)	41.3					
14 休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	20.6					
15 放課後児童クラブ待機児童数(年間)	63.0					
16 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	27.8					
17 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	53.2					
18 児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	-9.1					
19 公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	278.2					
20 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数(年間)	205.5					
21 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	85.7					
22 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	-30.6					
23 府立青少年海洋センター(マリンピア)の延べ利用者数(年間)	-80.8					
24 自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	142.0					

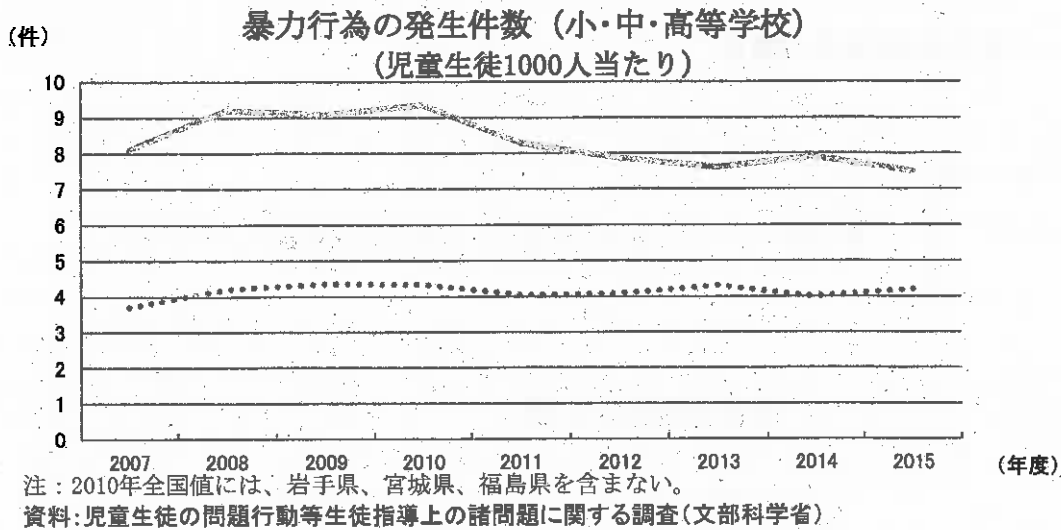


② 統計データ及び施策指標の動き

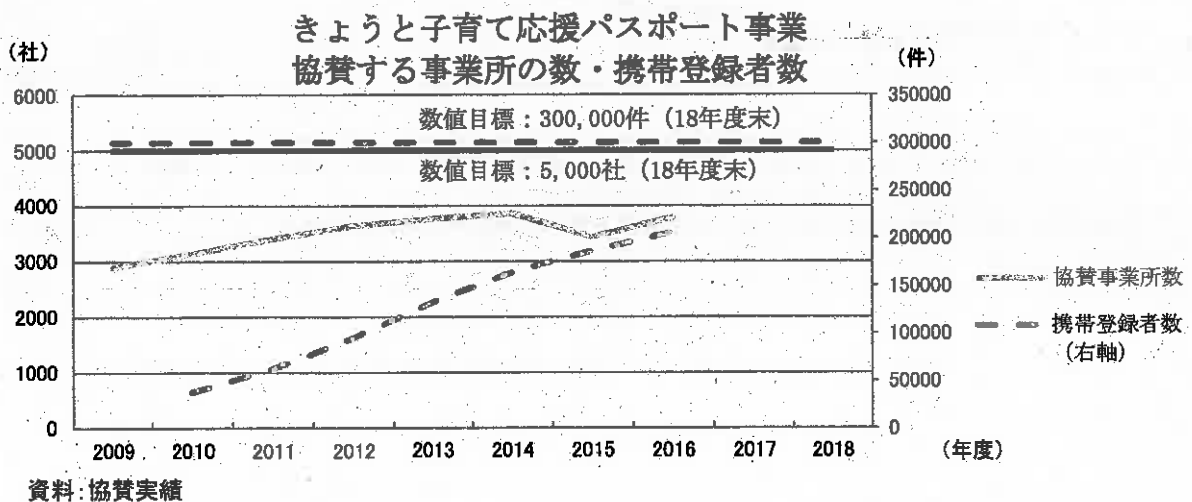
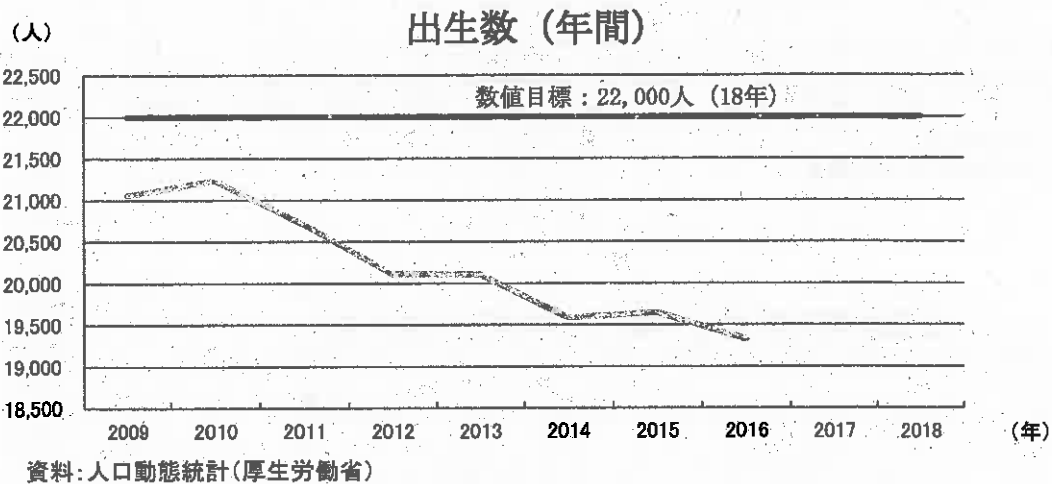
統計データ

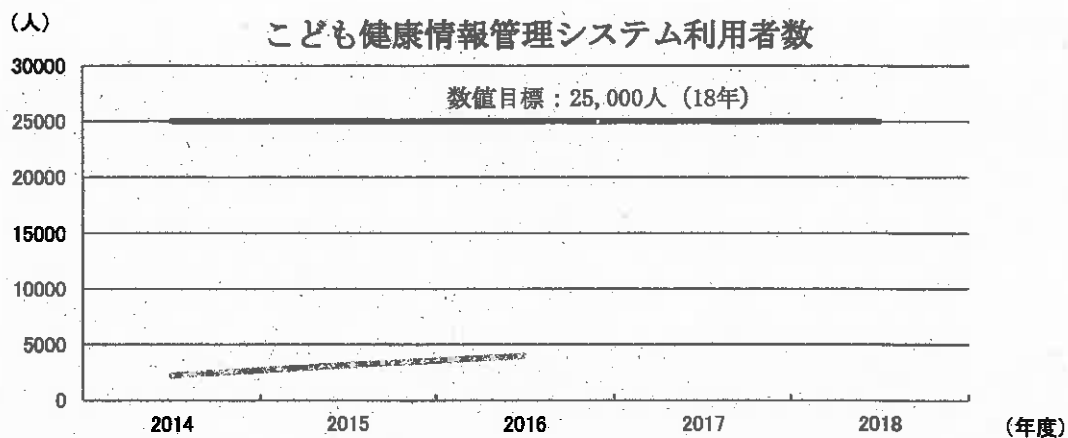
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。





## 施策指標

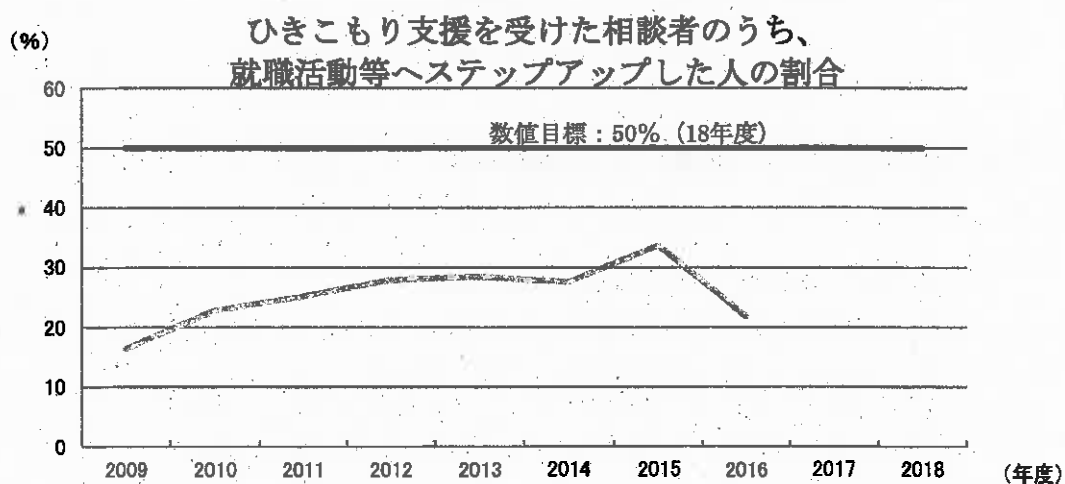




資料：事業実績



資料：児童相談所による統計



資料：関係者、本人からの聞き取り

### ③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(1)子育て・子育ての安心〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 子育てに喜びややりがいを感じている親の割合
出会い・結婚・妊娠・出産、不妊等の悩みが軽減されること	◆ 合計特殊出生率【2016年速報値】
	□ 出生数（年間）
	□ 婚活イベント回数（年間）
	□ 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）
	□ 不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）
	□ 産後ケア専門員による支援者数（累計）
	□ 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）
子育て家庭の経済的負担が軽減されること	□ きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数
	□ きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数
子育て家庭の精神的負担が軽減されること	■ 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合
	■ 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合
	□ 子育て支援コンダクターによる支援者数（年間）
	□ こども健康情報管理システム利用者数
	□ 子育ての達人の活動施設数
多様なニーズに対応した保育等が拡大すること	□ 発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率（年中児人口に対する割合）
	□ 保育所待機児童数（年間）
	□ 休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数
	□ 放課後児童クラブ待機児童数（年間）
子どもや若者が妊娠・出産・子育てなどの基礎知識を学ぶ機会が充実すること	□ 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数
	□ 体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合
児童虐待やいじめ、体罰など子どもの人権侵害の状況が改善されること	◆ 児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）【2015年度実績】
	◆ いじめの認知件数（児童・生徒1,000人当たり）【2015年度実績】
	□ 児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合
少年非行の状況が改善されること	□ 公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率【2015年度実績】
	◆ 暴力行為の発生日数（小・中・高等学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2015年度実績】
	◆ 刑法犯少年検挙人員（少年人口1,000人当たり）
	□ 刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数（年間）
不登校、ひきこもりなどの状況が改善されること	□ 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合
	◆ 不登校児童・生徒数（小・中学校）（児童・生徒1,000人当たり）【2015年度実績】
子どもが自然とふれあえる機会が増えること	□ ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合
	□ 府立青少年海洋センター（マリーンピア）の延べ利用者数（年間）
	□ 自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数（年間）

<b>④当初予算等における主要な事業</b> <small>※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載</small>		
推移	水準	
↘	91	
↗	94	
↘	×	「出会いほ京都」きょうと婚活応援センター事業費
↘	×	(不妊治療給付等事業費)
↗	○	
↗	△	
↘	△	
↗	○	
↗	○	
↗	△	「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費
↗	△	(京都子育て支援医療助成費)
		(ひとり親家庭医療給付事業助成費)
		(第3子以降保育料無償化事業費)
		母子家庭等自立支援費
↘	76	障害者共生推進事業費(発達障害児初診待機期間半減事業費)
↗	82	家庭教育支援事業費
↗	◎	子育てピアサポート事業費
↗	△	在宅療養児支援連携事業費
↗	△	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費
↗	△	
↘	△	きょうとこどもの城づくり事業
↗	△	女性活躍障壁打破事業費(病児保育整備促進事業費)
↗	○	「のびのび育つ」こども応援事業費
↗	△	子ども・子育て基盤整備事業費
		未入园児一時保育事業費
		保育人材総合確保事業費
		子どもの未来づくりサポーター活動支援事業費
↗	○	子育て学習プログラム推進事業費
↘	○	青少年インターネット被害対応事業費
↘	×	児童虐待総合対策事業費
↘	×	いじめ防止対策等推進事業費
↗	◎	
↗	×	非行少年等立ち直り支援事業費
↗	△	少年非行防止対策事業費
↗	◎	少年非行抑止ネットワーク事業費
↗	△	
↘	○	脱ひきこもり支援事業費
↘	×	(脱ひきこもり支援センター事業費)
↘	×	
↘	◎	

凡例	
■	府民意識調査
推移	↗...前回より向上 ↘...前回より後退
水準	割合(%)
◆	統計データ
推移	↗...前回より改善(前回と同値を含む) ↘...前回より後退
水準	◎...全国順位5位以上 ○...全国平均以上 △...全国平均未満 ×...全国下位5位以下
□	施策指標
推移	↗...前年度実績以上 ↘...前年度実績未満
水準	◎...中期計画目標達成 ○...参考年間目標以上 △...参考年間目標未満かつ基準値以上 ×...基準値未満
(共通)	---...比較不能

## 【府民安心の再構築】(2) 学びの安心

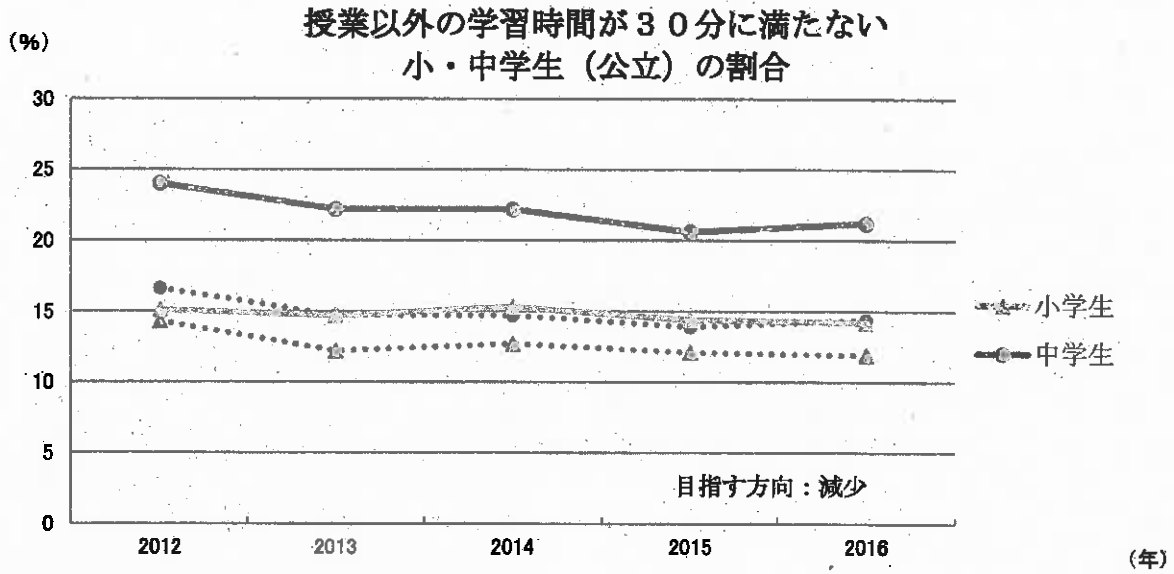
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>						
<b>(2) 学びの安心</b>						
1 高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100.0					
2 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<小学校>	—					
3 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<中学校>	42.4					
4 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	—					
5 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	—					
6 耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	34.9					
7 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	非公表					
8 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)	100.0					
9 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの大学進学率(進学希望者のみ)	139.2					
10 公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	17.4					
11 府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	54.7					
12 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	33.8					
13 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	49.7					
14 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)	-54.9					

## ② 統計データ及び施策指標の動き

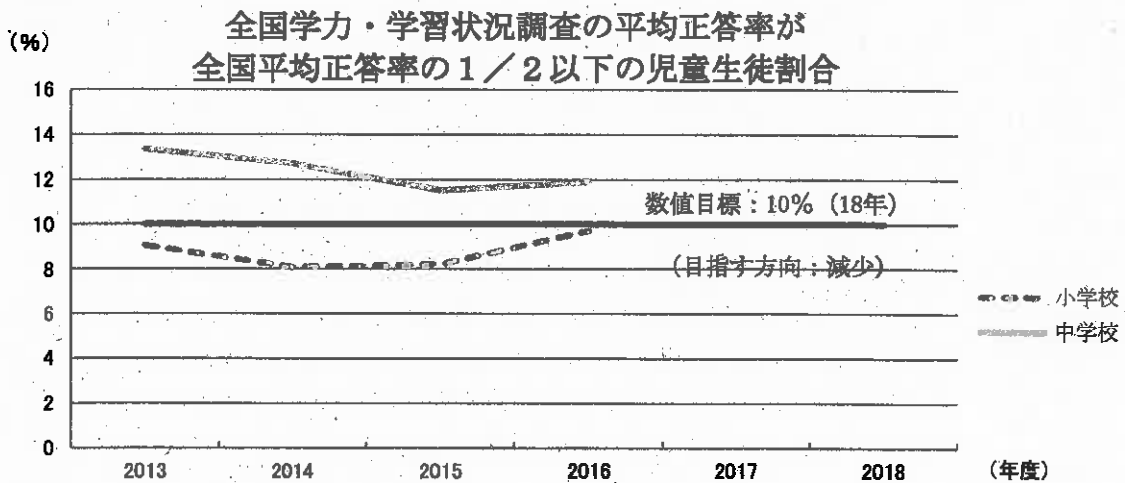
### 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

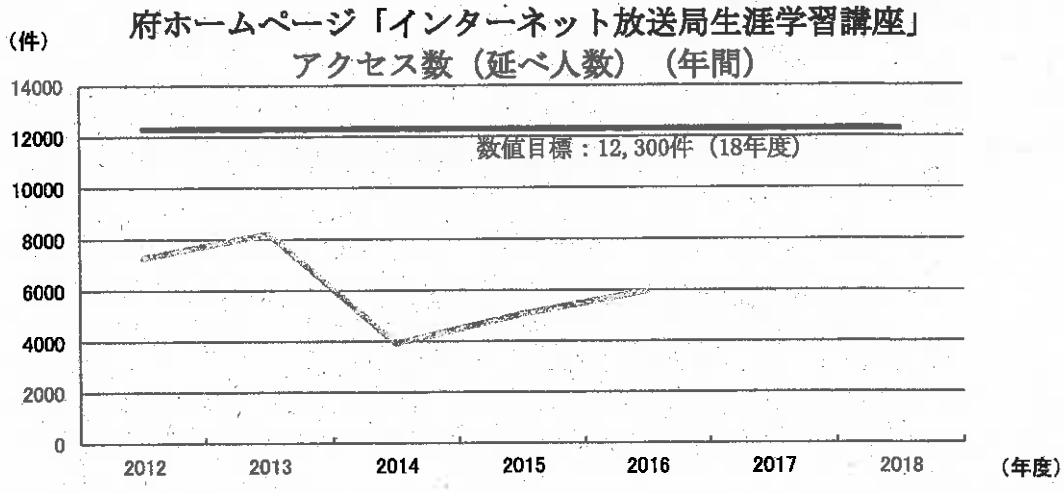


資料：全国学力・学習状況調査(文部科学省)

### 施策指標



資料：全国学力・学習状況調査(文部科学省)







### ③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(2)学びの安心〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	■ 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	<input type="checkbox"/> 高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	◆ 大学・短期大学等への進学率
	◆ 全国学力・学習状況調査 平均正答率(各科目平均値)
	小学校
	中学校
	◆ 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合
	◆ 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合
	<input type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合
	小学校
	中学校
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	<input type="checkbox"/> 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小・中学生の割合
	小学生
	中学生
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(小学生)
	男子
	女子
	◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(中学生)
	男子
	女子
<input type="checkbox"/> 耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	
様々な理由で就学できない子どもの解消に向かうこと	◆ 高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)【2015年度実績】
	<input type="checkbox"/> 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)
	私立高校 【非表示】
	府立高校 【非表示】
	<input type="checkbox"/> 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校・大学進学率(進学希望者のみ)
	高校進学率(進学希望者のみ)
大学進学率(進学希望者のみ)	
教員としての能力を高める機会が充実すること	<input type="checkbox"/> 公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合
	公立中学校
	府立高等学校
地域の人や学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	■ 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合
	<input type="checkbox"/> 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合
	公立小学校
	公立中学校
生涯学習機会の多様化が進展すること	■ キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合
	<input type="checkbox"/> 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)

29 当初予算等における主要な事業		
推移	水準	※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載
↘	91	
↘	79	
↗	◎	私立学校教育振興補助金(あんしん修学支援事業等) 高校生学習チャレンジサポート事業費 府立高校特色化事業費 特別支援教育総合推進事業費 特別支援学校職業教育等充実事業費 特別支援学校就労支援・職業教育充実事業費 府立学校施設整備費 京都式「チーム学校」推進費 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業費 特別支援教育充実事業費 府立高校特別支援教育支援員配置事業費 新設特別支援学校整備推進費
↘	◎	府市連携学力向上対策事業費
↘	○	子どものための京都式少人数教育推進事業
↘	○	効果の上がる学力対策事業費
↗	○	確かな学力を身につけるための支援事業費
↗	△	小学生個別補充学習実施事業費
↘	×	
↘	◎	
↘	△	
		京都府子ども議会開催費
↘	◎	豊かな心を育てる教育推進事業費
↗	◎	明日の京都を担う高校生育成支援事業費
↘	△	食の味(み)らい故郷づくり事業費
↗	△	食育推進事業費
↘	△	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	○	(私立高等学校あんしん修学支援事業費)
	非公表	高校生給付型奨学金支給事業費
↗	◎	京都式「学力向上教育サポーター」事業費
↗	◎	高校生等修学支援事業費
↗	◎	
↗	◎	
		(英語教育人材育成強化事業)
↗	△	
↗	○	
↗	33	地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業費 子どものための地域連携事業費
↘	△	訪問型家庭教育支援事業費
↗	△	
↘	43	京野菜スクールガーデン事業費
↗	×	

凡 例

■ 府民意識調査  
 推移: ↗...前回より向上  
           ↘...前回より後退  
 水準: 割合(%)

◆ 統計データ  
 推移: ↗...前回より改善(前回と同値を含む)  
           ↘...前回より後退  
 水準: ◎...全国順位5位以上  
           ○...全国平均以上  
           △...全国平均未満  
           ×...全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推移: ↗...前年度実績以上  
           ↘...前年度実績未満  
 水準: ◎...中期計画目標達成  
           ○...参考年間目標以上  
           △...参考年間目標未満かつ基準値以上  
           ×...基準値未満

(共通)   ---比較不能

## 【府民安心の再構築】(3) 働きの安心

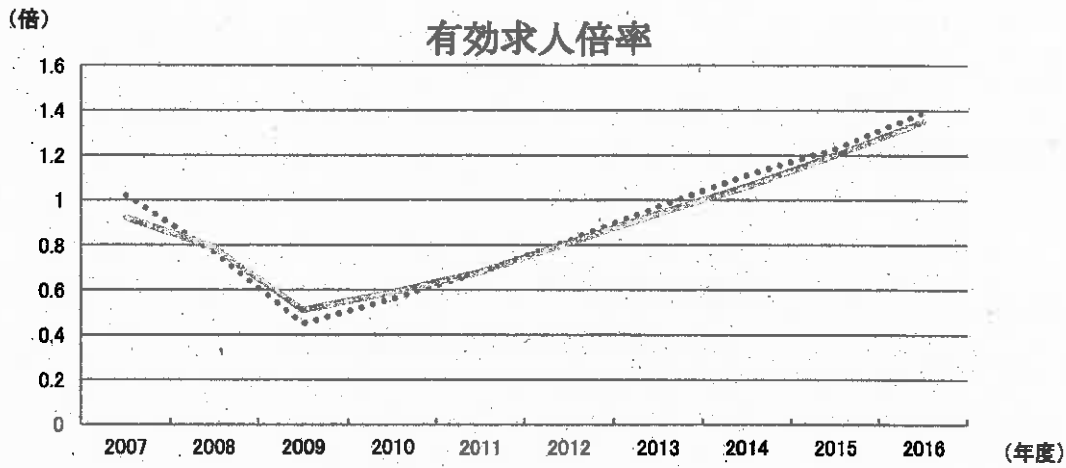
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>I. 府民安心の再構築</b>						
<b>(3) 働きの安心</b>						
1 正規雇用の創出数(累計)	—	—				
2 京都ジョブパーク利用者の内定者数(北京都ジョブパーク含む)(年間)	274.7					
3 誘致企業における地元雇用者数(累計)	91.6					
4 公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練(基礎コース)	39.0					
5 公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練(実践コース)	-51.1					
6 公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専(施設内訓練)	-49.5					
7 公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専(委託訓練)	—	—				
8 公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構(施設内訓練))	200.0					
9 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	62.0					
10 ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数(累計)	77.8					
11 障害者雇用率	33.3					
12 法定雇用率の達成企業の割合	28.2					
13 特例子会社数	66.7					
14 福祉事業所から一般就労した人数(年間)	—	—				
15 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	—	—				
16 特別支援学校生徒の就職率	168.2					
17 府庁の障害者雇用率	0.0					

## ② 統計データ及び施策指標の動き

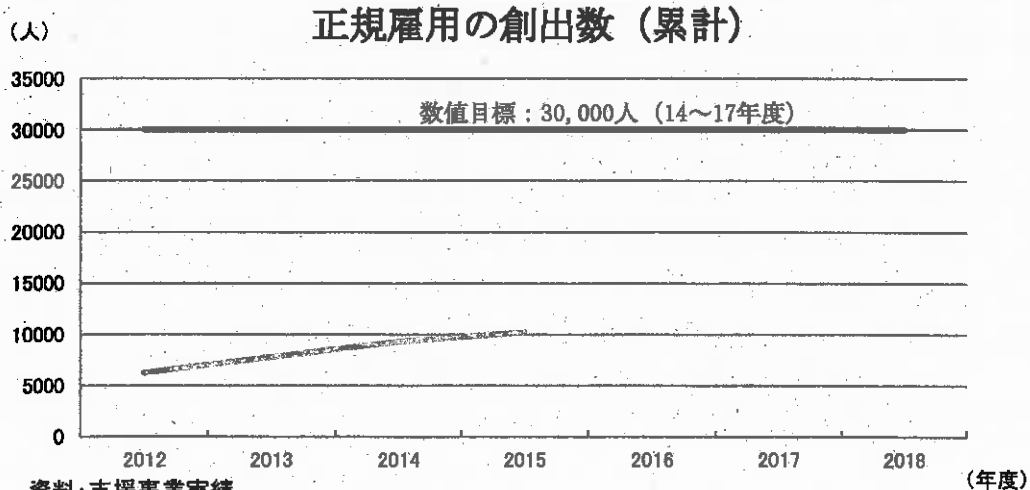
### 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



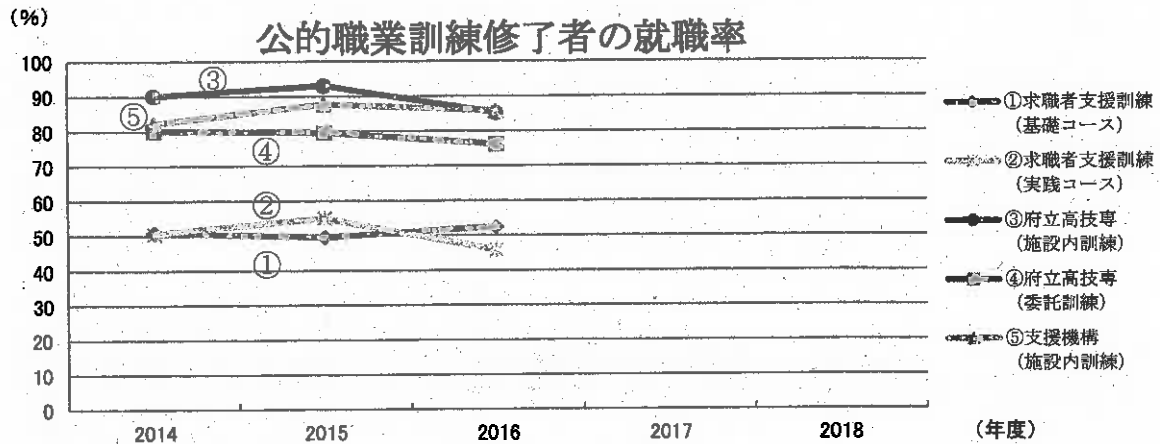
資料:一般職業紹介状況(厚生労働省)

### 施策指標

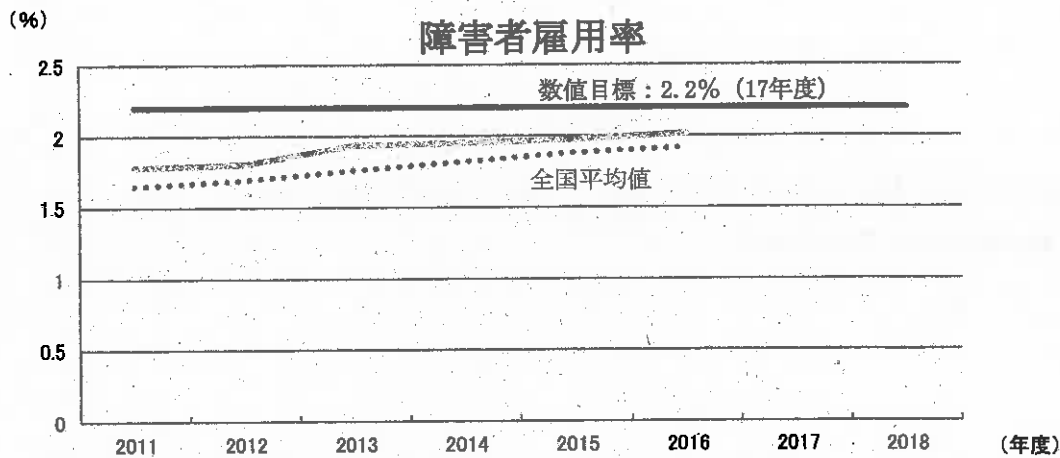


資料:支援事業実績

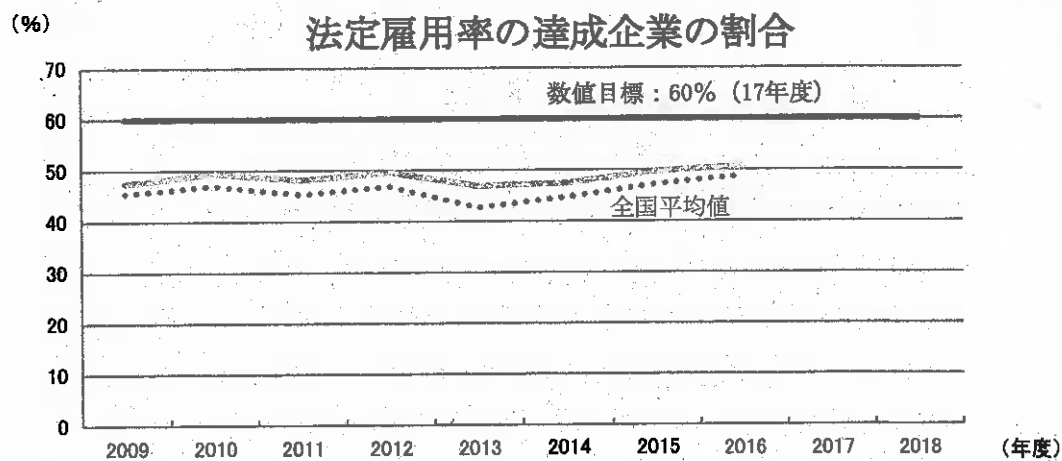
注:実績は単年度の実績、2016年度は速報値



資料：職業訓練機関からの聞き取り



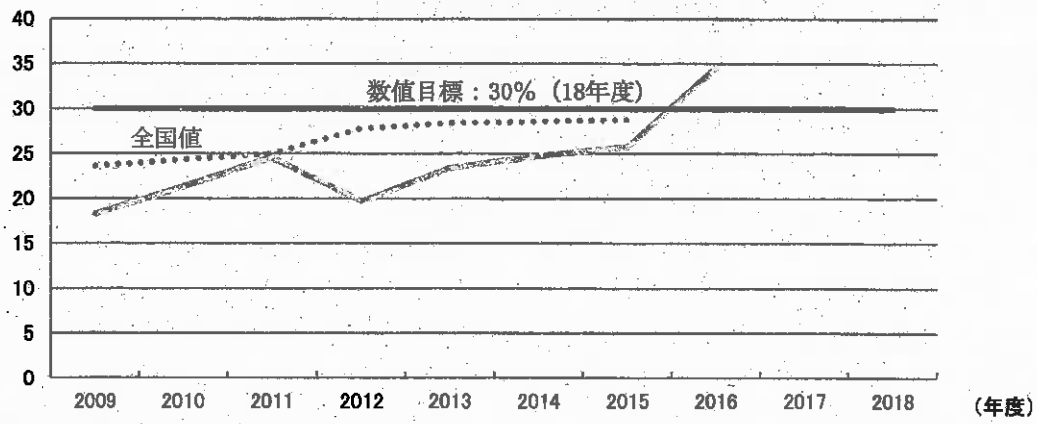
資料：障害者の雇用状況について(厚生労働省)



資料：障害者の雇用状況について(厚生労働省)

(%)

### 特別支援学校生徒の就職率



資料：学校からの聞き取り

### ③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(3)働きの安心〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
若者がキャリアアップを図れ正規雇用が拡大すること	◆ 完全失業率
	◆ 有効求人倍率
	◆ 就職率
	◆ 高卒就職率
	◆ 正規雇用者割合【2012年実績】
	□ 正規雇用の創出数（累計）【2015年度速報値】
	□ 京都ジョブパーク利用者の内定者数（北京都ジョブパーク含む）（年間）
	□ 誘致企業における地元雇用者数（累計）
	□ 公的職業訓練修了者の就職率
	①求職者支援訓練（基礎コース）
	②求職者支援訓練（実践コース）
③府立高技専（施設内訓練）	
④府立高技専（委託訓練）	
⑤支援機構（施設内訓練）	
ライフスタイルに応じた働き方が選択でき、健康で豊かな生活のための時間が確保されること	<input checked="" type="checkbox"/> 希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合
	□ ワーク・ライフ・バランス認証企業数
	□ ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数（累計）
障害のある人の働く環境や経済状況が改善されること	◆ 障害者雇用率
	□ 法定雇用率の達成企業の割合
	□ 特例子会社数
	□ 福祉事業所から一般就労した人数（年間）
	□ 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金
	□ 特別支援学校生徒の就職率
	□ 府庁の障害者雇用率



②当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	75	
↗	○	就労・奨学金返済一体型支援事業費
↗	△	京都ジョブパーク推進費
↗	—	職業能力促進事業費
↗	△	離職者等再就職訓練事業費
↘	×	地域産業雇用創出事業費
—	—	若者就職支援等推進事業費
↗	◎	
↗	○	
↗		
↗	△	
↘	×	
↘	×	
↘	×	
↘	◎	
↘	79	女性活躍障壁打破事業費(京都ウィメンズベース事業費)
↗	○	
↗	○	
↗	○	障害者共生推進事業費(障害者雇用サポート強化事業費)
↗	△	「府庁ゆめこうば」推進事業費
↗	△	羽ばたけ就労支援事業費
↗	△	
—	—	
—	—	
↗	◎	
↘	○	

凡例	
■	府民意見調査
推 移:	↗: 前回より向上 ↘: 前回より後退
水 準:	割合(%)
◆	統計データ
推 移:	↗: 前回より改善(前回と同値を含む) ↘: 前回より後退
水 準:	◎: 全国順位5位以上 ○: 全国平均以上 △: 全国平均未満 ×: 全国下位5位以下
□	施策指標
推 移:	↗: 前年度実績以上 ↘: 前年度実績未満
水 準:	◎: 中期計画目標達成 ○: 参考年間目標以上 △: 参考年間目標未満かつ基準値以上 ×: 基準値未満
(共通)	—: 比較不能

## 【府民安心の再構築】(4) 医療・福祉の安心

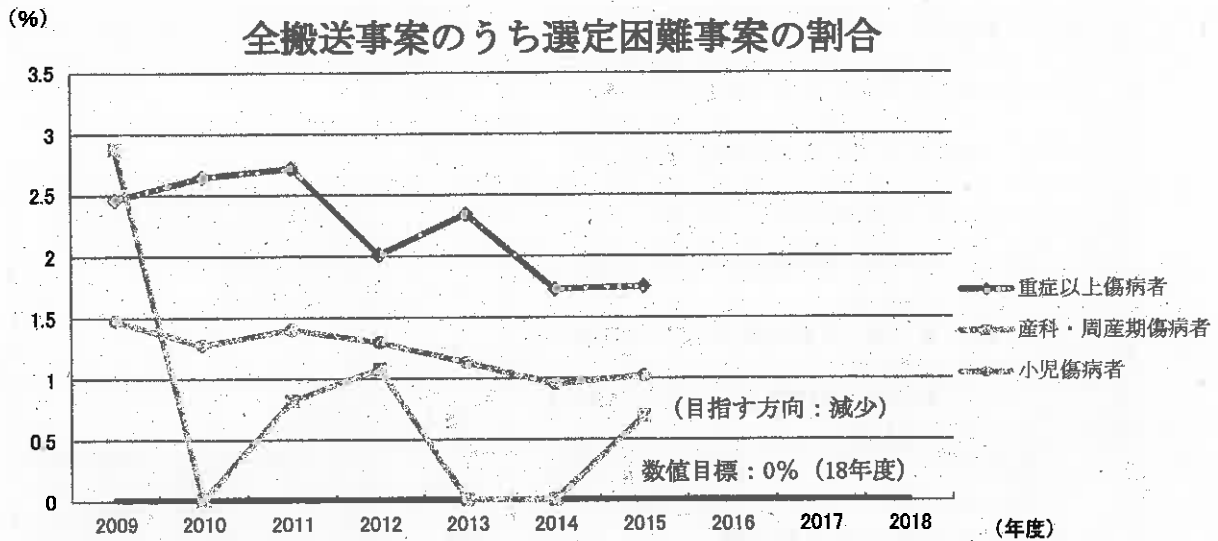
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>						
<b>(4) 医療・福祉の安心</b>						
1 電子版お薬手帳(京都e-お薬手帳)の使用率	-18.1					
2 特定健診を受診する人の割合	—	—				
3 12歳児の一人平均むし歯数	75.0					
4 ドクターヘリの対応件数(年間)	362.2					
5 全搬送事案(重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	10.0					
6 全搬送事案(周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	36.4					
7 全搬送事案(小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合	23.1					
8 周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	110.0					
9 府北部地域医師派遣数(北部医療センター、自治医大生)(年間)	17.4					
10 京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業(KMCCキャリアパス)の参加者数(累計)	52.0					
11 女性医師の離職防止制度利用者数(短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数)(累計)	71.2					
12 ナースセンター登録者の就職者数(累計)	56.5					
13 京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	75.0					
14 がんの部位別年齢調整死亡率(肺・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	60.0					
15 がんの部位別年齢調整死亡率(肺・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	76.9					
16 がんの部位別年齢調整死亡率(胃・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	363.6					
17 がんの部位別年齢調整死亡率(胃・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	209.1					
18 がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・男性)(75歳未満 人口10万人当たり)	23.3					
19 がんの部位別年齢調整死亡率(大腸・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	72.0					
20 がんの部位別年齢調整死亡率(乳房・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	16.7					
21 がんの部位別年齢調整死亡率(子宮・女性)(75歳未満 人口10万人当たり)	94.7					
22 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	130.8					

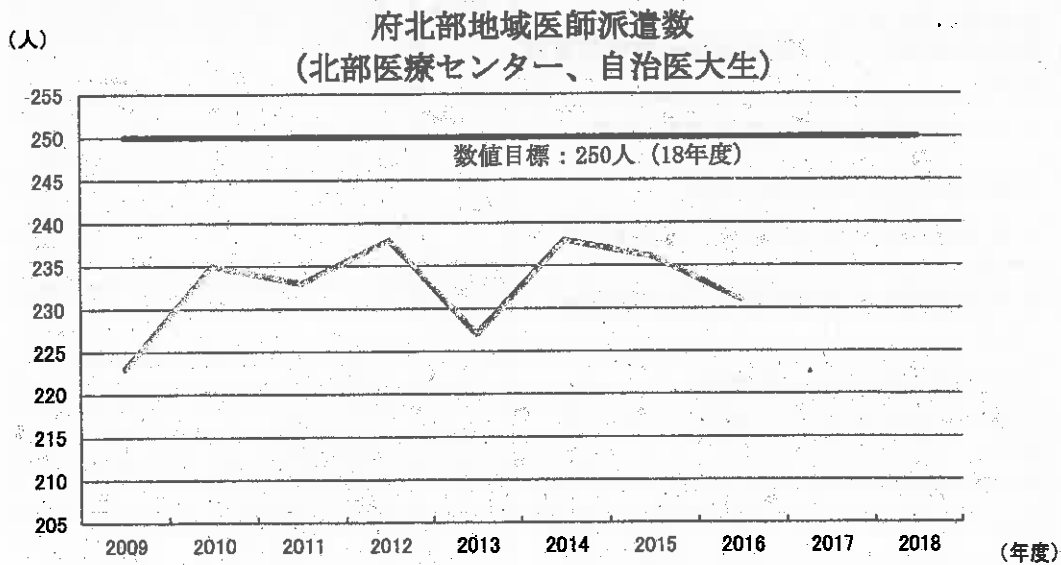
施策指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>							
<b>(4) 医療・福祉の安心</b>							
23	緩和ケア病床数	47.3					
24	休日がん検診実施市町村数	0.0					
25	がん検診を受診する人の割合(胃がん)	3.5					
26	がん検診を受診する人の割合(肺がん)	-1.7					
27	がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	10.7					
28	がん検診を受診する人の割合(乳がん)	4.2					
29	がん検診を受診する人の割合(子宮がん)	-2.0					
30	リハビリ専門医師の数(人口10万人当たり)	100.0					
31	リハビリ専門職(理学療法士(PT))の数(人口10万人当たり)	47.8					
32	リハビリ専門職(作業療法士(OT))の数(人口10万人当たり)	9.5					
33	リハビリ専門職(言語聴覚士(ST))の数(人口10万人当たり)	26.1					
34	回復期リハビリテーション病床の数(人口10万人当たり)	127.9					
35	認知症サポート医の養成数	105.7					
36	認知症サポートナースの養成数	119.7					
37	難病指定医療機関の指定件数	55.6					
38	京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数(年間)	563.9					
39	都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—					
40	生活保護受給者の就労支援者数(年間)	—					
41	生活保護受給者の就職者数(年間)	—					
42	生活困窮者自立支援制度による支援者数(年間)	-71.3					
43	生活困窮者自立支援制度による就職者数(年間)	2.9					
44	児童発達支援センター設置数	13.3					
45	短期入所利用者数(延べ利用入日数)(年間)	30.0					
46	高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数	50.0					
47	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数(年間)	47.6					
48	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	80.0					

② 統計データ及び施策指標の動き

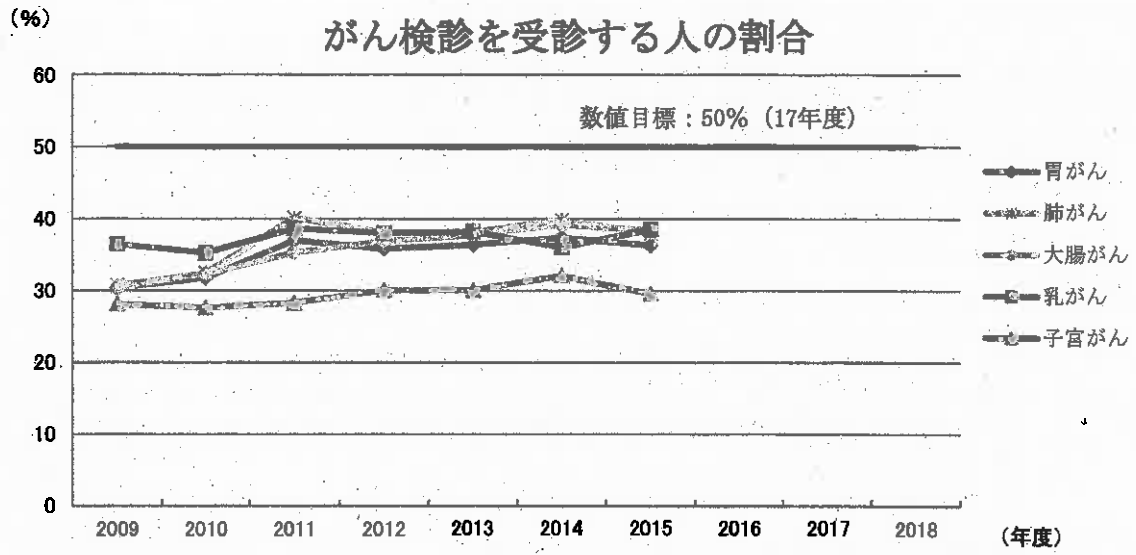
施策指標



資料：救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査(消防庁)



資料：病院からの聞き取り



資料：京都府調査

③指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(4)医療・福祉の安心〕

基本目標	指標
全分野・事業 共通	■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事業 共通	■ 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合
健康づくりに取り組む人が増えること	◆ 一人当たり医療費【2015年度実績】
	◆ 三大死因の割合【2015年度実績】
	□ 電子版お薬手帳（京都e-お薬手帳）の使用率
	□ 特定健診を受診する人の割合【2014年度実績】
	□ 12歳児の一人平均むし歯数
医療サービスの機能が拡充されること	◆ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数（人口10万人当たり）
	◆ 平均救急搬送時間【2015年度実績】
	◆ 年間救急出動件数（人口1,000人当たり）【2015年度実績】
	◆ 病院・一般診療所病床数（人口10万人当たり）【2015年度実績】
	■ 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると考える人の割合
	■ 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合
	□ ドクターヘリの対応件数（年間）
	□ 全搬送事案（重症・周産期・小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合
	重症【2015年度実績】
	周産期【2015年度実績】
	小児【2015年度実績】
	□ 周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数
	□ 府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）
	□ 京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）
	□ 女性医師の離職防止制度利用者数（短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数）（累計）
	□ ナースセンター登録者の就職者数（累計）
	□ 京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率
がん、リハビリ、認知症等の患者の状況が改善されること	□ がんの部位別年齢調整死亡率（肺・胃・大腸・乳房・子宮）（75歳未満 人口10万人当たり）
	肺・男性【2015年度実績】
	肺・女性【2015年度実績】
	胃・男性【2015年度実績】
	胃・女性【2015年度実績】
	大腸・男性【2015年度実績】
	大腸・女性【2015年度実績】
	乳房・女性【2015年度実績】
	子宮・女性【2015年度実績】
	□ 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計）
	□ 緩和ケア病床数
	□ 休日がん検診実施市町村数
	□ がん検診を受診する人の割合（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）
	胃がん【2015年度実績】
	肺がん【2015年度実績】
大腸がん【2015年度実績】	
乳がん【2015年度実績】	
子宮がん【2015年度実績】	

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
▽	91	
▽	69	
▽	△	歯と口の健康づくり事業費
↗	×	
↗	×	
↗	△	
↗	○	
↗	○	あんしん医療強化事業費(医科大学附属病院手術室機能強化費)
▽	○	洛南病院施設整備計画策定費
▽	×	救急医療対策費
↗	○	周産期医療対策費
▽	72	周産期医療提供体制整備事業費
↗	63	総合医師確保対策費
↗	◎	女性活躍障壁打破事業費(女性医師等就労支援事業費)
		看護師等確保・定着対策事業費
▽	△	北部地域看護師確保対策費
▽	△	地域医療介護総合確保基金積立金
↗	△	地域医療機能強化特別事業費
↗	◎	在宅医療推進基盤整備事業費
▽	△	多職種地域連携強化事業費
↗	△	医療勤務環境改善総合支援事業費
↗	○	訪問看護人材確保事業費
↗	○	看護職連携キャリア支援事業費
▽	○	
		あんしん医療強化事業費(丹後医療圏がん診療体制整備事業費)
↗	○	あんしん医療強化事業費(子ども胃がん予防ピロリ菌根絶事業費)
▽	○	あんしん医療強化事業費(小児・AYA世代がん患者支援事業費)
↗	◎	(がん対策総合推進事業費)
↗	◎	難病対策総合推進事業費
↗	△	(難病対策特別強化事業費)
↗	△	肝炎対策費
↗	△	
↗	○	
↗	◎	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
▽	△	
▽	×	
▽	△	
↗	△	
▽	×	

凡 例

■ 府民意識調査  
 推 移: ↗...前年より向上  
           ▽...前年より後退  
 水 準: 割合(%)

◆ 統計データ  
 推 移: ↗...前回より改善(前回と同値を含む)  
           ▽...前回より後退  
 水 準: ◎...全国順位5位以上  
           ○...全国平均以上  
           △...全国平均未満  
           ×...全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推 移: ↗...前年度実績以上  
           ▽...前年度実績未満  
 水 準: ◎...中期計画目標達成  
           ○...参考年間目標以上  
           △...参考年間目標未満かつ基準値以上  
           ×...基準値未満

(共通) --- 比較不能

基本目標	指 標
がん、リハビリ、認知症等の患者の状況が改善されること	□ リハビリ専門医師の数（人口10万人当たり）
	□ リハビリ専門職（理学療法士（PT））の数（人口10万人当たり）【2015年度実績】
	□ リハビリ専門職（作業療法士（OT））の数（人口10万人当たり）【2015年度実績】
	□ リハビリ専門職（言語聴覚士（ST））の数（人口10万人当たり）【2015年度実績】
	□ 回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）
	□ 認知症サポート医の養成数
	□ 認知症サポートナースの養成数
	□ 難病指定医療機関の指定件数 □ 京都府難病相談・支援センター等における相談支援件数（年間）
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	◆ 国民健康保険料収納率【2015年度速報】 □ 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況
社会福祉や公的扶助等の社会保障制度や基礎が充実すること	
生活保護受給者など生活困窮者の自立就労が進むこと	◆ 生活保護人数（人口1,000人当たり） □ 生活保護受給者の就労支援者数（年間） □ 生活保護受給者の就職者数（年間） □ 生活困窮者自立支援制度による支援者数（年間） □ 生活困窮者自立支援制度による就職者数（年間）
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	□ 児童発達支援センター設置数 □ 短期入所利用者数（延べ利用人数）（年間） □ 高次脳機能障害に対応可能な相談支援事業所数
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	■ 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合 □ スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間） □ 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数

※ 2018年度を目途とした都道府県単位での一元化に向け検討中





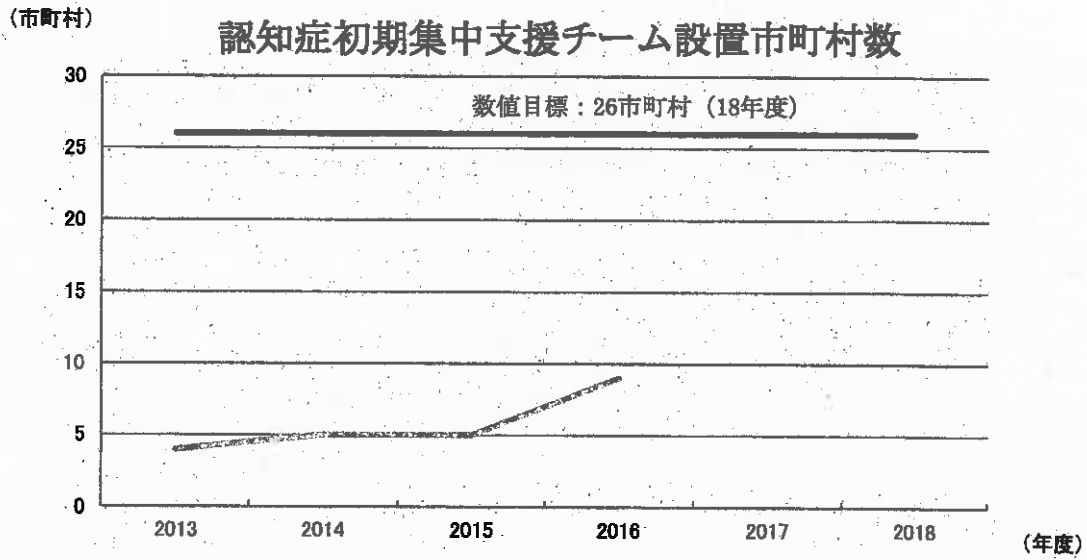
## 【府民安心の再構築】(5) 長寿の安心

### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

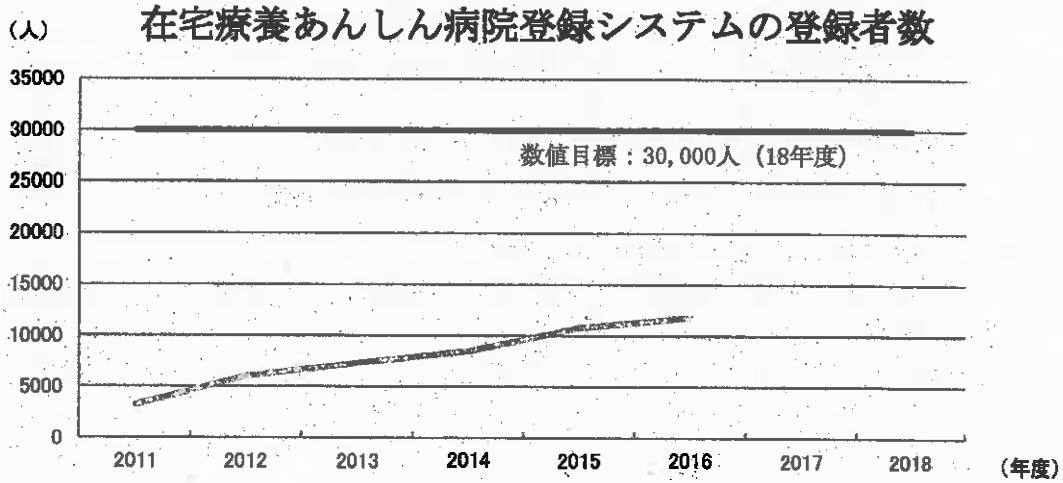
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>府民安心の再構築</b>						
<b>(5) 長寿の安心</b>						
1 認知症カフェ設置市町村数	100.0					
2 認知症初期集中支援チーム設置市町村数	22.7					
3 京都市介護予防総合プログラムの延べ受講者数(累計)	86.8					
4 あるきおし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数(累計)	11.1					
5 絆ネット構築市町村数	38.1					
6 訪問見守り活動団体数	105.3					
7 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	19.7					
8 サービス付き高齢者向け住宅戸数	134.4					
9 高齢者あんしんサポートハウスの整備数(累計)	37.8					
10 特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	55.9					
11 特別養護老人ホームの入所申込者数(京都市除く)(年間)	66.8					
12 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数(累計)	68.5					
13 潜在介護福祉士の就職希望登録者数(累計)	180.0					
14 家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数(京都市除く)(累計)	40.0					
15 看取りを支える専門的人材の育成数(看護師)(累計)	53.0					
16 看取りを支える専門的人材の育成数(ケアマネージャー)(累計)	63.0					
17 看取りを支える専門的人材の育成数(施設職員)(累計)	73.3					
18 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数(累計)	44.2					

② 統計データ及び施策指標の動き

施策指標



資料：市町村からの聞き取り



資料：事業実績

### ③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(5)長寿の安心〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
本事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高齢化率 【2015年速報値】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高齢単身世帯割合 【2015年速報値】</li> </ul>
医療・介護・福祉サービスが一体的に提供される地域包括ケア体制が充実すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 第1号被保険者（65歳以上）の要介護等認定者割合 【2015年度実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 認知症カフェ設置市町村数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 認知症初期集中支援チーム設置市町村数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 京都市介護予防総合プログラムの延べ受講者数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ あるきおし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 絆ネット構築市町村数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 訪問見守り活動団体数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ サービス付き高齢者向け住宅戸数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 高齢者あんしんサポートハウスの整備及び特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高年齢者あんしんサポートハウスの整備数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 特別養護老人ホームの入所申込者数（京都市除く）（年間）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 潜在介護福祉士の就職希望登録者数（累計）</li> </ul>	
だれもが希望する療養場所で、医療・介護を受けられる看取り環境が整うこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数（京都市除く）（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 看取りを支える専門的人材の育成数（看護師、ケアマネージャー、施設職員）（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネージャー</li> </ul>
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数（累計）</li> </ul>

②当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↘	△	
↘	△	
↗	49	高齢者安心社会実現事業費(在宅療養支援パワーアップ事業費)
↘	56	高齢者安心社会実現事業費(高齢者地域共生特別強化事業費)
↘	△	高齢者安心社会実現事業費(福祉の星事業費)
↗	◎	地域医療介護総合確保基金積立金
↗	△	介護保険制度推進費
↘	○	(京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費)
↗	△	療養病床あんしん確保対策事業費
↗	△	介護保険返戻地域活性化事業費
↗	◎	
↗	△	
↗	◎	
↗	△	
↗	△	
↗	○	
↗	○	
↗	◎	
↗	△	(京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費)
↗	△	
↗	△	
↗	○	
↘	59	(京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費)
↗	○	
↗	△	

凡 例

■ 府民意識調査  
 推 移: ↗..前回より向上  
           ↘..前回より後退  
 水 準: 割合(%)

◆ 統計データ  
 推 移: ↗..前回より改善(前回と同値を含む)  
           ↘..前回より後退  
 水 準: ◎..全国順位5位以上  
           ○..全国平均以上  
           △..全国平均未満  
           ×..全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推 移: ↗..前年度実績以上  
           ↘..前年度実績未満  
 水 準: ◎..中期計画目標達成  
           ○..参考年間目標以上  
           △..参考年間目標未満かつ基準値以上  
           ×..基準値未満

(共通) ---..比較不能

# 【府民安心の再構築】(6) 暮らしの安心

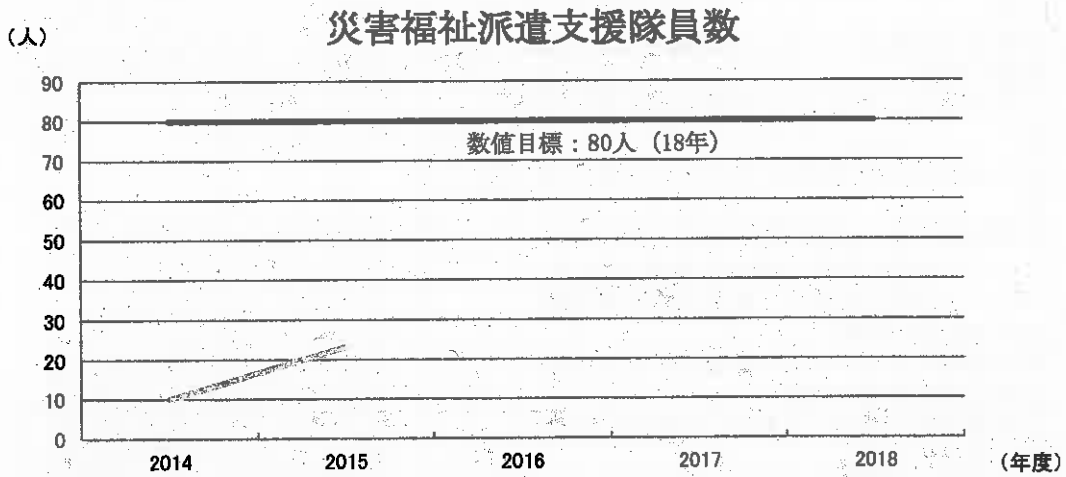
## ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>						
<b>(6) 暮らしの安心</b>						
1 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	77.2					
2 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	87.9					
3 治山事業の実施に必要な保安林指定面積(年間)	44.6					
4 学校耐震化率(公立小・中学校)	90.0					
5 学校耐震化率(公立高校)	53.5					
6 学校耐震化率(特別支援学校)	100.0					
7 学校耐震化率(私立小・中・高校)	49.2					
8 災害拠点病院の耐震化率	38.4					
9 緊急輸送道路橋梁耐震化率	100.0					
10 災害による避難者に必要な食料(アルファ化米)備蓄数量	61.3					
11 京都DMATチーム数	139.1					
12 福祉避難所整備率(小学校区当たり)	35.8					
13 公共施設等総合管理計画の策定市町村数	87.5					
14 住民避難訓練に参加したUPZ(30km)内自治会数	91.2					
15 常設災害ボランティアセンターの設置市町村数	100.0					
16 災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	132.5					
17 消防団員数	-31.7					
18 OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数	116.2					
19 ふるさとレスキュー取組地域数	70.0					
20 災害派遣福祉チーム(京都DWAT)の隊員数(累計)	28.8					
21 福祉避難サポートリーダー養成数(累計)	64.7					
22 刑法犯認知件数(年間)	589.8					
23 自転車盗認知件数(年間)	130.6					
24 府民協働防犯ステーションの参画団体数	160.4					
25 女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数(年間)	949.1					

施策指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
<b>I 府民安心の再構築</b>							
<b>(6) 暮らしの安心</b>							
26	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	58.6					
27	被害の未然防止のための出前講座の開催数(年間)	126.7					
28	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数(年間)	110.8					
29	消費者被害の救済状況(被害回復件数)(年間)	53.8					
30	消費者被害の救済状況(未然防止件数)(年間)	-327.3					
31	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数(年間)	102.7					
32	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数(年間)	93.8					
33	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数(年間)	138.0					
34	交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	111.1					
35	ゾーン30設置箇所数	101.6					
36	飲酒運転による交通事故件数(年間)	500.0					
37	自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	1014.7					
38	全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合	-205.3					
39	高齢者の交通事故死亡者数(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)	—	—				
40	自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	125.7					
41	居場所設置数	300.0					
42	ゲートキーパー養成数(累計)	117.1					
43	(社)京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数(年間)	138.6					
44	特定接種登録事業者数	54.9					
45	家畜伝染病のまん延防止状況	—	—				
46	異物混入等不良食品事案の発生件数(年間)	183.3					
47	アレルギー対応を実施している食事提供施設の数(累計)	27.3					
48	有機栽培面積	85.9					
49	エコファーマー栽培面積	53.6					

② 統計データ及び施策指標の動き

施策指標



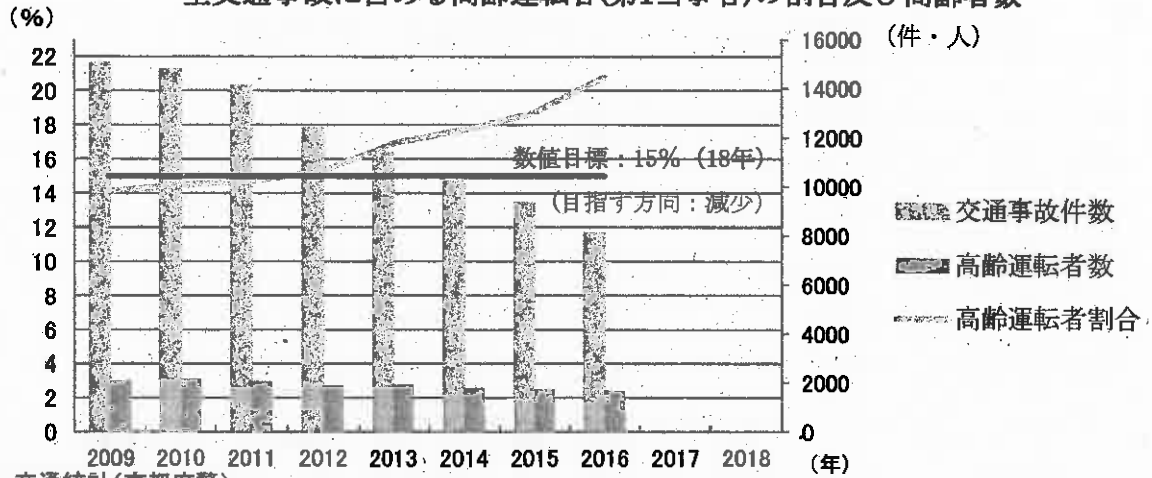
資料：登録者数



資料：全国消費生活情報ネットワークシステムデータから把握



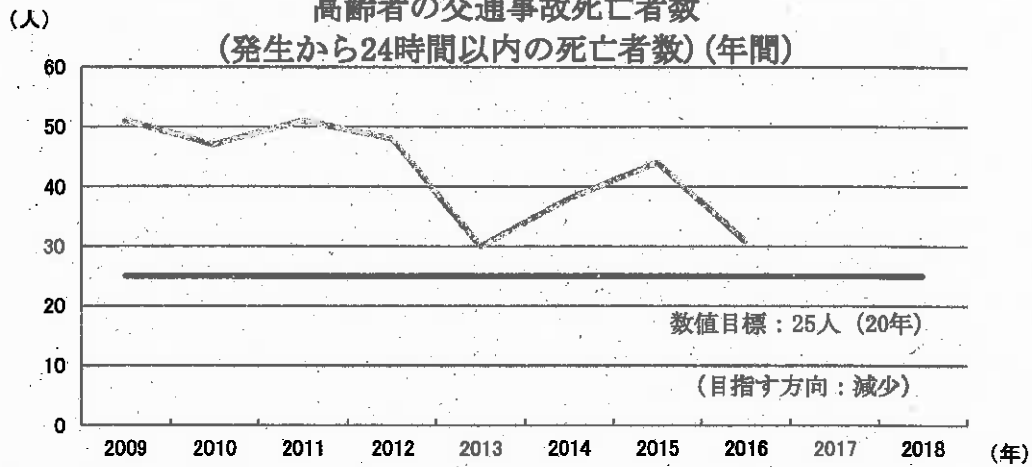
### 全交通事故に占める高齢運転者(第1当事者)の割合及び高齢者数



資料:交通統計(京都府警)

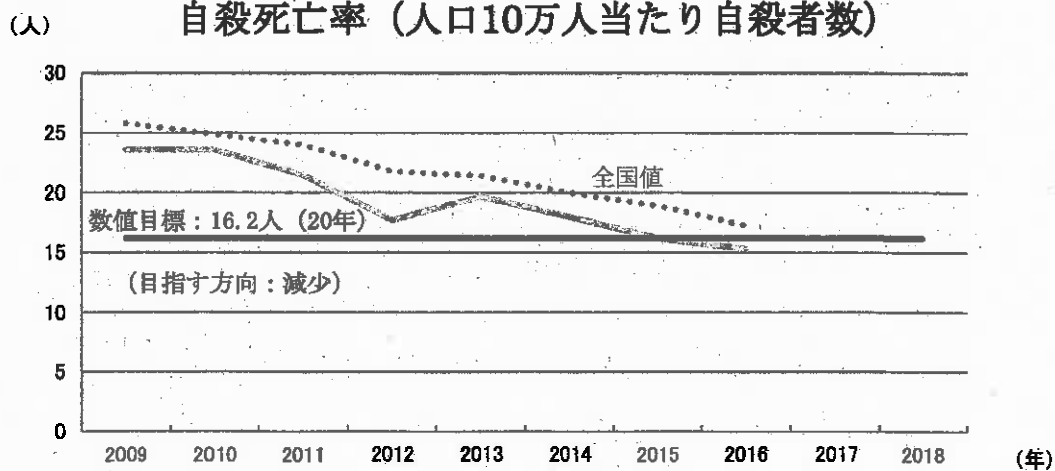
### 高齢者の交通事故死亡者数

(発生から24時間以内の死亡者数)(年間)



資料:交通統計(京都府警)

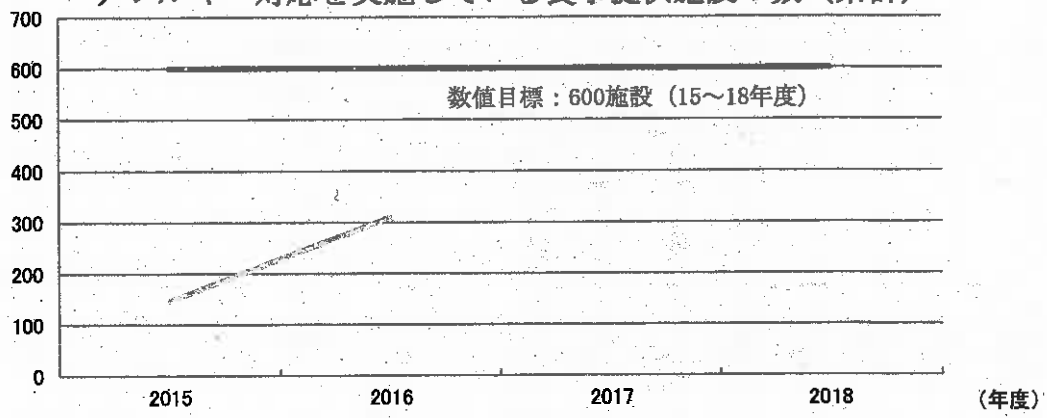
### 自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)



資料:自殺統計(警察庁)

(施設)

### アレルギー対応を実施している食事提供施設の数 (累計)



資料：事業実績



③ 指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(6)暮らしの安心〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
本事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合</li> </ul>
地震、津波、風水害等による被害が軽減されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 治山事業の実施に必要な保安林指定面積（年間）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立小・中学校</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立高校</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 学校耐震化率（私立小・中・高校）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 災害拠点病院の耐震化率</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 緊急輸送道路橋梁耐震化率</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 災害による避難者に必要な食料（アルファ化米）備蓄数量</li> </ul>
	安心・安全に係る社会資本が適切に維持・更新されること
原子力災害に対する万全の対策が講じられること	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民避難訓練に参加したUPZ（30km）内自治会数</li> </ul>
地域の防災力が向上すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災組織の活動カバー率</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 火災出火件数（人口10万人当たり）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 常設災害ボランティアセンターの設置市町村数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 災害ボランティアコーディネーター養成数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 消防団員数、OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>OB・大学生等の消防団予備人員等支援組織人数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ふるさとレスキュー取組地域数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 災害派遣福祉チーム（京都DWAT）の隊員数（累計）</li> </ul>
犯罪の発生が抑止されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 福祉避難サポートリーダー養成数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 刑法犯認知件数（年間）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 自転車盗認知件数（年間）</li> </ul>

②当初予算等における主要な事業		
推移	水準	※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載
↘	91	
↘	27	
↗	32	(災害時多言語支援センター開設等支援事業費)
↗	○	防災基盤特別強化事業費(安心治水・治山対策事業)
↗	△	地域防災力強化事業費
↘	△	保安林等適正整備事業費
		住宅耐震化総合支援事業費
↗	○	大規模建築物等耐震化支援事業費
↗	○	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業費
↗	◎	警察本部庁舎建設費
↗	○	危機管理態勢充実・強化費
↗	△	安心・安全基盤整備事業費
↗	◎	防災基盤整備事業費
↗	○	
↗	◎	
↗	△	
↗	△	社会基盤長寿命化対策費
		地域密着型社会資本整備事業費
		京都水道グランドデザイン策定推進費
↗	○	原子力防災対策事業費
		放射線モニタリング強化事業費
↗	○	総合防災訓練等実施事業費
↘	◎	わがまちの消防団強化・応援事業費
↗	◎	マルチハザード情報活用促進事業費
↗	◎	マイクロ呑龍1万基構想推進費
		災害ボランティア活動等振興事業費
↗	×	
↗	◎	
↗	△	
↗	△	
↗	△	
↗	◎	薬物乱用ゼロ推進事業費
↗	◎	警察安全相談員設置費
		交番機能強化費
		Welcome Kyoto Project事業費
		特殊詐欺被害撲滅総合対策費
		予測型犯罪防衛システム活用事業費
		交番・駐在所整備費

凡 例

■ 府民意識調査  
 推移: ↗・前回より向上  
           ↘・前回より後退  
 水準: 割合(%)

◆ 統計データ  
 推移: ↗・前より改善(前回と同値を含む)  
           ↘・前より後退  
 水準: ◎・全国順位5位以上  
           ○・全国平均以上  
           △・全国平均未満  
           ×・全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推移: ↗・前年度実績以上  
           ↘・前年度実績未満  
 水準: ◎・中期計画目標達成  
           ○・参考年間目標以上  
           △・参考年間目標未達かつ基準値以上  
           ×・基準値未満

(共通) ---比較不能

基本目標	指 標
女性や地域の力をいかし、防犯力が向上すること	<input type="checkbox"/> 府民協働防犯ステーションの参画団体数 <input type="checkbox"/> 女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数（年間） <input type="checkbox"/> 防犯・犯罪情報メールの有効登録件数
消費者被害が減少、回復されること	<input type="checkbox"/> 被害の未然防止のための出前講座の開催数（年間） <input type="checkbox"/> 消費者教育推進のための各種講習等の受講者数（年間） <input type="checkbox"/> 消費者被害の救済状況（被害回復件数、未然防止件数）（年間） 被害回復件数 未然防止件数
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	<input type="checkbox"/> 警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数（年間） <input type="checkbox"/> サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数（年間） <input type="checkbox"/> 個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数（年間）
交通事故が減少すること	<input checked="" type="checkbox"/> 交通事故死傷者数（人口10万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 交通事故死者数に占める高齢者の割合 <input type="checkbox"/> 交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間） <input type="checkbox"/> ソーン30設置箇所数 <input type="checkbox"/> 飲酒運転による交通事故件数（年間） <input type="checkbox"/> 自転車事故（自転車が関係する人身事故）発生件数（年間） <input type="checkbox"/> 全交通事故に占める高齢運転者（第1当事者）の割合 <input type="checkbox"/> 高齢者の交通事故死亡者数（発生から24時間以内の死亡者数）（年間）
自殺者が減少すること	<input checked="" type="checkbox"/> 自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数） <input type="checkbox"/> 居場所設置数 <input type="checkbox"/> ゲートキーパー養成数（累計）
被害者や被災者の心身両方のショックが癒されること	<input type="checkbox"/> （社）京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数（年間）
感染症の被害が抑えられること	<input type="checkbox"/> 特定接種登録事業者数
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害が防止されること	<input type="checkbox"/> 家畜伝染病のまん延防止状況
食品や医薬品等に起因する健康被害の発生が抑止されること	<input type="checkbox"/> 異物混入等不良食品事案の発生件数（年間） <input type="checkbox"/> アレルギー対応を実施している食事提供施設の数（累計）
人と環境にやさしい農業が拡大すること	<input type="checkbox"/> 有機栽培面積 <input type="checkbox"/> エコファーマー栽培面積

※ 家畜伝染病のまん延事実なし

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を所属した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↗	◎	防犯まちづくり推進事業費
↗	◎	
↗	△	
↗	◎	消費者あんしんサポート事業費
↗	◎	
↗	△	
↘	×	
↗	◎	(学校非公式サイト監視事業費)
↗	○	
↗	◎	
↗	○	自転車安全利用推進費
↘	○	交通安全施設整備費
↗	○	
↗	◎	
↗	◎	
↘	×	
↗	×	
↗	◎	自殺防止総合対策事業費
↗	◎	
↗	◎	
↗	◎	
↗	◎	犯罪被害者等支援活動推進費
		避難者支援事業費
		京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業費
↗	○	風しん予防対策費
		新型インフルエンザ対策費
※	—	京のこだわり畜産物バイオセキュリティ向上事業費
↗	◎	きょうと「食の安心・安全」確保事業費
↗	△	
↗	○	
↗	△	

凡例	
■ 府民意識調査	
推移: ↗	前回より向上
↘	前回より後退
水準: ◎	割合(%)
◆ 統計データ	
推移: ↗	前回より改善(前回と同値を含む)
↘	前回より後退
水準: ◎	全国順位5位以上
○	全国平均以上
△	全国平均未満
×	全国下位5位以下
□ 施策指標	
推移: ↗	前年度実績以上
↘	前年度実績未満
水準: ◎	中期計画目標達成
○	参考年間目標以上
△	参考年間目標未満かつ基準値以上
×	基準値未満
(共通)	— 比較不能

## 【地域共生の実現】(1) 人権尊重

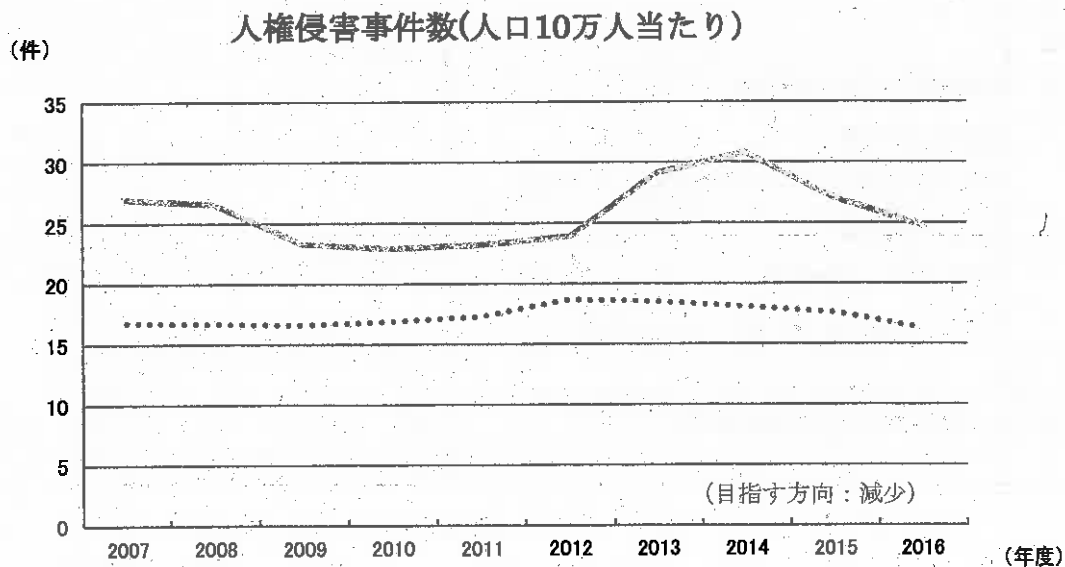
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ			
		0%	25%	50%	75%
<b>Ⅱ 地域共生の実現</b>					
<b>(1) 人権尊重</b>					
1 人権侵犯事件数(年間)	—	—			
2 京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	62.4	[Progress bar from 0% to 62.4%]			
3 ノンステップバスの導入比率	122.0	[Progress bar from 0% to 122.0%]			
4 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合(平均利用者数3,000人/日以上)の駅舎が対象)	90.0	[Progress bar from 0% to 90.0%]			

### ② 統計データ及び施策指標の動き

#### 統計データ

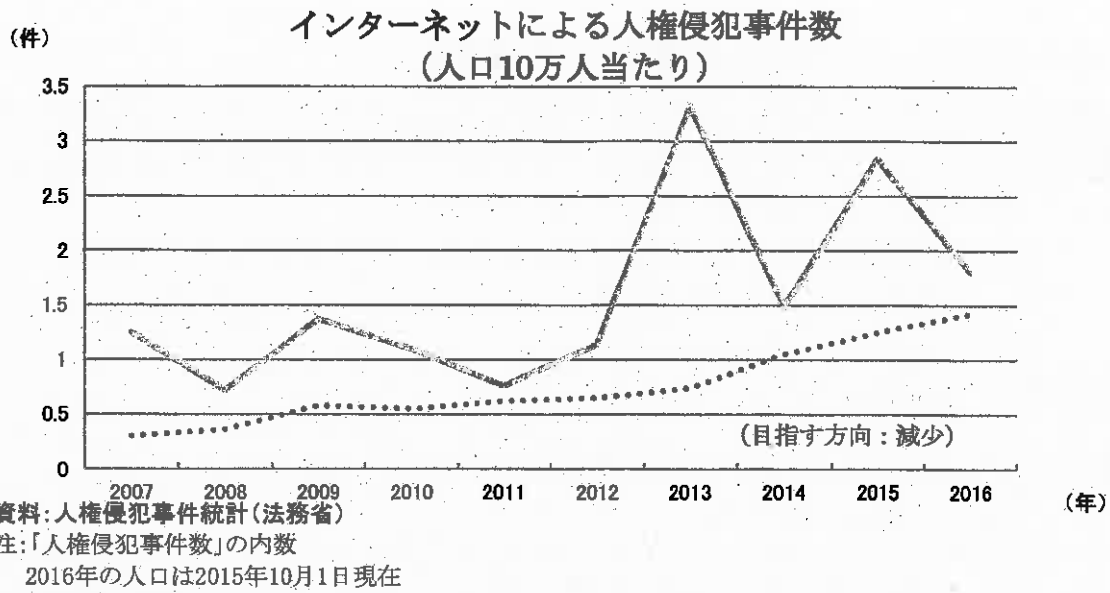
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



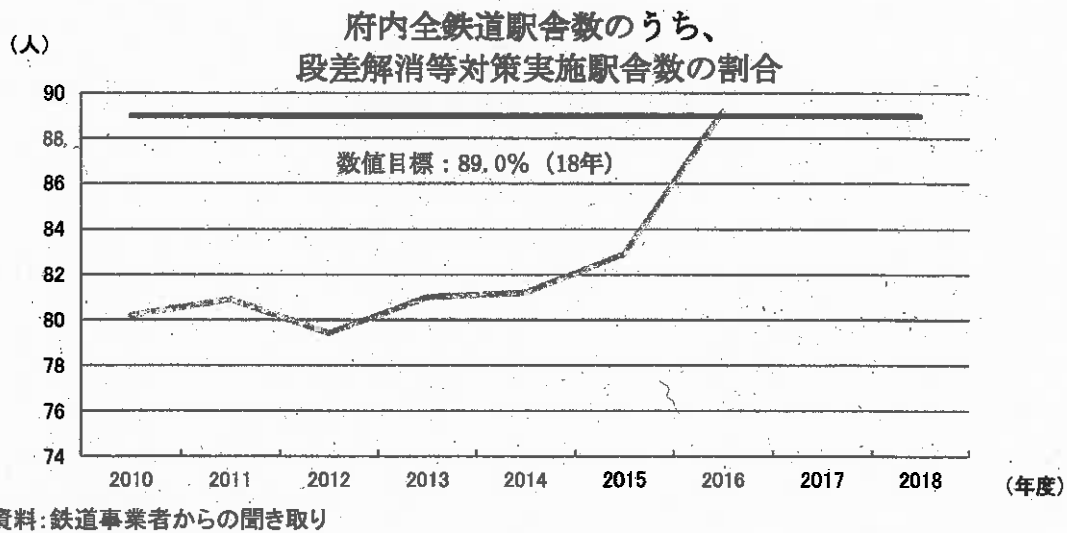
資料: 人権侵犯事件統計(法務省)

注: 2016年の人口は2015年10月1日現在





## 施策指標



### ③ 指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(1)人権尊重〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
人権が尊重される社会づくりが進むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人権侵犯事件数（人口10万人当たり）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ インターネットによる人権侵犯事件数（人口10万人当たり）</li> </ul>
ユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりや施設、商品等が増えること	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ノンステップバスの導入比率【2015年度実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合（平均利用者数3,000人/日以上）の駅舎が対象）</li> </ul>

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	86	人権啓発費
↗	99	コミュニケーション支援アプリ導入事業費
↗	△	
↗	△	
↗	◎	
↗	○	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費
↗	◎	鉄道駅利便性向上整備事業費
↗	○	

凡例	
■ 府民意識調査	
推移: ↗	前回より向上
↘	前回より後退
水準:	割合(%)
◆ 統計データ	
推移: ↗	前回より改善(前回と同値を含む)
↘	前回より後退
水準:	◎ 全国順位5位以上
	○ 全国平均以上
	△ 全国平均未満
	× 全国下位5位以下
□ 施策指標	
推移: ↗	前年度実績以上
↘	前年度実績未満
水準:	◎ 中期計画目標達成
	○ 参考年間目標以上
	△ 参考年間目標未満かつ基準値以上
	× 基準値未満
(共通)	— 比較不能

## 【府民安心の再構築】(2) 地域力再生

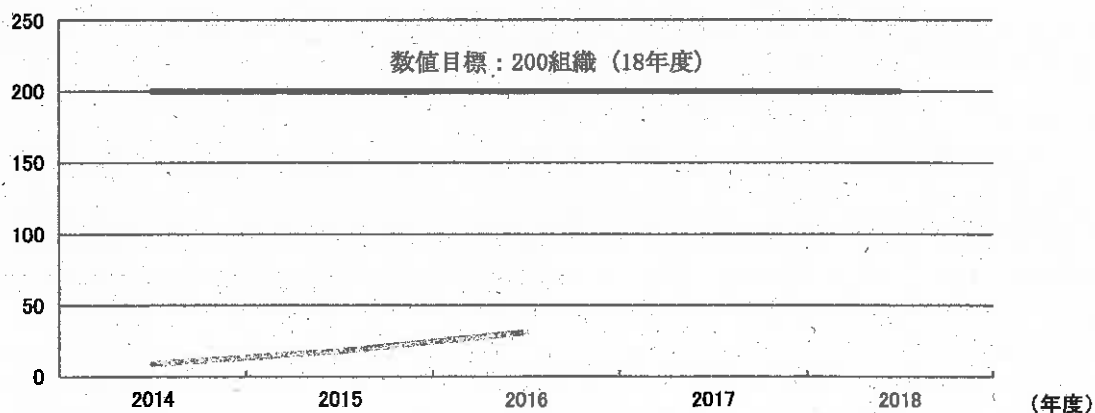
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅱ 地域共生の実現</b>						
<b>(2) 地域力再生</b>						
1 地域力再生交付金による事業実施延べ団体数(累計)	54.7	[Progress bar showing 54.7%]				
2 地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数(年間)	64.4	[Progress bar showing 64.4%]				
3 プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数(累計)	15.5	[Progress bar showing 15.5%]				
4 まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数(累計)	37.5	[Progress bar showing 37.5%]				
5 地域力ビジネスの創出数(累計)	288.0	[Progress bar showing 288.0%]				
6 府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数(累計)	50.9	[Progress bar showing 50.9%]				

### ② 統計データ及び施策指標の動き

#### 施策指標

(組織) プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数(累計)



資料：事業実績

(地域) まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数(累計)



資料：事業実績

### ③ 指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(2) 地域力再生〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 認証NPO法人数（人口10万人当たり）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域力再生交付金による事業実施延べ団体数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数（年間）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数（累計）</li> </ul>
仕事や新しい生き方を生み出し、地域課題の解決を図るソーシャル・ビジネスが育つこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域力ビジネスの創出数（累計）</li> </ul>
公共事業等への住民参画・協働が増えること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参加している人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数（累計）</li> </ul>

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	30	まちの課題・チーム型解決事業費
↗	◎	市町村未来づくり交付金(地域力再生交付金)
↗	○	地域力再生支援事業費
↗	○	NPO活動支援融資事業費
↗	△	「公共員」配置推進費
↗	△	あすのKyoto・地域創生府民会議活動推進費
↗	◎	京都地域力ビジネス支援事業費
↗	11	府民公募型整備事業費
↗	○	地域主導型公共事業費

凡例	
■ 府民意識調査	
推移: ↗	前より向上
↘	前より後退
水準: 割合(%)	
◆ 統計データ	
推移: ↗	前より改善(前回と同値を含む)
↘	前より後退
水準: ◎	全国順位5位以上
○	全国平均以上
△	全国平均未満
×	全国下位5位以下
□ 施策指標	
推移: ↗	前年度実績以上
↘	前年度実績未満
水準: ◎	中期計画目標達成
○	参考年間目標以上
△	参考年間目標未満かつ基準値以上
×	基準値未満
(共通)	--- 比較不能

## 【地域共生の実現】(3) 新たなコミュニティづくり

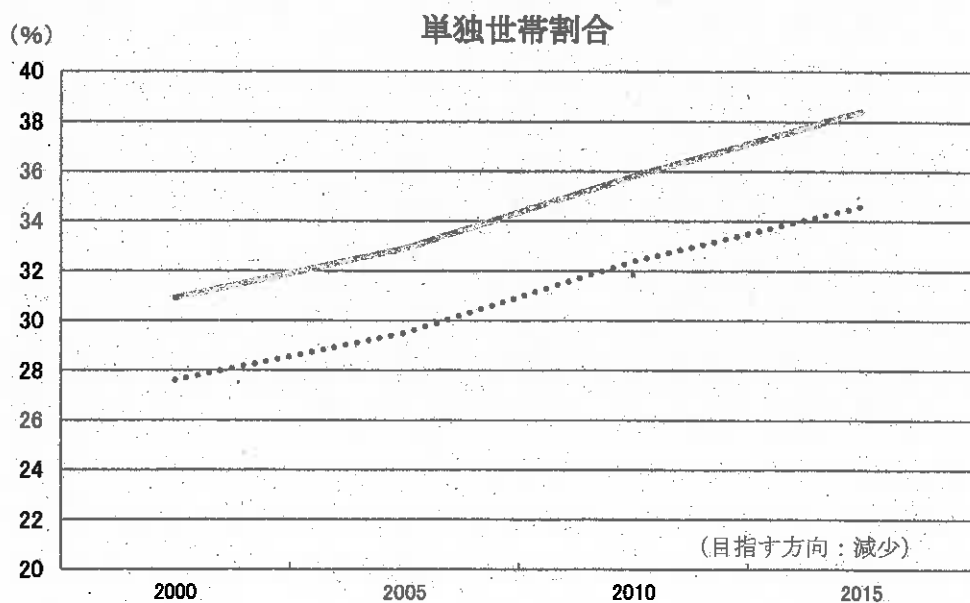
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>II 地域共生の実現</b>						
<b>(3) 新たなコミュニティづくり</b>						
1 地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数(年間)	63.0	[Progress bar showing 63.0%]				
2 コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	22.8	[Progress bar showing 22.8%]				
3 認定・仮認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数(累計)	125.0	[Progress bar showing 125.0%]				
4 地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数(累計)	65.0	[Progress bar showing 65.0%]				
5 農山漁村地域における空き家の利活用数(年間)	432.1	[Progress bar showing 432.1%]				

### ② 統計データ及び施策指標の動き

#### 統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

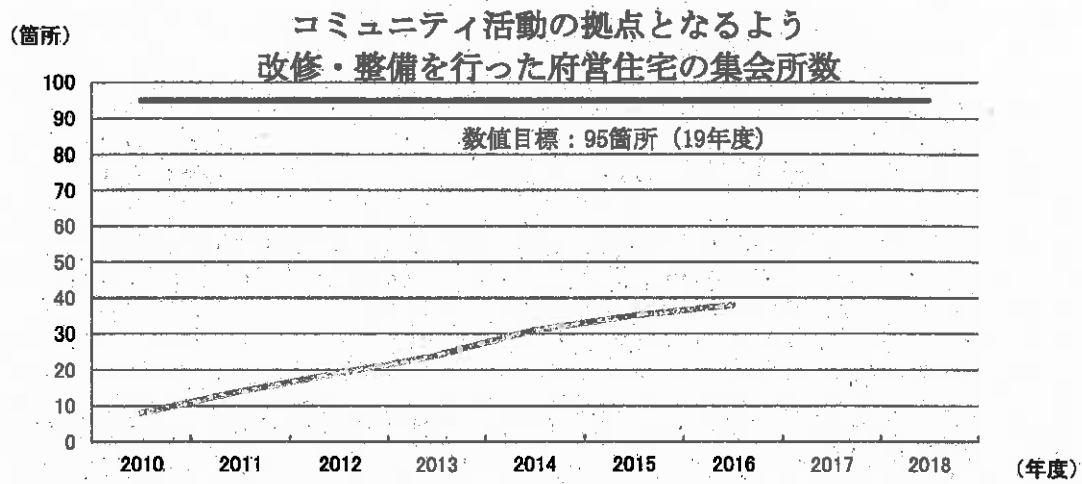


資料：国勢調査(総務省)

(年)



# 施策指標



資料：整備実績

### ③ 指標・事業連関表〔Ⅱ地域共生の実現(3)新たなコミュニティづくり〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> 単独世帯割合 【2015年実績】
地域住民が交流する機会が増えること	<input checked="" type="checkbox"/> 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合
	<input type="checkbox"/> 地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数（年間）
	<input type="checkbox"/> コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数
地域社会の中に様々な支え合い、助け合いのしくみができること	<input checked="" type="checkbox"/> 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合
	<input checked="" type="checkbox"/> 認定NPO法人数
	<input type="checkbox"/> 認定・仮認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数（累計）
	<input type="checkbox"/> 地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数（累計）
にぎわいのあるまちづくりが進展すること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合
	<input type="checkbox"/> 農山漁村地域における空き家の利活用数（年間）

**㊦当初予算等における主要な事業**

※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載

推移	水準	
↘	91	
↘	×	
↗	47	次世代下宿「京都ソリデール」事業費
↗	○	
↗	△	
↗	50	
↗	○	
↗	◎	
↗	△	
↘	42	「コミュニティ・コンビニ」整備事業費
↗	◎	

**凡例**

■ 府民意識調査

推移: ↗…前回より向上

↘…前回より後退

水準: 割合(%)

◆ 統計データ

推移: ↗…前回より改善(前回と同値を含む)

↘…前回より後退

水準: ◎…全国順位5位以上

○…全国平均以上

△…全国平均未満

×…全国下位5位以下

□ 施策指標

推移: ↗…前年度実績以上

↘…前年度実績未満

水準: ◎…中期計画目標達成

○…参考年間目標以上

△…参考年間目標未満かつ基準値

以上

×…基準値未満

(共通) ……比較不能

## 【地域共生の実現】(4) 男女共同参画

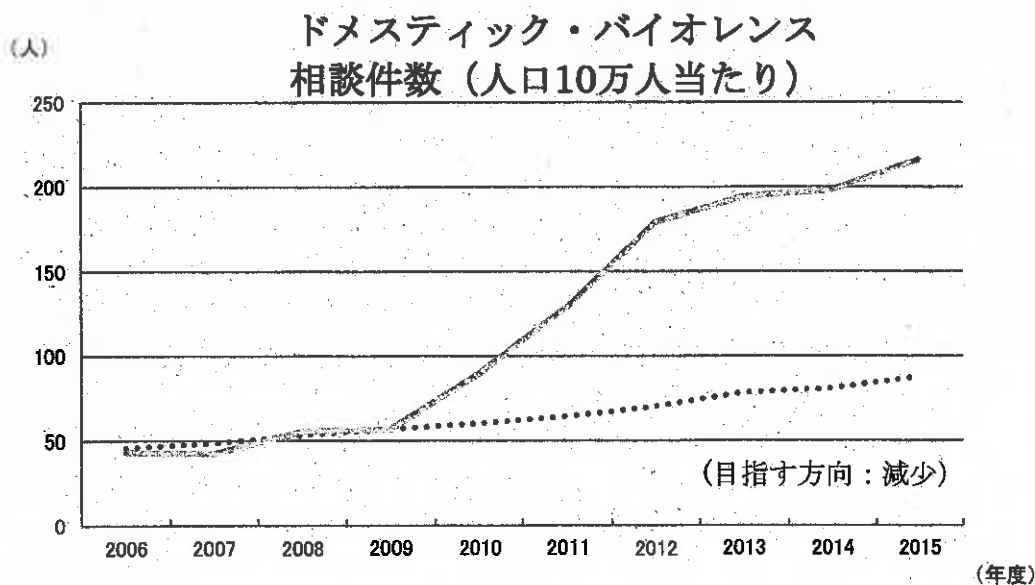
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅱ 地域共生の実現</b>						
<b>(4) 男女共同参画</b>						
1 暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数(累計)	56.7	[Progress bar showing 56.7%]				
2 ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	125.0	[Progress bar showing 125.0%]				
3 企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計)	67.8	[Progress bar showing 67.8%]				
4 府庁における女性管理職の割合	65.6	[Progress bar showing 65.6%]				
5 男女共同参画事業の男性の参加者割合	56.3	[Progress bar showing 56.3%]				
6 府職員における育児休業取得率(男性)	19.3	[Progress bar showing 19.3%]				
7 府職員における育児休業取得率(女性)	100.0	[Progress bar showing 100.0%]				
8 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数(年間)	143.5	[Progress bar showing 143.5%]				

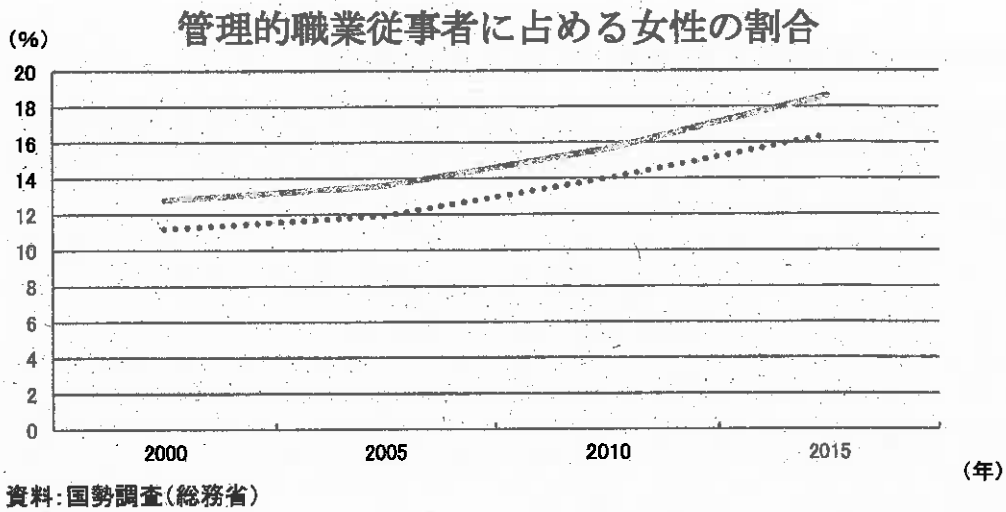
### ② 統計データ及び施策指標の動き

#### 統計データ

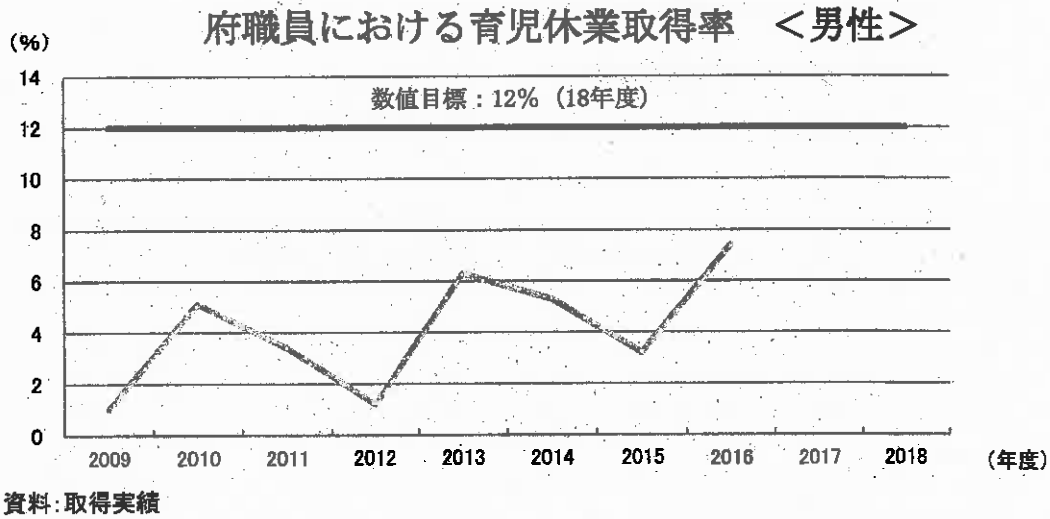
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



資料: 内閣府資料



## 施策指標



### ③ 指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(4) 男女共同参画〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
ドメスティック・バイオレンス、セクシャル・ハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ドメスティック・バイオレンス相談件数（人口10万人当たり）【2015年度実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合</li> </ul>
社会で活動する女性を取り巻く環境が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 企業における女性リーダー育成研修の受講者数（累計）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 府庁における女性管理職の割合</li> </ul>
男女がともに家庭、地域へ参画できる環境が整うこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 年平均所定外労働時間（事業所規模5人以上）【2015年実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 管理的職業従事者に占める女性の割合 【2015年実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 育児に費やす時間（男女の時間差）【2011年実績】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 男女共同参画事業の男性の参加者割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 府職員における育児休業取得率</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: center;">男性</li> <li style="text-align: center;">女性</li> </ul>
結婚、出産等を経ても意欲に応じて就業できるようになること	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）</li> </ul>

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・詳細調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↘	×	ドメスティック・バイオレンス対策事業費
↗	○	
↗	◎	
↗	○	女性活躍障壁打破事業費(輝く女性応援補助事業費)
↗	△	京都女性起業家(アントレプレナー)支援事業費
↗	59	女性活躍障壁打破事業費(輝く地域女性活躍推進事業費)
↗	○	女性リーダー育成事業費
↘	○	KYOのあけぼのフェスティバル開催費
↗	△	
↗	○	
↗	△	
↗	◎	
↗	◎	女性活躍障壁打破事業費(マザーズジョブカフェ推進費)

- 凡例**
- 府民意見調査  
 推移: ア…前回より向上  
       ↳…前回より後退  
 水準: 割合(%)
- ◆ 統計データ  
 推移: ア…前回より改善(前回と同値を含む)  
       ↳…前回より後退  
 水準: ◎…全国順位5位以上  
       ○…全国平均以上  
       △…全国平均未満  
       ×…全国下位5位以下
- 施策指標  
 推移: ア…前年度実績以上  
       ↳…前年度実績未満  
 水準: ◎…中期計画目標達成  
       ○…参考年間目標以上  
       △…参考年間目標未達かつ基準値以上  
       ×…基準値未満
- (共通) ……比較不能

## 【地域共生の実現】(5) ふるさと定住

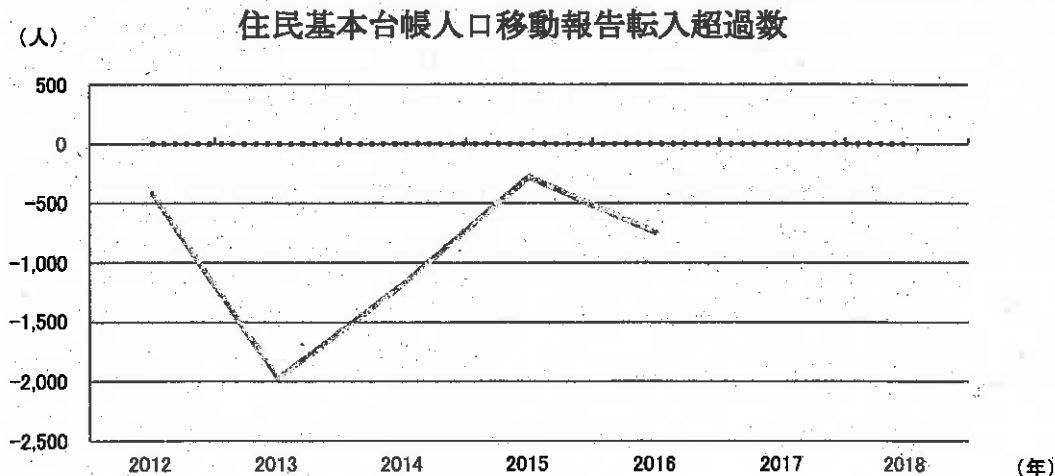
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅱ 地域共生の実現</b>						
<b>(5) ふるさと定住</b>						
1 携帯電話不感地域世帯数	37.4	[進捗率グラフ]				
2 超高速ブロードバンド利用不能世帯数	198.9	[進捗率グラフ]				
3 水洗化普及率(汚水処理人口普及率)	62.5	[進捗率グラフ]				
4 農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)	153.5	[進捗率グラフ]				
5 農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	55.0	[進捗率グラフ]				
6 里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	75.0	[進捗率グラフ]				
7 都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数(年間)	150.0	[進捗率グラフ]				
8 野生鳥獣による農産物被害額(年間)	82.7	[進捗率グラフ]				
9 府内販売農家1戸当たりの平均総所得(年間)	—	[進捗率グラフ]				
10 農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	40.0	[進捗率グラフ]				
11 府の支援による農家民宿の開設数(累計)	64.1	[進捗率グラフ]				

### ② 統計データ及び施策指標の動き

#### 統計データ

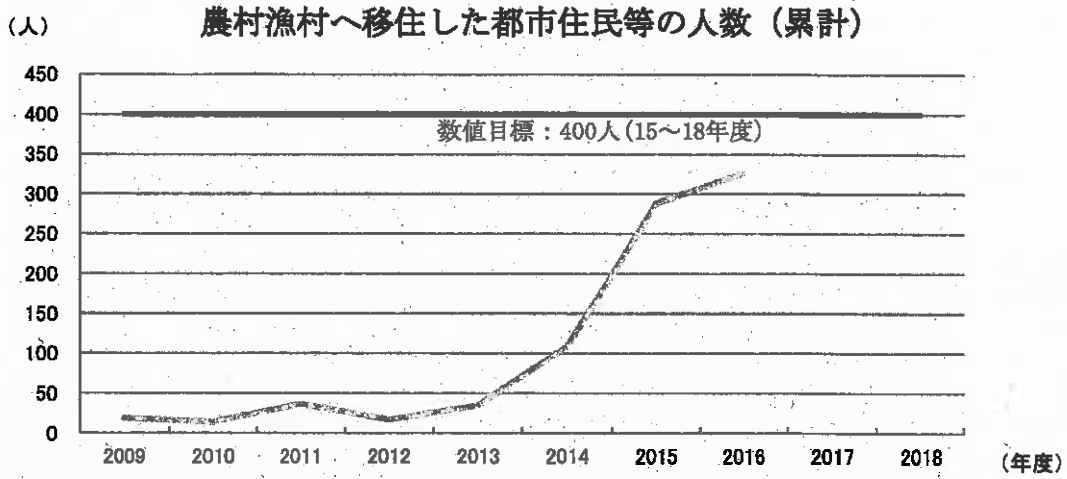
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



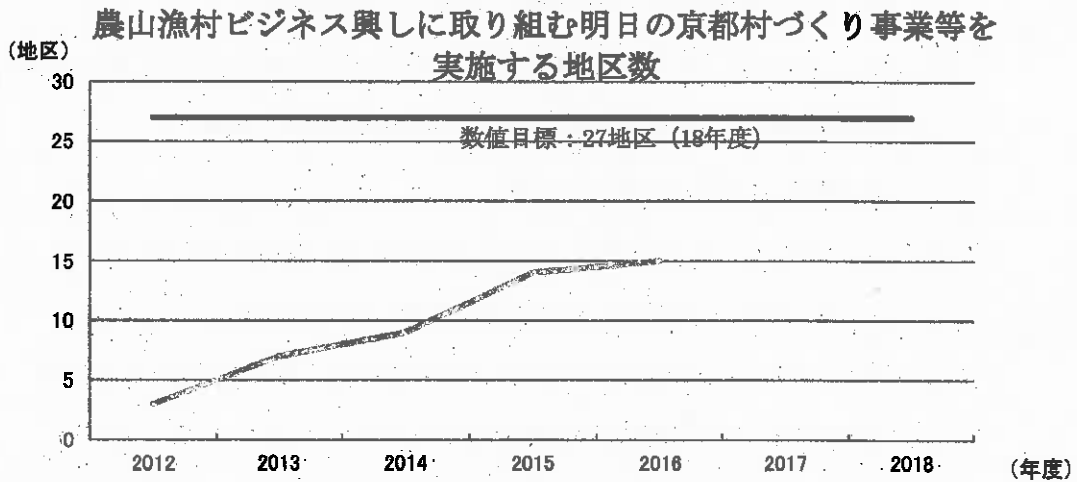
資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)



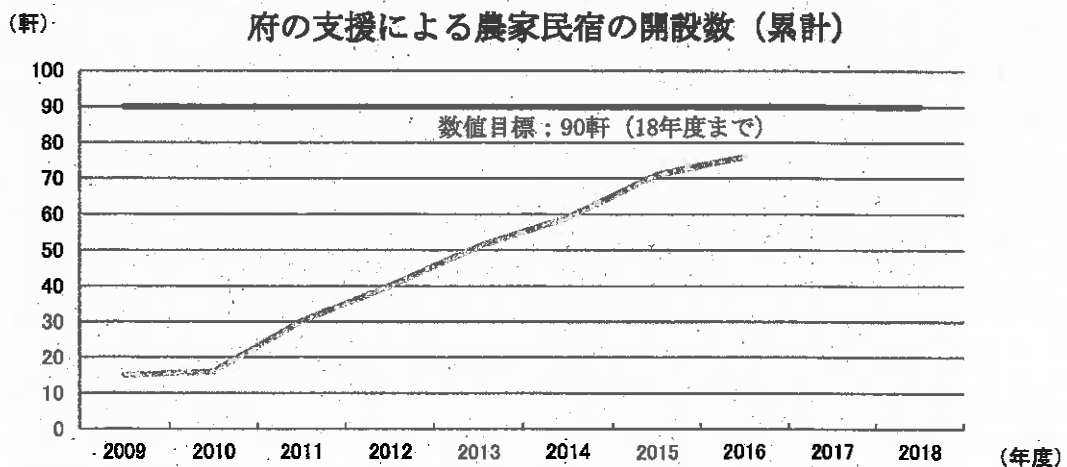
# 施策指標



資料：市町村、京都移住コンシェルジュ等からの聞き取り  
注：実績は半年度の実績



資料：事業実績



資料：事業実績

### ③ 指標・事業連関表〔Ⅱ 地域共生の実現(5)ふるさと定住〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
本事業 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住んでいる地域（市町村）に、個性や魅力があると感じている人の割合</li> <li>◆ 住民基本台帳人口移動報告転入超過数</li> </ul>
住宅、上下水道、情報通信等の生活基盤が充実すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住んでいる地域（市町村）に、個性や魅力があると感じている人の割合</li> <li>□ 携帯電話不感地域世帯数</li> <li>□ 超高速ブロードバンド利用不能世帯数</li> <li>□ 水洗化普及率（汚水処理人口普及率）</li> </ul>
農山漁村の暮らしの利便性の向上、魅力の発信が進むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合</li> <li>□ 農山漁村へ移住した都市住民等の人数（累計）</li> <li>□ 農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積</li> <li>□ 里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数</li> <li>□ 都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数（年間）</li> <li>□ 野生鳥獣による農産物被害額（年間）</li> </ul>
農林漁業の就業環境や経営状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 居住する土地で働く人の割合（自市町村内で従業する者／就業者数）【2010年実績】</li> <li>□ 府内販売農家1戸当たりの平均総所得（年間）【2015年度実績】</li> <li>□ 農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数</li> <li>□ 府の支援による農家民宿の開設数（累計）</li> </ul>

<b>㊸当初予算等における主要な事業</b> <small>※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載</small>		
推移	水準	
↘	91	
↗	54	
↘	△	
↗	54	ウトロ地区住環境改善事業費
↗	△	
↗	◎	
↗	△	
↘	72	京都移住促進プロジェクト事業費
↗	◎	「命の里」農山漁村里力再生事業費
↗	△	耕作放棄地再生推進事業費
↗	○	有害鳥獣被害半減総合対策事業費
↗	◎	中山間地域等直接支払事業費
↗	○	農と環境を守る地域協働活動支援事業費
↗	○	3万農家総元気づくり事業費
非公表		
↗	△	
↗	○	

凡例	
■ 府民意識調査	
推移: ↗	前回より向上
↘	前回より後退
水準:	割合(%)
◆ 統計データ	
推移: ↗	前回より改善(前回と同値を含む)
↘	前回より後退
水準:	◎ 全国順位5位以上
	○ 全国平均以上
	△ 全国平均未満
	× 全国下位5位以下
□ 施策指標	
推移: ↗	前年度実績以上
↘	前年度実績未満
水準:	◎ 中期計画目標達成
	○ 参考年間目標以上
	△ 参考年間目標未満かつ基準値以上
	× 基準値未満
(共通)	— 比較不能

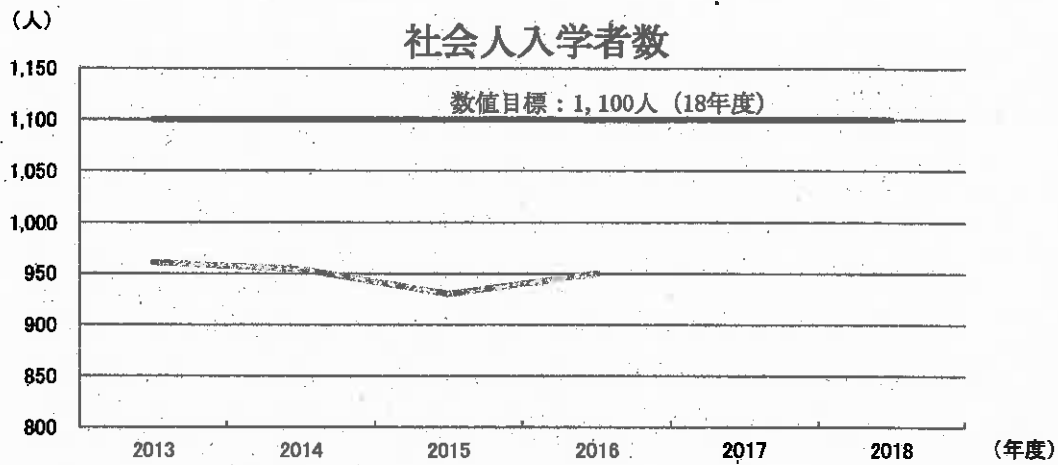
## 【京都力の発揮】(1) 人づくり

### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

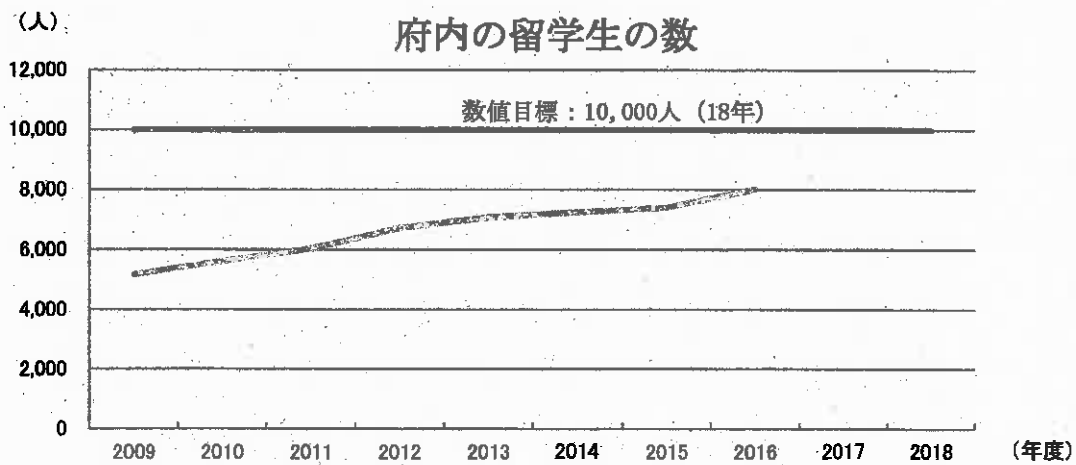
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅲ 京都力の発揮</b>						
<b>(1) 人づくり</b>						
1 府内の留学生の数(年間)	32.1					
2 京都企業に就職した留学生の数(累計)	37.6					
3 ギャップイヤー活動等に参加する学生数(累計)	177.6					
4 府内大学と府との包括協定数	50.0					
5 京都学生祭典の参加学生数(年間)	—					
6 京都学生祭典の地域での交流活動回数(年間)	-20.0					
7 社会人入学者数(年度当初)	-7.9					
8 海外留学を行った府立高校の生徒数(累計)	67.8					
9 けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数(累計)	44.0					
10 けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数(累計)	60.5					
11 関西文化学術研究都市の外国人研究者数(年度当初)	-46.0					
12 NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数(累計)	—					

② 統計データ及び施策指標の動き

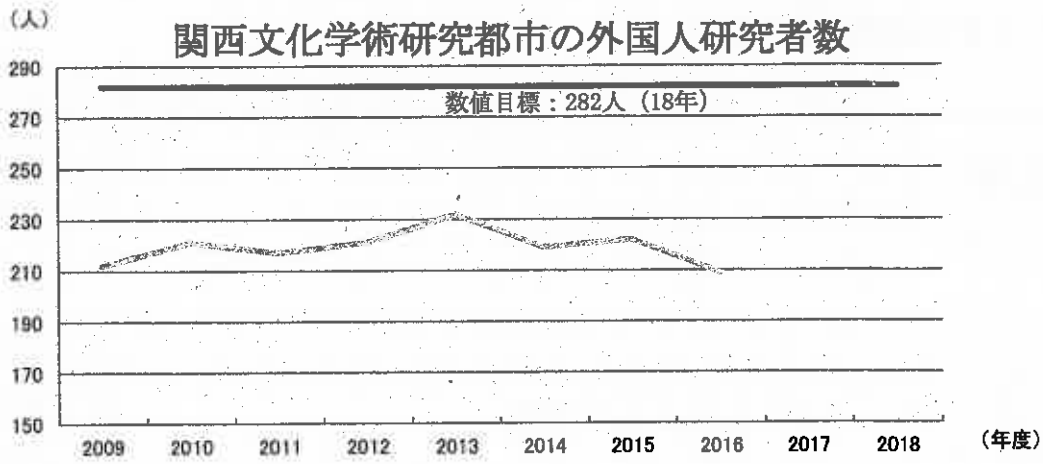
施策指標



資料：大学からの聞き取り



資料：留学生スタディ京都ネットワーク調査



資料：入居企業等からの聞き取り



### ③ 指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(1)人づくり〕

基本目標	指 標
全分野・事業 共通	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
京都で学び、活動し、京都に就職する大学生や留学生、研究者等が増えること	◆ 大学・短期大学の学生数（人口10万人当たり）
	◆ 留学生数（人口10万人当たり）
	□ 府内の留学生の数（年間）
	□ 京都企業に就職した留学生の数（累計）【2015年実績】
地域に根ざした大学の活動が拡大すること	□ ギャップイヤー活動等に参加する学生数（累計）
	□ 府内大学と府との包括協定数
	□ 京都学生祭典の参加学生数（年間）
	□ 京都学生祭典の地域での交流活動回数（年間）
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	□ 社会人入学者数（年度当初）
世界で活躍できる人材が増えること	<input checked="" type="checkbox"/> 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合
	□ 海外留学を行った府立高校の生徒数（累計）
世界的に評価される研究成果が上がること	◆ 研究機関数（人口10万人当たり）【2015年実績】
	□ けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数（累計）
	□ けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数（累計）
	□ 関西文化学術研究都市の外国人研究者数（年度当初）
地域課題の解決や地域づくりにかかわる人が増えること	□ NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数（累計）



④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	◎	多文化共生社会推進費
↗	◎	京都学生祭典開催助成費
↗	△	京都府公立大学法人運営費交付金
↗	○	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金
↗	◎	1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業費
↗	△	
↘	△	
↗	×	
↗	×	
↘	51	エディンバラ市友好提携20周年記念事業費
↗	○	京都ケベック州友好交流推進事業費
		京都次世代グローバル人材育成事業費
↘	(◎)	(けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費)
↗	△	
↗	○	
↘	×	
—	—	

**凡例**

■ 府民意識調査  
 推移:↗・前回より向上  
 ↘・前回より後退  
 水準:割合(%)

◆ 統計データ  
 推移:↗・前回より改善(前回と同値を含む)  
 ↘・前回より後退  
 水準:◎・全国順位5位以上  
 ○・全国平均以上  
 △・全国平均未満  
 ×・全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推移:↗・前年度実績以上  
 ↘・前年度実績未満  
 水準:◎・中期計画目標達成  
 ○・参考年間目標以上  
 △・参考年間目標未満かつ基準値以上  
 ×・基準値未満

(共通) —・比較不能

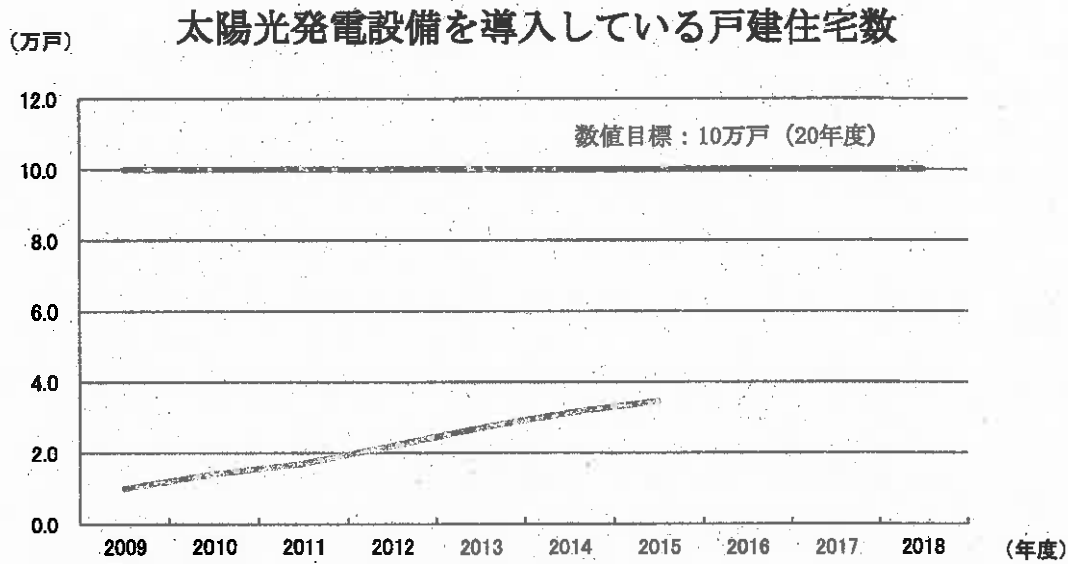
## 【京都力の発揮】(2) 環境の「みやこ」

### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

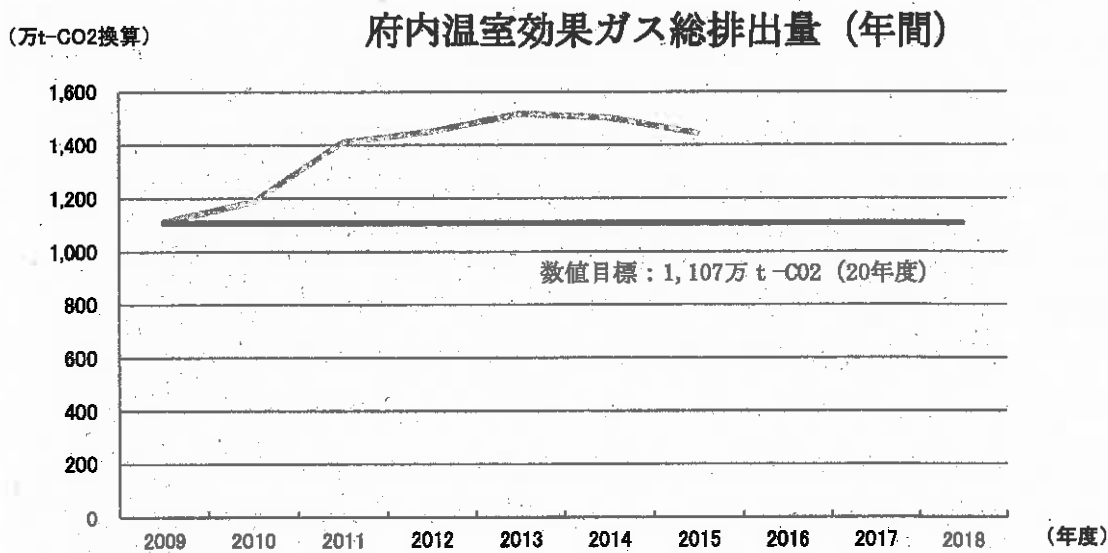
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅲ 京都力の発揮</b>						
<b>(2) 環境の「みやこ」</b>						
1 府内の電力総使用量(年間)	—	—				
2 最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合(太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	—	—				
3 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	—	—				
4 天然ガスを利用した発電設備の発電能力	—	—				
5 府内温室効果ガス総排出量(年間)	9.2					
6 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	-38.1					
7 京都版CO <sub>2</sub> 排出量取引制度によるクレジット創出量(累計)	47.5					
8 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数	62.4					
9 天然ガストラックの登録台数	-7.4					
10 「ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 」認証等製品出荷量(年間)	—	—				
11 一般廃棄物排出量(年間)	37.0					
12 リサイクル率	45.7					
13 京都府景観資産の登録件数	100.0					
14 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数(年間)	236.9					
15 産業廃棄物投棄量(年間)	195.5					
16 エコ親子認定者数(累計)	61.2					
17 犬・猫の譲渡頭数(年間)	-76.7					
18 希少種保全団体の登録数	0.0					

② 統計データ及び施策指標の動き

施策指標

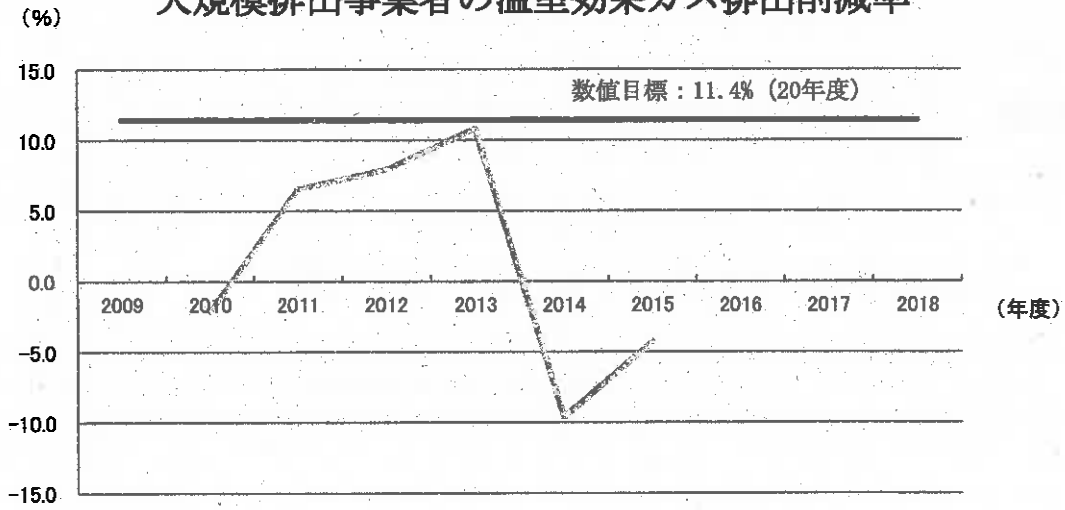


資料：実態把握



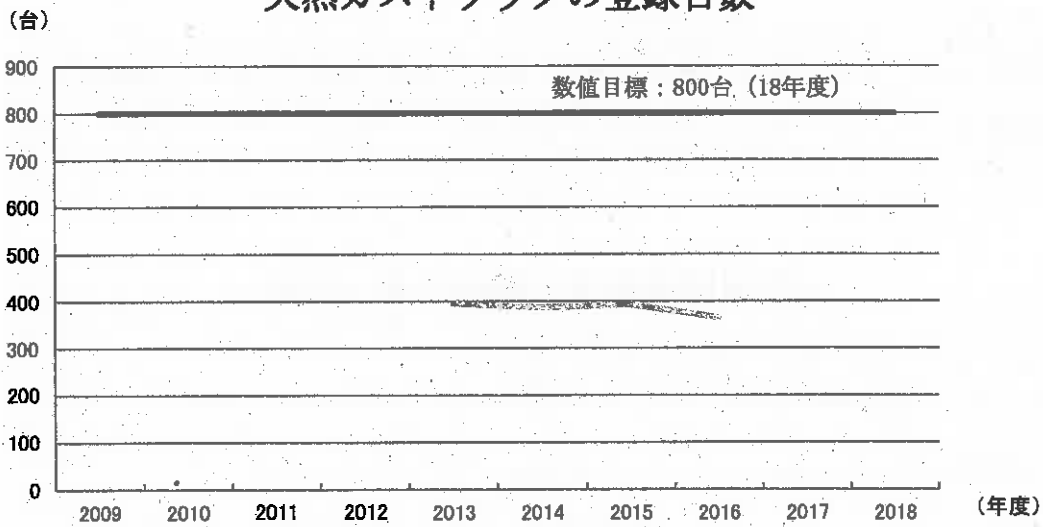
資料：調査統計等

### 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率



資料: 実態把握

### 天然ガストラックの登録台数



資料: 実態把握



### ③ 指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(2)環境の「みやこ」〕

基本目標	指 標
全分野・事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
省エネ・節電活動が拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 府民総生産当たりエネルギー消費量（最終エネルギー消費量／実質府民総生産）【2014年度実績】 <input type="checkbox"/> 府内の電力総使用量（年間）
再生可能エネルギーなど多様なエネルギーが供給されること	<input type="checkbox"/> 最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合（太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等） <input type="checkbox"/> 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数 <input type="checkbox"/> 天然ガスを利用した発電設備の発電能力
府内のCO2排出量が減少すること	<input checked="" type="checkbox"/> 一人当たり温室効果ガス排出量【2014年度実績】 <input type="checkbox"/> 府内温室効果ガス総排出量（年間）【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 京都版CO <sub>2</sub> 排出量取引制度によるクレジット創出量（累計）【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数 <input type="checkbox"/> 天然ガストラックの登録台数 <input type="checkbox"/> 「ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 」認証等製品出荷量（年間）
リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること	<input type="checkbox"/> 一般廃棄物排出量（年間）【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> リサイクル率【2015年度実績】
優れた景観や良好な生活環境の保全・創出が進展すること	<input checked="" type="checkbox"/> 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合 <input type="checkbox"/> 京都府景観資産の登録件数 <input type="checkbox"/> 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数（年間）
廃棄物の不法投棄が抑止されること	<input type="checkbox"/> 産業廃棄物投棄量（年間）【2015年度実績】
自然環境にやさしいライフスタイルが拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合 <input type="checkbox"/> エコ親子認定者数（累計）
生物多様性が保全されること	<input type="checkbox"/> 犬・猫の譲渡頭数（年間） <input type="checkbox"/> 希少種保全団体の登録数

④当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	◎	(けいはんなe2未来都市創造推進費)
—	—	
—	—	スマート温暖化対策事業費(地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費)
—	—	再生可能エネルギー倍増事業費
—	—	
↗	—	スマート温暖化対策事業費(スマート物流推進事業費)
↗	△	省エネ・低炭素化推進事業費
↗	×	
↗	○	
↗	△	
↘	×	
—	—	
↗	△	水素エネルギー活用社会推進事業費
↗	△	産業廃棄物3R支援センター事業費
		食品ロス削減事業費
↘	69	山陰海岸世界ジオパーク推進事業費
↗	◎	京都モデルフォレスト推進事業費
↗	◎	豊かな里山再生事業費
		千年の都・鴨川清流事業費
↗	◎	不法投棄等防止対策事業費
↗	66	
↗	○	
↘	×	生物多様性戦略総合対策事業費
↗	△	京都動物愛護センター共同運営事業費

凡例		
■ 府民意識調査		
推移: ↗	前年より向上	
↘	前年より後退	
水準: ◎	割合(%)	
◆ 統計データ		
推移: ↗	前年より改善(前回と同値を含む)	
↘	前年より後退	
水準: ◎	全国順位5位以上	
○	全国平均以上	
△	全国平均未満	
×	全国下位5位以下	
□ 施策指標		
推移: ↗	前年度実績以上	
↘	前年度実績未満	
水準: ◎	中期計画目標達成	
○	参考年間目標以上	
△	参考年間目標未満かつ基準値以上	
×	基準値未満	
(共通)	—	比較不能

## 【京都力の発揮】(3) 文化創造

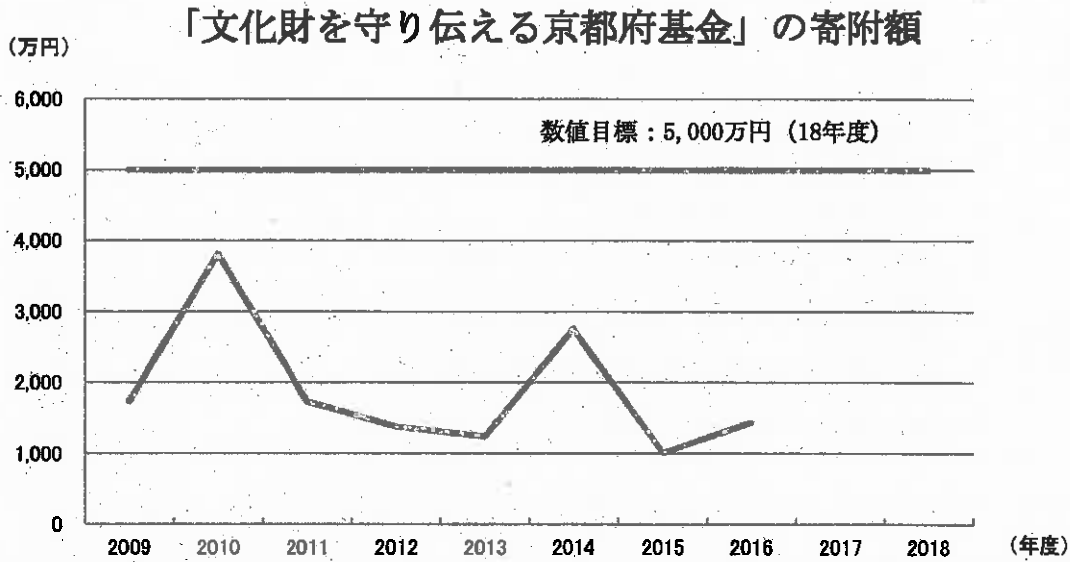
### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅲ 京都力の発揮</b>						
<b>(3) 文化創造</b>						
1 京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	75.0					
2 文化財を守り伝える京都府基金の寄附額(年間)	-200.7					
3 文化財講座等の参加者数(年間)	235.0					
4 高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	135.1					
5 高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数(累計)	67.5					
6 きものパスポートサポーター登録者数	67.1					
7 府立の文化施設に来場した人の数(年間)	-6.6					
8 アートフリーマーケットの入場者数(年間)	-284.2					
9 京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数(年間)	353.1					
10 国民体育大会の成績	-33.3					
11 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)	171.3					
12 洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)	339.0					
13 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	62.5					
14 府立植物園の入園者数(年間)	20.0					
15 府立図書館の本の貸出冊数(年間)	27.5					

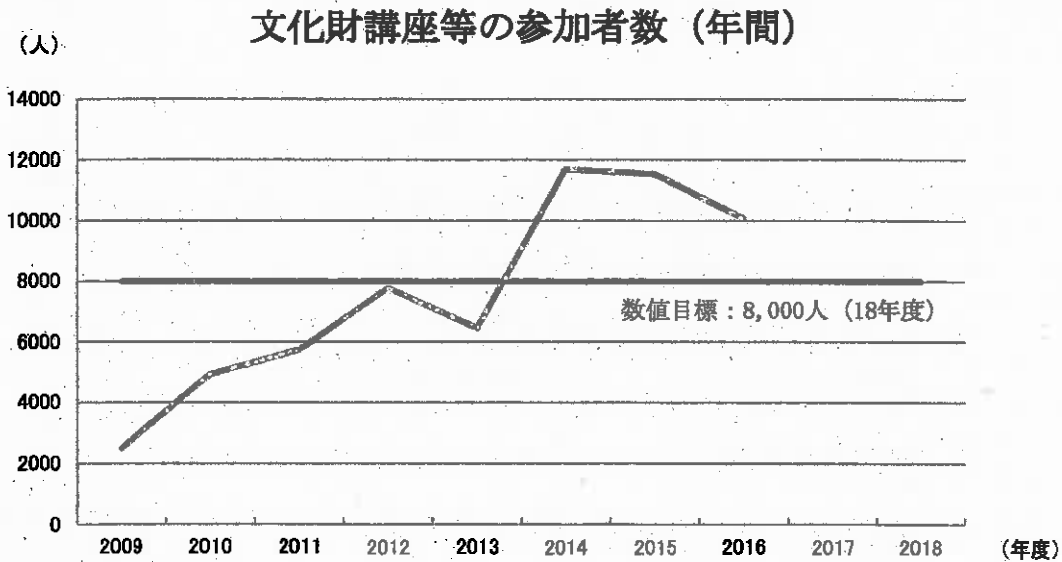


② 統計データ及び施策指標の動き

施策指標



資料：寄付実績



資料：実態把握

### ③ 指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(3)文化創造〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
本事象 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合</li> </ul>
2020年(平成32年)のオリンピック・パラリンピック等を見据えた京都文化の発信が進むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)</li> </ul>
優れた歴史的、文化的、芸術的資産が保全・活用されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 世界遺産登録件数 [2017年実績]</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 重要無形文化財保持者数(シェア) [2017年実績]</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 重要無形民俗文化財数(シェア) [2017年実績]</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 文化財を守り伝える京都府基金の寄附額(年間)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 文化財講座等の参加者数(年間)</li> </ul>
青少年をはじめ人々が京都文化にふれる機会が増えること	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 高校生伝統文化事業参加延べ生徒数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数(累計)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> きものパスポートサポーター登録者数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 府立の文化施設に来場した人の数(年間)</li> </ul>
地域における文化・芸術活動が活発化すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> アートフリーマーケットの入場者数(年間)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数(年間)</li> </ul>
新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国民体育大会の成績</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数(年間)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数(年間)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 府立植物園の入園者数(年間)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 府立図書館の本の貸出冊数(年間)</li> </ul>

<b>20 当初予算等における主要な事業</b> <small>※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載</small>		
推移	水準	
↓	91	
—	69	
↗	○	京都文化カプロジェクト2016-2020開催費
		京都発文化立国推進費
		国際京都学活動推進事業費
↓	81	文化財保護緊急強化事業費
↗	◎	(こころのふるさと京都の文化財保護事業費)
↗	—	(歴史的建造物等保存伝承事業費)
↓	—	文化庁京都移転促進費
↗	×	祇園祭山鉾懸装品新調事業費補助金
↓	◎	和食文化高等教育機関設置推進費
		新・世界遺産事業費
		埋蔵文化財調査保存事業費
↗	◎	文化を未来に伝える次世代育み事業費
↗	○	文化芸術施設整備費
↗	○	「ほんまもん」の京文化創造発信事業費
↓	×	全国高校生伝統芸能優秀校選抜公演(仮称)開催費
		こころを育む古典の日推進事業費
		高校生伝統文化事業費
		高校生「京の文化力」推進事業費
↓	45	文化マーケット創出事業費
↗	47	京都Re-Search芸術祭創生事業費
↓	×	京都アート&クラフト創造発信事業費
↓	◎	
↓	○	北山文化環境ゾーン未来づくり推進事業費
↓	×	北山文化環境ゾーン連携促進事業費
↗	◎	スポーツ拠点施設充実費
↗	◎	地域活性化スポーツ国際大会等誘致推進費
↗	○	駅伝発祥100年記念事業費
↓	△	「京のスポーツ夢バンク」登録者派遣事業費
↗	△	ジュニアアスリート強化拠点施設運営費
		京のアスリート育成・強化総合推進費
		京都府版マスターズ大会開催費
		未来のメダリスト創生事業費

凡例	
■ 府民意識調査	
推移: ス...	前回より向上
	△...前回より後退
水準: 割合(%)	
◆ 統計データ	
推移: ス...	前回より改善(前回と同値を含む)
	△...前回より後退
水準: ◎...	全国順位5位以上
	○...全国平均以上
	△...全国平均未満
	×...全国下位5位以下
□ 施策指標	
推移: ス...	前年度実績以上
	△...前年度実績未満
水準: ◎...	中期計画目標達成
	○...参考年間目標以上
	△...参考年間目標未満かつ基準値以上
	×...基準値未満
(共通)	—...比較不能

## 【京都力の発揮】(4) 産業革新・中小企業育成

### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

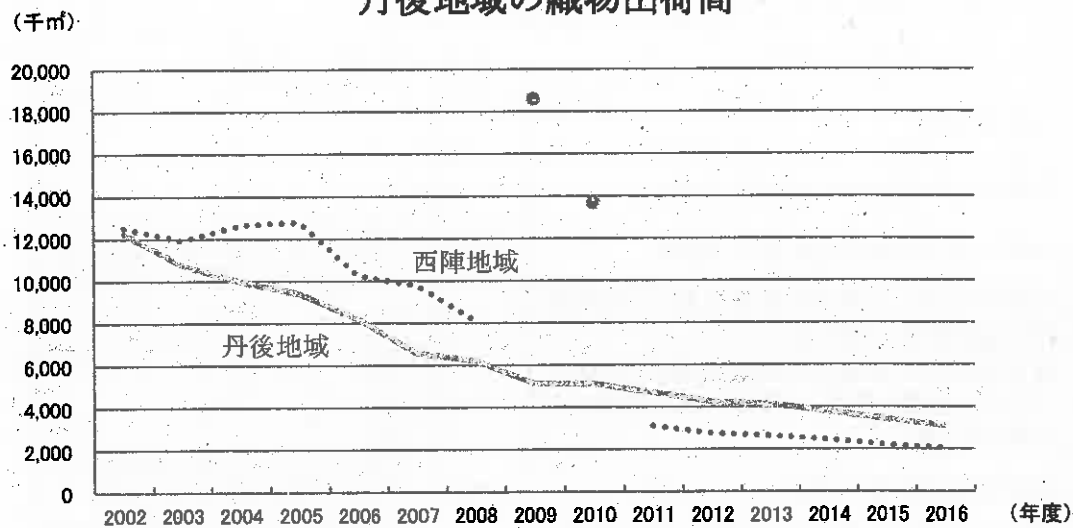
施策指標	進捗率 (%)	進捗率グラフ				
		0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅲ 京都力の発揮</b>						
<b>(4) 産業革新・中小企業育成</b>						
1 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(累計)	56.0					
2 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)	127.5					
3 西陣織物(帯地)の出荷額(年間)	—	—				
4 伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数(累計)	80.0					
5 伝統産業設備投資支援企業数(累計)	112.5					
6 伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	219.4					
7 伝統工芸士認定者数(累計)	15.2					
8 京もの認定工芸士の認定者数(累計)	45.3					
9 関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	85.7					
10 海外販路開拓成約件数(年間)	220.0					
11 海外企業立地件数(年間)	100.0					
12 京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	-114.9					
13 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	56.7					
14 クルーズ客船の寄港数(年間)	76.9					
15 京都舞鶴港の定期航路数(年間)	50.0					
16 売上げ増企業数	—	—				
17 売上げ20%増加企業数(累計)	39.0					
18 支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数(累計)	100.0					
19 欠損法人割合	159.4					
20 中小企業向け官公需発注割合	94.1					
21 府内の倒産企業の件数(年間)	868.8					
22 事業継続センターによるサポート件数(年間)	666.3					
23 「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	509.5					
24 企業立地件数(累計)	52.4					
25 府内企業向け官公需発注割合	-15.3					

施策指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
<b>(4) 産業革新・中小企業育成</b>							
26	建設工事の府内企業発注割合	100.0					
27	観光入込客数(年間)	468.7					
28	観光客の一人当たり消費額	833.4					
29	外国人宿泊客数(年間)	602.9					
30	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	—	—				
31	農業における新規就農・就業者数(年間)	-78.7					
32	担い手への農地の集積率	50.0					
33	農業法人数	—	—				
34	林業における新規就業者数(年間)	—	—				
35	漁業における新規就業者数(年間)	233.3					
36	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	—	—				
37	農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者(企業的な農業経営を行う農業者)数	10.3					
38	農産物の販売額(年間)	92.9					
39	ブランド水産物の販売額(丹後とり貝、丹後ぐじ)(年間)	127.9					
40	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	105.0					
41	農林水産物の輸出額(年間)	418.6					
42	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(品種登録出願数)(年間)	350.0					
43	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数(新技術普及マニュアル公開数)(年間)	100.0					
44	農産物直売所の販売金額(年間)	—	—				
45	府内産素材生産量(年間)	—	—				
46	6次産業の販売額(年間)	—	—				
47	6次産業化に取り組むプロジェクト数(累計)	125.0					
48	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	84.4					
49	森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積(森林経営計画の認定面積)	—	—				
50	緑の交付金による住宅建築数(年間)	-17.7					
51	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	—	—				

② 統計データ及び施策指標の動き

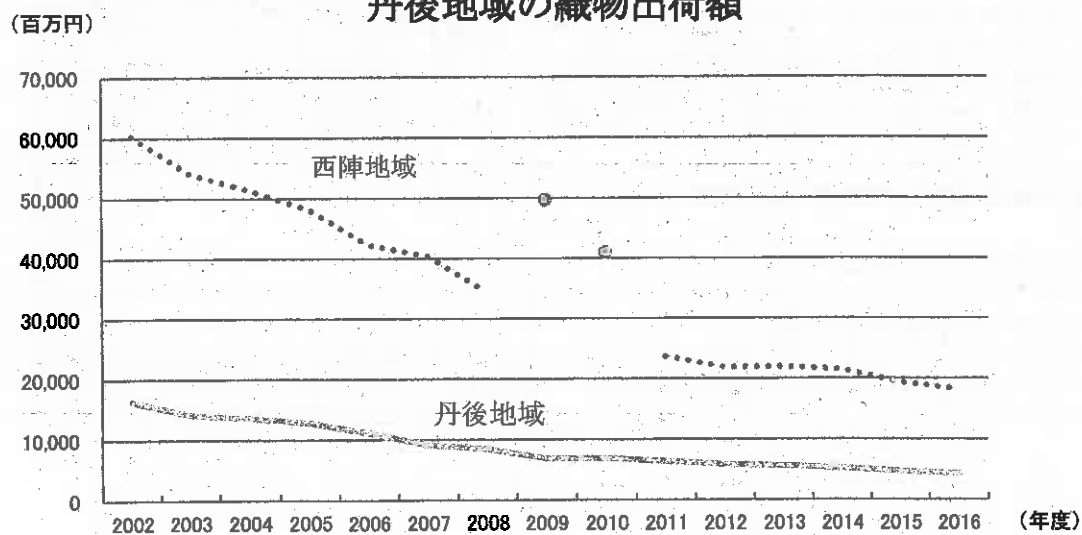
統計データ

丹後地域の織物出荷高



資料: 京都府織布生産動態統計調査

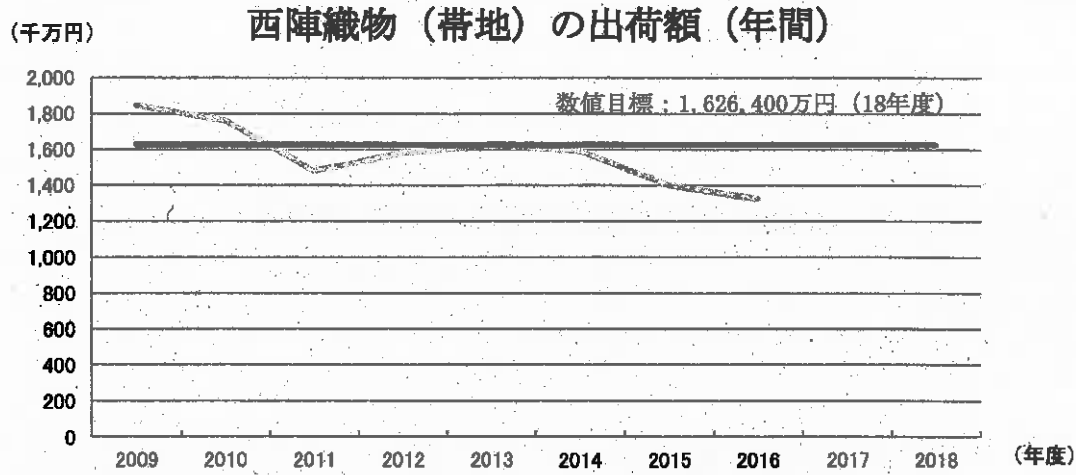
丹後地域の織物出荷額



資料: 京都府織布生産動態統計調査

※ 西陣地域の織物出荷高・出荷額における09年、10年、11年の数値取扱いは、企業の合併や形態変更を受けたもの。

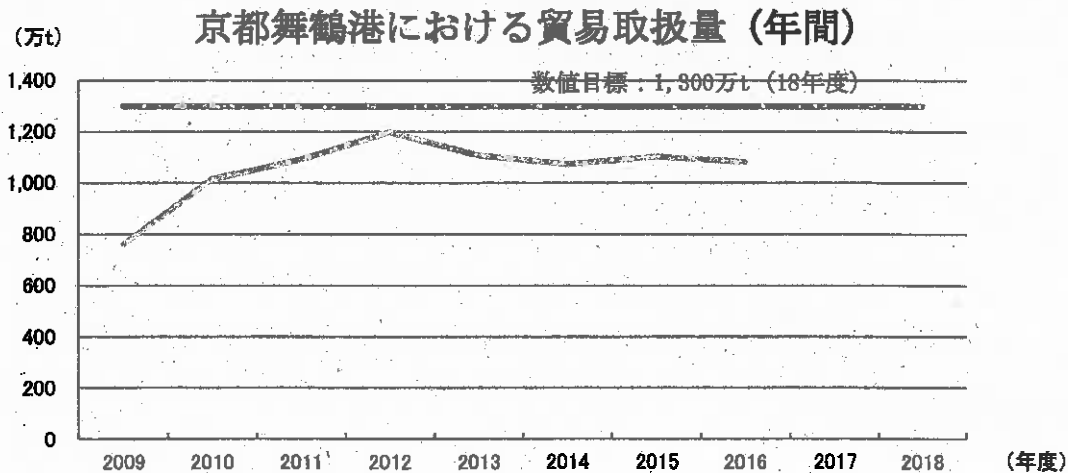
## 施策指標



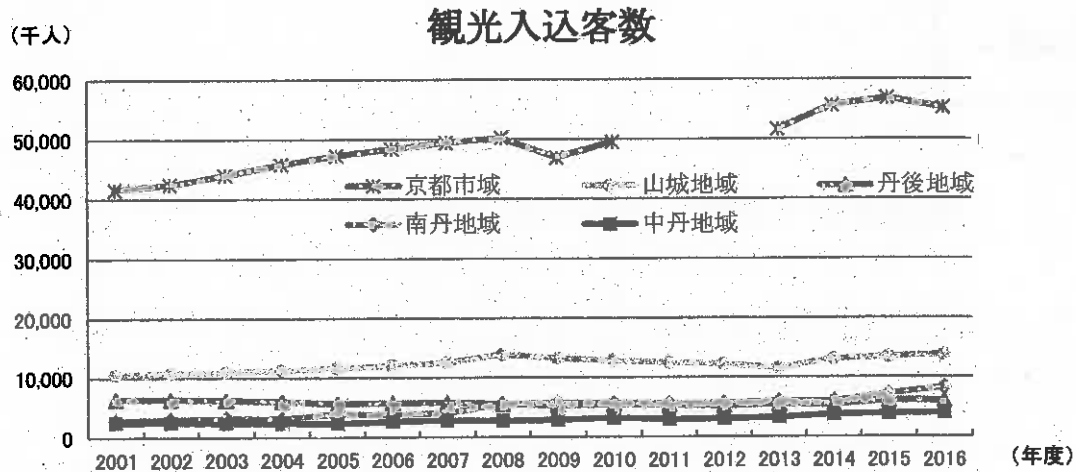
資料：京都府織布生産動態統計調査(京都府)



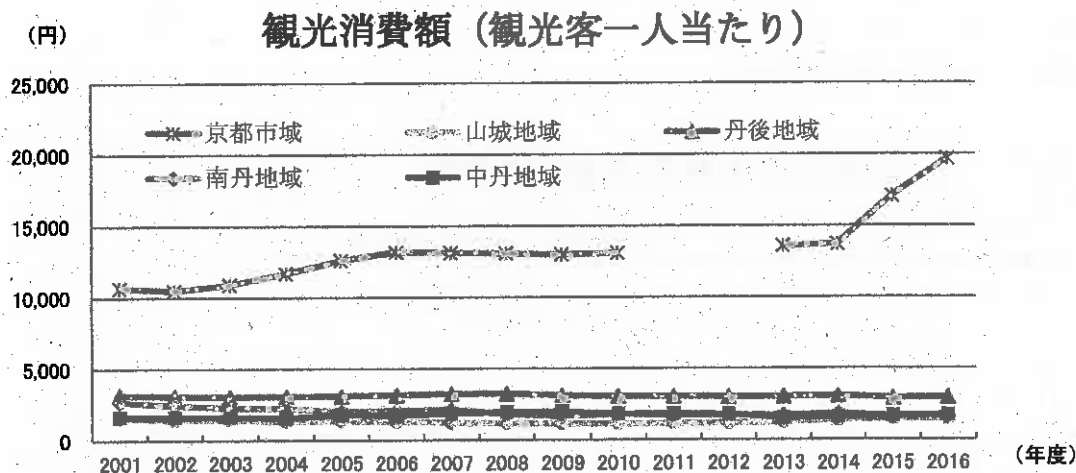
資料：認定実績



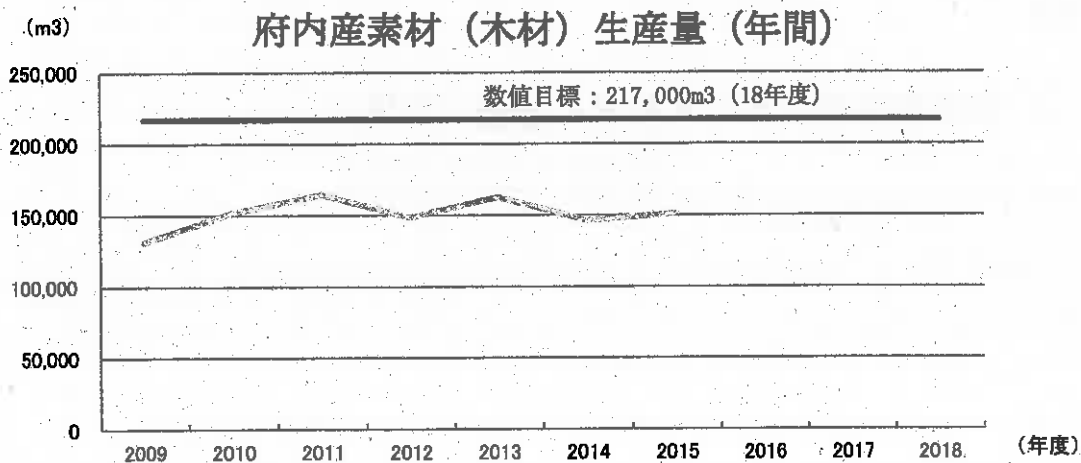
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」



資料: 京都府観光入込客調査  
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上

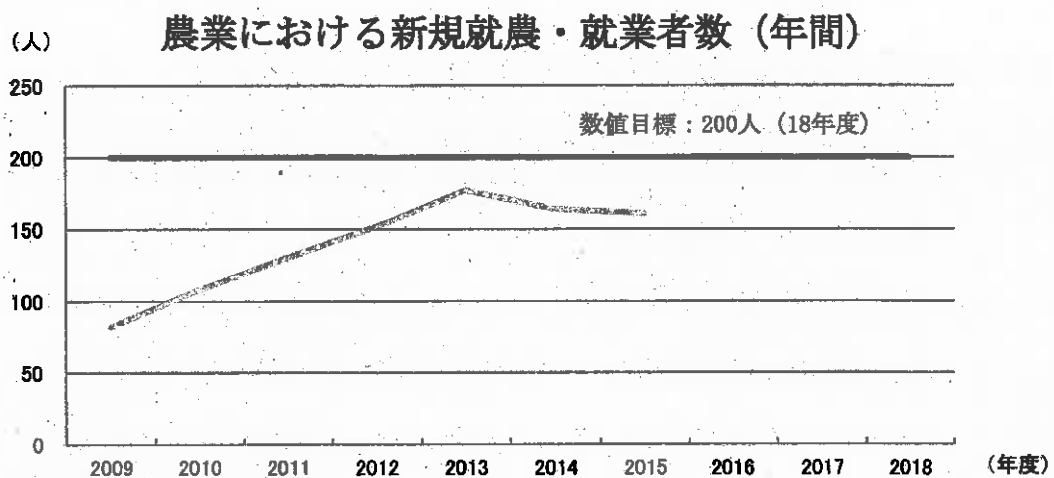


資料: 京都府観光入込客調査  
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上

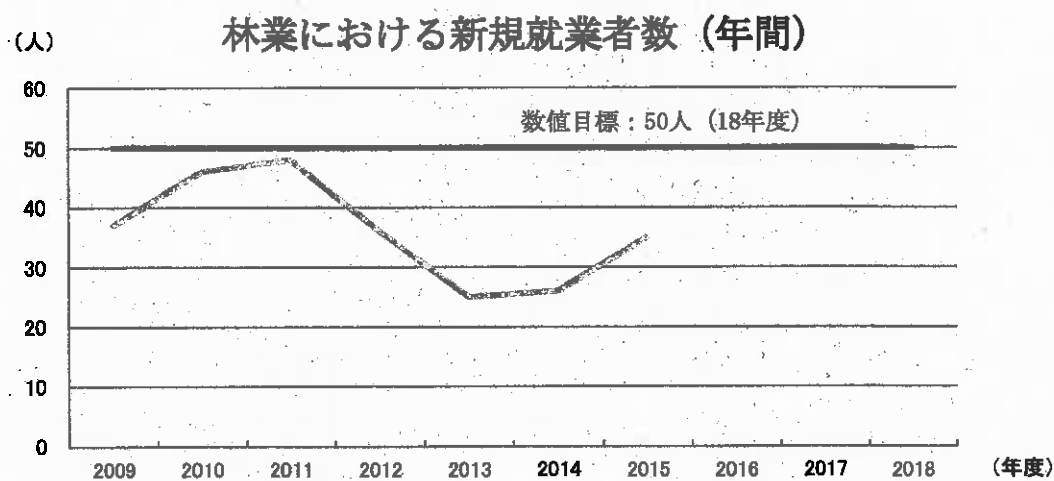


資料: 京都府素材生産実績調査





資料：京都府実態調査、事業実績



資料：京都府林業労働力実態調査

③ 指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(4)産業革新・中小企業育成〕

基本目標	指標
全分野・事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合
本事象 共通	<input checked="" type="checkbox"/> 実質経済成長率 【2014年度実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 一人当たり県民所得 【2014年度実績】
異分野・興業種の交流や連携により、多様なイノベーションの取組が進むこと	<input type="checkbox"/> 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数（累計） <input type="checkbox"/> 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数（累計）
伝統産業や生活文化産業が新たな発展を遂げること	<input checked="" type="checkbox"/> 西陣織や丹後ちりめん、京焼、清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合 <input checked="" type="checkbox"/> 丹後地域の織物出荷高 <input checked="" type="checkbox"/> 丹後地域の織物出荷額 <input type="checkbox"/> 西陣織物（帯地）の出荷額（年間） <input type="checkbox"/> 伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数（累計） <input type="checkbox"/> 伝統産業設備投資支援企業数（累計） <input type="checkbox"/> 伝統工芸品販路開拓支援件数（累計） <input type="checkbox"/> 伝統工芸士認定者数（累計） <input type="checkbox"/> 京もの認定工芸士の認定者数（累計）
関西文化学術研究都市等における文化学術研究機関等の立地が増えること	<input checked="" type="checkbox"/> 特許出願件数（人口10万人当たり） <input type="checkbox"/> 関西文化学術研究都市（府域）に立地する文化学術研究機関等の数
府内企業による輸出拡大や海外企業の府内投資が進むこと	<input type="checkbox"/> 海外販路開拓成約件数（年間） <input type="checkbox"/> 海外企業立地件数（年間）
日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること	<input type="checkbox"/> 京都舞鶴港における貿易取扱量（年間） <input type="checkbox"/> 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量（年間） <input type="checkbox"/> クルーズ客船の寄港数（年間） <input type="checkbox"/> 京都舞鶴港の定期航路数（年間）
特色ある多様な中小企業が育ち、発展すること	<input type="checkbox"/> 売上倍増企業数 【2019年度に調査実施】 <input type="checkbox"/> 売上20%増加企業数（累計）【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数（累計） <input type="checkbox"/> 欠損法人割合 <input type="checkbox"/> 中小企業向け官公需発注割合 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 府内の倒産企業の件数（年間） <input type="checkbox"/> 事業継続センターによるサポート件数（年間） <input type="checkbox"/> 「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数

<b>④当初予算等における主要な事業</b> <small>※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載</small>		
推移	水準	
↘	91	
↗	◎	
↗	△	
↗	○	京都クロスメディアパーク整備事業費
↗	◎	「企業の森」事業費
		京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費
		革新的エネルギーシステム創出事業費
		丹後資源活用促進事業費
		産学公連携共同コーディネート推進事業費
↗	30	伝統産業復活事業費(伝統産業統合支援事業費)
↘	—	匠の公共事業費
↘	—	
↘	×	
↗	○	
↗	◎	
↗	◎	
↗	△	
↗	△	
↗	◎	けいはんな「スマート京都」推進事業費
↗	○	(けいはんな高度イノベーション創出事業費)
↗	◎	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費
↗	◎	Invest Kyoto推進事業費
↘	×	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費
↗	△	京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費
↗	○	京都舞鶴港「海の京都駅(仮称)」推進事業費
↗	△	
—	—	中小企業共同型ものづくり支援事業費(シェアリング事業費)
↗	△	就労環境改善サポート事業費
↗	◎	商店街創生センター総合支援事業費
↗	◎	中小企業総合応援事業費
↗	○	北部産業活性化推進事業費
↗	◎	京都ブランド推進事業費
↗	◎	ものづくりパーク推進事業費
↗	◎	エコミック・ガーデニング推進センター運営費
		京都エコミック・ガーデニング支援強化事業費
		ベンチャー企業支援事業費
		京都イノベーション推進拠点事業費
		中小企業金融支援費
		未来を担う中小企業人財確保事業費
		北部中小企業人材確保対策強化事業費

凡 例

■ 府民意見調査  
 推 移: ↗・前回より向上  
           ↘・前回より後退  
 水 準: 割合(%)

◆ 統計データ  
 推 移: ↗・前回より改善(前回と同値を含む)  
           ↘・前回より後退  
 水 準: ◎・全国順位5位以上  
           ○・全国平均以上  
           △・全国平均未満  
           ×・全国下位5位以下

□ 施策指標  
 推 移: ↗・前年度実績以上  
           ↘・前年度実績未満  
 水 準: ◎・中期計画目標達成  
           ○・参考年間目標以上  
           △・参考年間目標未満かつ基準値以上  
           ×・基準値未満

(共通) —・比較不能

基本目標	指 標
府内各地への産業立地が進み、雇用が創出され、地場産業が活性化すること	<input type="checkbox"/> 企業立地件数（累計） <input type="checkbox"/> 府内企業向け官公需発注割合 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 建設工事の府内企業発注割合
京都観光の競争力が向上し、交流が拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 外国人延べ宿泊者数（人口1,000人当たり） <input type="checkbox"/> 観光入込客数（年間） <input type="checkbox"/> 観光客の一人当たり消費額 <input type="checkbox"/> 外国人宿泊客数（年間） <input type="checkbox"/> 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価（満足度）
農林水産業の将来を担う人材が育つこと	<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産業就業人口割合 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 農業における新規就農・就業者数（年間） <input type="checkbox"/> 担い手への農地の集積率 <input type="checkbox"/> 農業法人数 <input type="checkbox"/> 林業における新規就業者数（年間） <input type="checkbox"/> 漁業における新規就業者数（年間）
ブランド産品など農林水産物の生産・販売が拡大すること	<input checked="" type="checkbox"/> 農業産出額維持率 【2015年度実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 就業者一人当たり農業産出額（販売農家） 【2015年度実績】 <input checked="" type="checkbox"/> 就業者一人当たり漁業生産額（海面漁業・海面養殖業） 【2013年度実績】 <input type="checkbox"/> 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数 <input type="checkbox"/> 農産物の加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者（企業的な農業経営を行う農業者）数 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 農産物の販売額（ブランド京野菜等主要5品目）（年間） <input type="checkbox"/> ブランド水産物の販売額（丹後とり貝、丹後くじ）（年間） <input type="checkbox"/> 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間） 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 農林水産物の輸出額（年間） <input type="checkbox"/> 府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数（品種登録出願数・新技術普及マニュアル公開数）（年間） 品種登録出願数 新技術普及マニュアル公開数 <input type="checkbox"/> 農産物直売所の販売金額（年間） 【2015年度実績】 <input type="checkbox"/> 府内産素材生産量（年間）
6次産業化等が進み、農林水産物の新たな価値が創出されること	<input type="checkbox"/> 6次産業の販売額（年間） 【2014年度実績】 <input type="checkbox"/> 6次産業化に取り組むプロジェクト数（累計） <input type="checkbox"/> きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額（累計） 【2015年度実績】
循環型林業のしくみが構築されること	<input type="checkbox"/> 森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積（森林経営計画の認定面積） <input type="checkbox"/> 緑の交付金による住宅建築数（年間） <input type="checkbox"/> 公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数（累計）

### ④当初予算等における主要な事業

※「事業仕分け評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載

推移	水準	
↗	○	京都産業立地促進事業費
↘	×	
↗	◎	
↗	◎	京都観光適正化推進事業費
↘	◎	「お茶の京都博」開催事業費
↗	◎	「お茶の京都」事業費（「お茶の京都」DMO推進事業費）
↗	◎	「海の京都」事業費（「海の京都」DMO推進事業費）
—	—	「森の京都」事業費（「森の京都」DMO推進事業費）
		京都・かぐや姫観光推進事業費
		京都・花灯路推進事業費
		京の七夕事業費
		「TANTANロングライド」開催支援事業費
		鴨川納涼事業費
		インバウンド対策強化事業費
		「もうひとつの京都」観光PR事業費
↗	△	農業経営実践型学舎事業費
↘	×	京都農人材育成総合対策事業費
↗	△	畜産経営継承支援事業費
—	—	漁業・漁村の未来を担う若い漁業者育成事業費
—	—	海の民学舎事業費
↘	◎	農林女子の活躍支援事業費
↗	◎	京の食ビジネス改革事業費（京都農業経営強化事業費）
↗	△	京の食ビジネス改革事業費（「京のプレミアム米」創造事業費）
↘	◎	京の食ビジネス改革事業費（畜産ブランド・収益力強化事業費）
—	—	京の食ビジネス改革事業費（京都産水産物生産・流通拡大事業費）
↗	△	京の農林水産物まるごと輸出総合対策事業費
↗	○	「おいしい京都」府内戦略事業費
↘	△	「おいしい京都」首都圏戦略事業費
↗	◎	（「おいしい京都」世界戦略事業費）
↗	◎	アグリイノベーション創出事業費
		茶業研究所機能強化事業費
↗	◎	（「お茶の京都」を支える宇治茶生産総合対策事業費）
↗	◎	京の地域特産物応援事業費
—	—	京のおもてなし「花果物語（はなくだものがたり）」文化発信事業費
—	—	京都牛輸出促進1億円事業費
		京都ビーフプレミアム戦略事業費
		農林水産業基盤整備事業費
—	—	京の食ビジネス改革事業費（京の食6次化ビジネス創出支援事業費）
↗	◎	農地集積規模拡大支援事業費
↗	○	集落営農総合対策事業費
—	—	
—	—	林業「森世紀」創造戦略事業費
↘	×	
—	—	

#### 凡例

##### ■ 府民意調調査

推移：↗…前回より向上

↘…前回より後退

水準：割合（％）

##### ◆ 統計データ

推移：↗…前回より改善（前回と同値を含む）

↘…前回より後退

水準：◎…全国順位5位以上

○…全国平均以上

△…全国平均未満

×…全国下位5位以下

##### □ 施策指標

推移：↗…前年度実績以上

↘…前年度実績未満

水準：◎…中期計画目標達成

○…参考年間目標以上

△…参考年間目標未満かつ基準値以上

×…基準値未満

（共通） —…比較不能

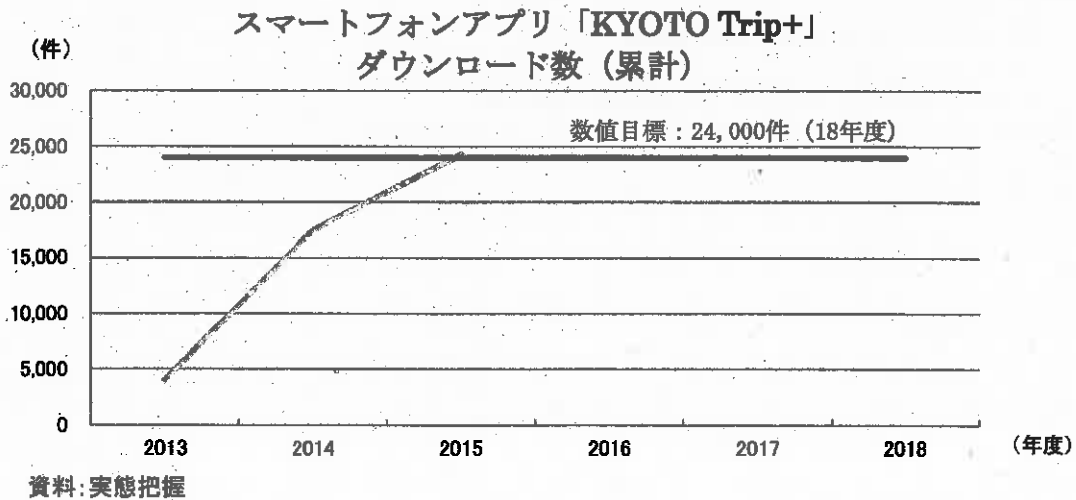
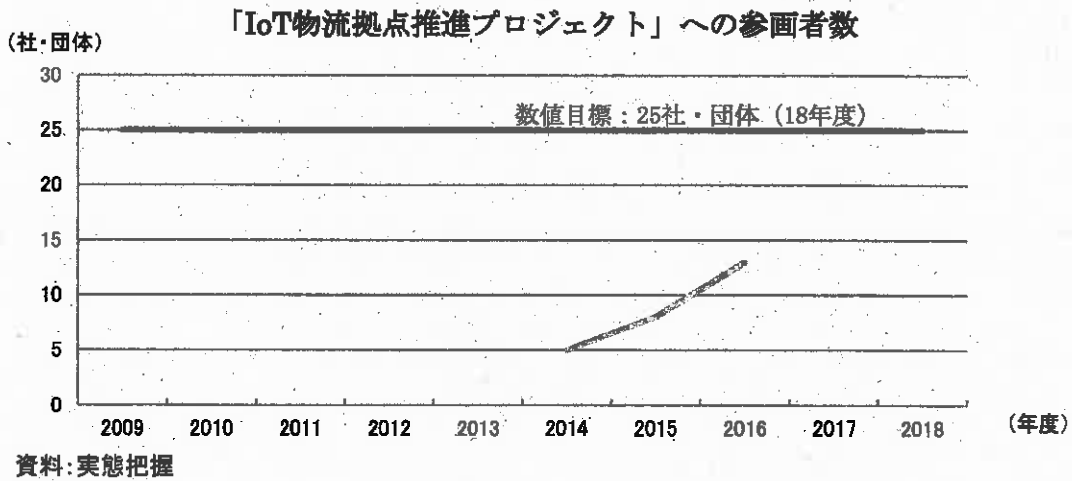
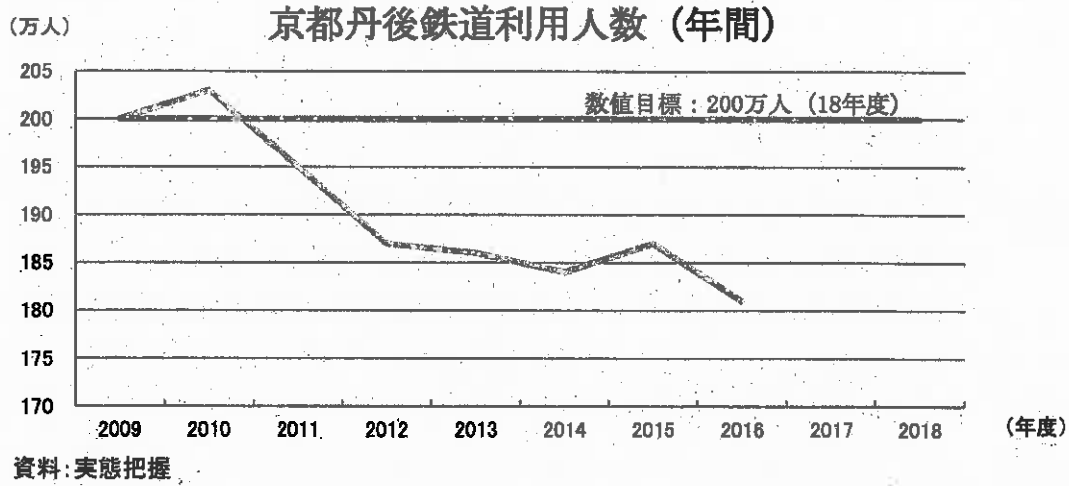
## 【京都力の発揮】(5) 交流連帯

### ① 数値目標に対する施策指標の進捗状況

施策指標		進捗率 (%)	進捗率グラフ				
			0%	25%	50%	75%	100%
<b>Ⅲ 京都力の発揮</b>							
<b>(5) 交流連帯</b>							
1	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～京丹後大宮IC)	100.0					
2	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間(大山崎JCT～木津IC)	0.0					
3	関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間(田辺地区～精華西木津地区)	0.0					
4	「IoT物流拠点推進プロジェクト」への参画者数	40.0					
5	京都丹後鉄道利用人数(年間)	-35.7					
6	乗合バスの利用者数(年間)	3386.7					
7	ブロードバンド世帯普及率(ブロードバンド契約数/総世帯数)	84.4					
8	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数(累計)	130.7					
9	府内における国際会議開催件数(年間)	—					
10	海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	400.0					

② 統計データ及び施策指標の動き

**施策指標**



### ③ 指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(5)交流連帯〕

基本目標	指 標
全分野・事業 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合</li> </ul>
国土軸を構成する道路・鉄道・港湾・エネルギーパイプラインの整備等が進展すること	
快適に移動ができ、移動にかかる所要時間が短縮されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 道路改良率【2015年度実績】</li> <li><input type="checkbox"/> 名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～京丹後大宮IC）</li> <li><input type="checkbox"/> 名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間（大山崎JCT～木津IC）</li> <li><input type="checkbox"/> 関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間（田辺地区～精華西木津地区）</li> </ul>
国際的な物流拠点等の整備が進展すること	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 「IoT物流拠点推進プロジェクト」への参画者数</li> </ul>
府域全体で生活交通の維持確保が進むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 京都丹後鉄道利用人数（年間）</li> <li><input type="checkbox"/> 乗合バスの利用者数（年間）【2015年度実績】</li> </ul>
府域全体でICTの活用が進むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ブロードバンド世帯普及率（ブロードバンド契約数／総世帯数）</li> <li><input type="checkbox"/> スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数（累計）</li> </ul>
文化・芸術、学問、スポーツ、産業など様々な分野での国際交流が盛んになること	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外国人の友人や留学生との交流がある人の割合</li> <li>◆ 出国率（出国者数／総人口）</li> <li>◆ 国際会議の参加者数（人口10万人当たり）【2015年実績】</li> <li><input type="checkbox"/> 府内における国際会議開催件数（年間）</li> <li><input type="checkbox"/> 海外サイエンスパーク等との提携・連携の数</li> </ul>



②当初予算等における主要な事業 ※「事業仕分け・評価調査」を作成した政策的な事業を基本に掲載		
推移	水準	
↘	91	
↗	△	共生社会実現基盤整備事業費(交流促進・安全基盤整備事業費)
↗	◎	JR奈良線複線化・高速化整備事業費
↗	△	北近畿タンゴ鉄道支援費
↗	○	
↗	△	
↘	×	生活交通ネットワーク構築支援費
↗	◎	公共交通ネットワーク活性化事業費
		地域公共交通網再構築事業費
		地域でつくり・支える公共交通システム支援費
		生活・交通基盤整備事業費
↗	△	(スマートモビリティICT基盤整備費)
↗	◎	Kyoto Free Wi-Fi 活用事業費
↗	17	(京都スマートシティエキスポ2017・国際シンポジウム開催費)
↗	○	(けいはんなコンベンション誘致推進費)
↗	◎	
↗	◎	
↗	◎	

凡例	
■	府民意識調査
推 移:	↗: 前回より向上 ↘: 前回より後退
水 準:	割合(%)
◆	統計データ
推 移:	↗: 前回より改善(前回と同値を含む) ↘: 前回より後退
水 準:	◎: 全国順位5位以上 ○: 全国平均以上 △: 全国平均未満 ×: 全国下位5位以下
□	施策指標
推 移:	↗: 前年度実績以上 ↘: 前年度実績未満
水 準:	◎: 中期計画目標達成 ○: 参考年間目標以上 △: 参考年間目標未満かつ基準値以上 ×: 基準値未満
(共通)	---: 比較不能

## 【京都力の発揮】(6) 希望に輝く地域づくり

中期計画、地域振興計画の改定に当たっては、1. 頻発する自然災害や本格的な人口減少時代の到来など、重大な変化に的確に対応する「安心」の視点 2. 実を結びつつある社会基盤の上に立ち、各地域の持つポテンシャルをいかし京都府全体を活性化する「成長」の視点を重視したが、府内における地域別の基礎指標の動きを見る限り、地域ごとの状況には、それぞれの地勢、人口構造、産業構造等を反映して、かなりの相違がみられる。

### ○人口動向

京都市ではほぼ横ばいで推移しているが、南丹地域以北では減少傾向に拍車がかかっている。また、南部の山城地域においては、関西文化学術研究都市周辺で人口が増加しているのに対し、相楽東部地域では減少しており、エリア毎に差異が見られる。2015年までの15年間で、丹後地域では17%、中丹・南丹地域では9%人口が減少している(2015年国勢調査人口確定値による)ほか、府内全域で高齢化の進行、1世帯当たり人員の減少や高齢単身世帯割合の上昇等、厳しい状況が続いている。

### ○地域ごとの経済状況

2013年度の地域内総生産の状況を見ると、製造業の増加を受けて、相対的に製造業の占める割合が高い山城、南丹、中丹地域は拡大した。また、相対的に農林水産業や建設業の割合が高い丹後地域では、人口減少と高齢化の影響も相まって、地域内総生産の減少傾向が続いていたが、2008年度以降横ばいの状態にある。

### ○交流基盤整備の進展

成長戦略を推進するための基盤整備は着々と進んでいる。2010年度の舞鶴国際ふ頭(みずなぎふ頭)の供用開始、山陰近畿自動車道(宮津与謝道路)の開通のほか、2013年4月の京都第二外環状道路(大山崎JCT・IC-沓掛IC)開通、2014年7月の舞鶴若狭自動車道の全線開通、2015年7月の京都縦貫自動車道の全線開通、2016年10月の山陰近畿自動車道(野田川大宮道路)開通、2017年4月の新名神高速道路(城陽JCT・IC-八幡京田辺JCT・IC)開通等、順調に整備が進められている。

### ○「みやこ構想」及び広域的な地域振興プロジェクトの推進

こうしたなか、希望に輝く地域づくりを主導する15の「みやこ構想」が平成26年度からセカンドステージに入り、構想ごとに実現したい地域の姿を「主たる目標」として明確化した上で、その進捗状況を具体的に測定するために設定された「みやこ構想指標」を活用したマネジメントも開始された。また、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」の「3つの京都」プロジェクトも2015年度から順次ターゲットイヤーを迎えている。

### ☆今後の課題

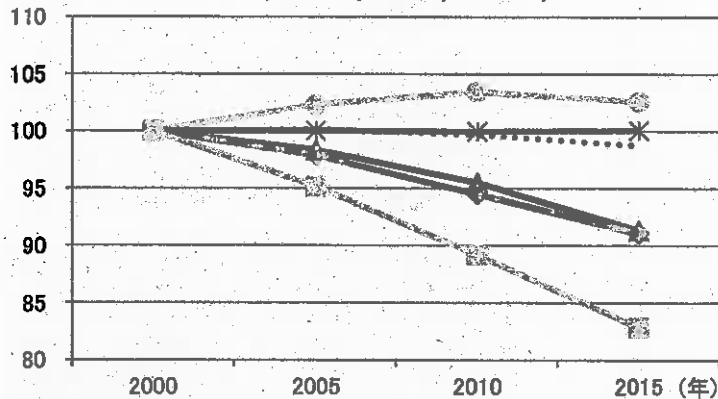
15の「みやこ構想」と3つの広域的プロジェクト(「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」)を地域振興計画と連携させながら展開し、地域経済の活性化や交流人口・定住人口の増加につなげていくことが必要である。

# 統計データ

- 凡例
- ..... 京都府
  - 丹後地域
  - 中丹地域
  - ▲— 南丹地域
  - \*— 京都市域
  - 山城地域

[データ1]

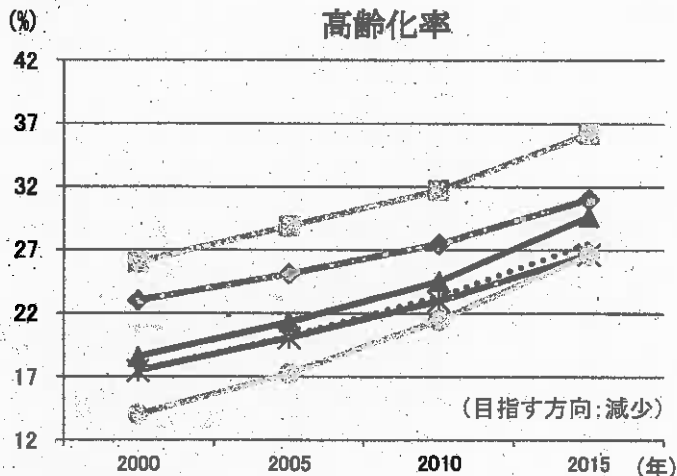
人口 (2000年=100)



資料 国勢調査 (総務省)

[データ2]

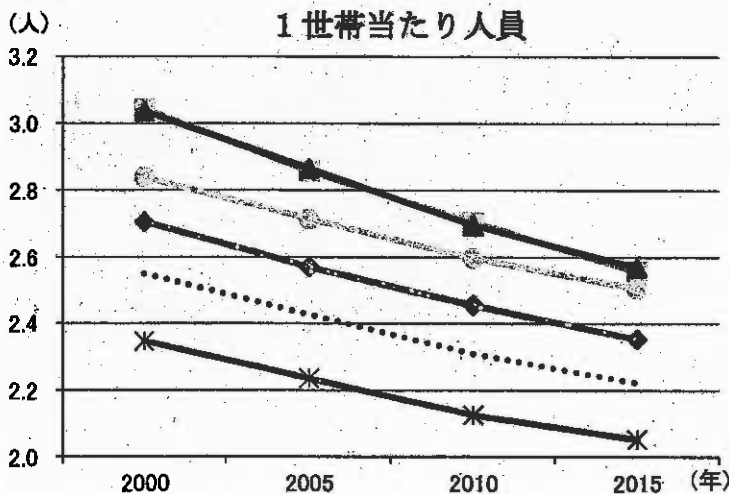
高齢化率 (%)



資料 国勢調査 (総務省)

[データ3]

1世帯当たり人員



資料 国勢調査 (総務省)

京都府の人口は、15年国勢調査(人口確定値)で、10年調査から始まった減少の傾向が強まった。

全国でも大正9年の調査開始以来初めて減少(-0.8%)に転じ、沖縄県、東京都など8都県で増加したものの、京都府をはじめ39道府県で減少した。

京都府 00年 2,644,391人  
05年 2,647,660人  
10年 2,636,092人  
15年 2,610,353人(確定値)

地域別に00年人口と比較すると、  
丹後地域(82.9%)  
中丹地域(91.1%)  
南丹地域(91.3%)  
京都市域(100.0%[微増])  
山城地域(102.6%)

山城地域は、文化学術研究都市区域の市町で増加している。

京都府の高齢化率は、15年国勢調査で27.5%となり、急速に高齢化が進んでいる。(全国は26.6%)

地域別に見ると、

	(15年)	(10年)	(05年)
丹後地域	36.2%	31.7%	28.9%
中丹地域	31.0%	27.5%	25.1%
南丹地域	29.6%	24.5%	21.3%
京都市域	26.7%	23.0%	20.1%
山城地域	26.7%	21.4%	17.2%

北部地域では、人口減少と高齢化が同時に進んでいる。これらの地域では、18歳になると進学・就職などで地域を離れる傾向が強く、担い手不足や集落維持問題、中心市街地の衰退など、地域の社会経済全般にわたって様々な影響を与えている。

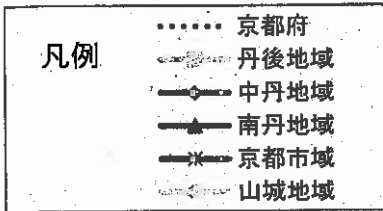
京都府を含め、全都道府県で世帯規模(1世帯当たり人員)が減少している。

全 国 15年 2.33人  
京都府 15年 2.22人  
10年 2.31人  
05年 2.43人

地域別に見ると、

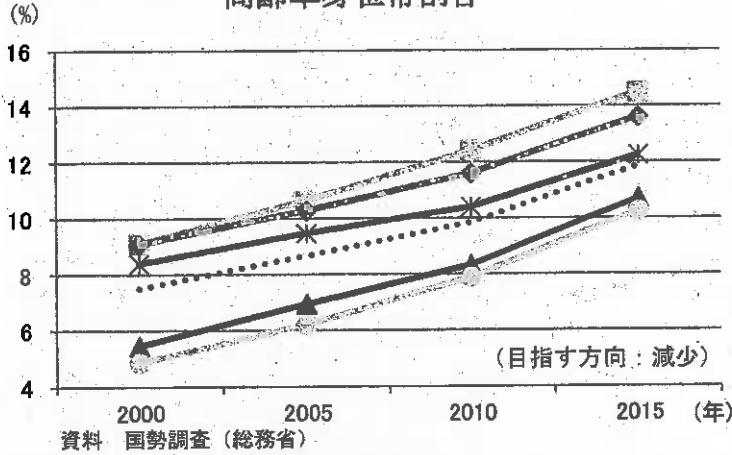
	(15年)	(10年)	(05年)
丹後地域	2.56人	2.70人	2.86人
中丹地域	2.35人	2.46人	2.57人
南丹地域	2.57人	2.69人	2.86人
京都市域	2.05人	2.13人	2.24人
山城地域	2.51人	2.60人	2.71人

全ての地域で世帯規模の減少が続いているが、京都市域以外では、全国平均(2.33人)を上回っている。



[データ4]

高齢単身世帯割合



世帯規模の縮小に合わせて、一人暮らし高齢者(65歳以上の単身世帯)の割合が増加を続けている。

地域別に見ると、

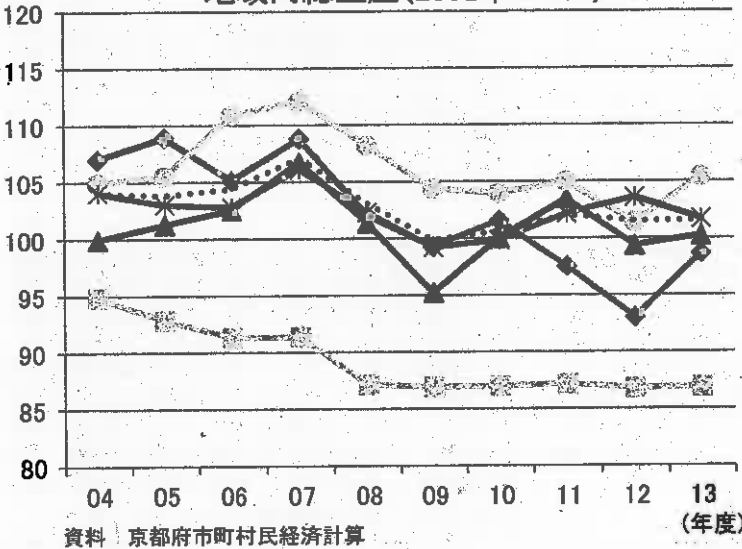
	(15年)	(10年)	(05年)
丹後地域	14.5%	12.4%	10.6%
中丹地域	13.6%	11.6%	10.3%
南丹地域	10.7%	8.3%	6.9%
京都市域	12.2%	10.4%	9.5%
山城地域	10.2%	7.9%	6.2%

老年人口比率が高い丹後・中丹地域のほか、1世帯当たり人員が最も低い京都市も、高齢単身世帯割合が高くなっている。

農山漁村地域では、他地域以上に過疎化と高齢化が進み、集落の維持が困難となっている集落も見られる。

[データ5]

地域内総生産(2001年=100)



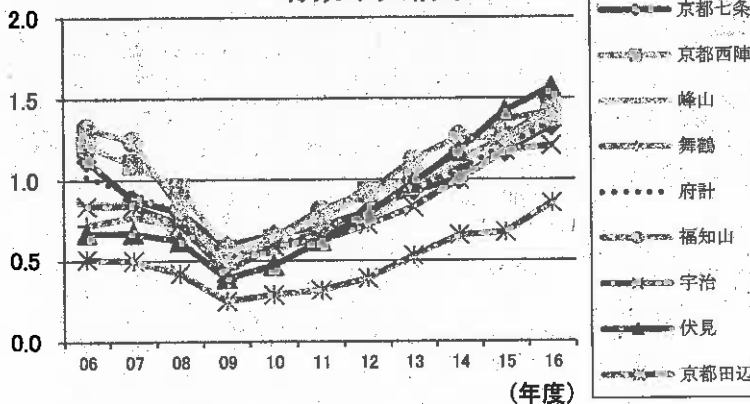
10年度は京都市域と南丹・中丹地域で、11年度は京都市域、山城・南丹地域でプラス成長を示すなど、京都府経済は08年のリーマンショックから回復しつつあったが、12年度は、製造業が減少したこと等により3年ぶりのマイナス成長となった。13年度は山城・南丹・中丹地域でプラス成長を示し、府全体でも弱いプラス成長となった。

丹後地域では、消費者の生活スタイルの多様化による和装需要の減少や近年の原油原材料高等により、地域の基幹産業である織物業や機械金属業が大きく影響を受けて地域内総生産が、00年以降継続して低下しているが、08年以降は横ばいである。

中丹地域や南丹地域では、京阪神地域との近接性や交通網整備の進展、豊かな農産物等に着目したものづくり企業の立地・活動が進んでいる。

[データ6]

有効求人倍率

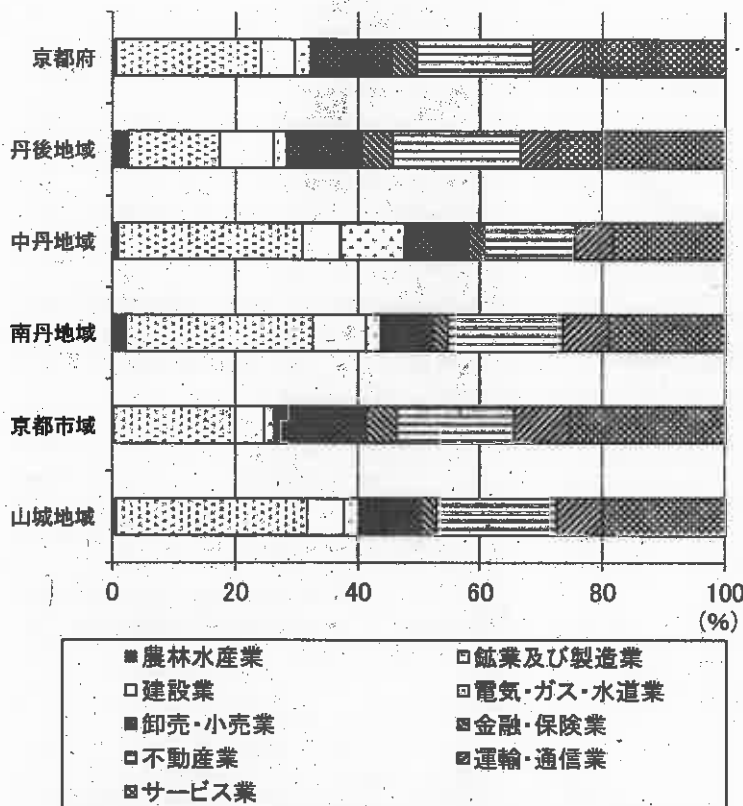


京都府全体の傾向として、06年度までは上昇していたが、07~09年度にかけては低下した(京都府計のピーク(06年)1.02)。

08年のリーマンショックの影響を受け、09年度は全地域で大幅に低下したが、京都府雇用創出・就業支援計画に基づく緊急雇用対策や、中小企業の緊急求人開拓などの取組効果もあり、10年度以降上昇が続き、16年度には1.35となるなど大幅な改善が進んでいる。

[データ7]

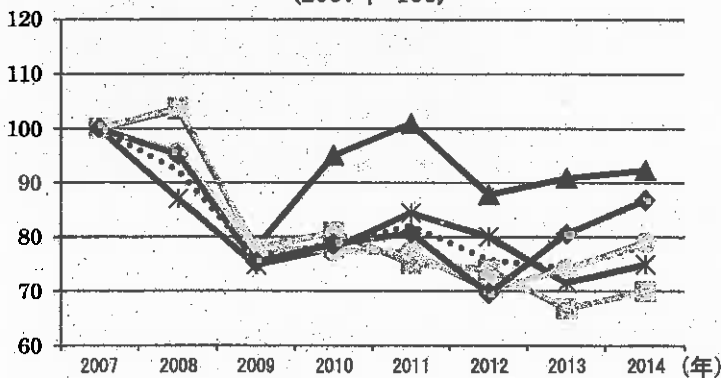
地域内総生産  
(直近(2013年度)の産業構成比)



資料 京都府市町村民経済計算

[データ8]

製造品出荷額等 (従業員4人以上)  
(2007年=100)



資料 工業統計 (2011年度は経済センサス調査)

凡例

- ..... 京都府
- ..... 丹後地域
- ◇..... 中丹地域
- ▲..... 南丹地域
- ※..... 京都市域
- △..... 山城地域

京都府全体と比べ、地域別の特徴をみると、  
<産業構成比>

丹後地域 農林水産業、建設業、サービス業  
 中丹地域 鉱業及び製造業、電気・ガス・水道業  
 南丹地域 農林水産業、鉱業及び製造業、建設業  
 京都市域 卸売・小売業、サービス業  
 山城地域 鉱業及び製造業、不動産業が高くなっている。

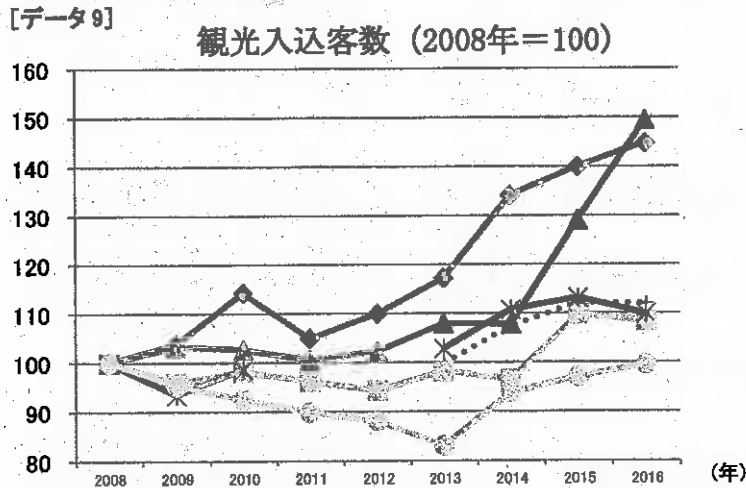
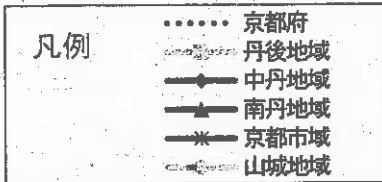
丹後地域は、農林水産業、織物、機械金属、観光が主要産業であるが、京阪神地域から約100km離れていることが、観光や産業振興を図る上での制約となっている。京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道の全線開通により地域のさらなる活性化が期待される。

中丹地域は、北海道、北東アジアとの日本海側ゲートウェイとしての京都舞鶴港を擁し、京阪神地域との交通アクセスも向上するなか、長田野工業団地をはじめとした産業拠点も集積しており、関西北部・日本海側の中核的な地域となっている。京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道の全線開通により地域のさらなる活性化が期待される。

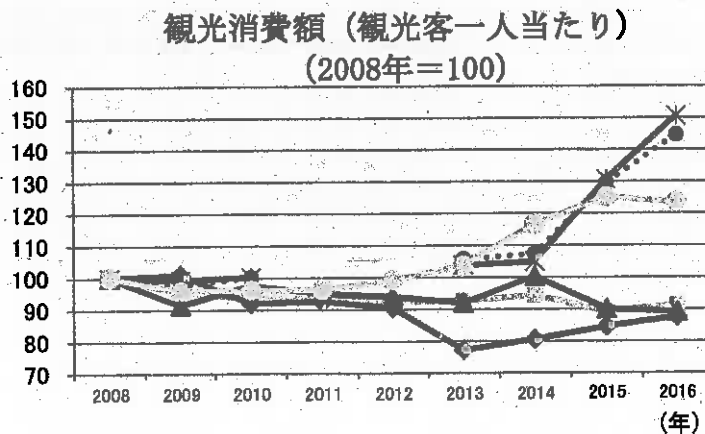
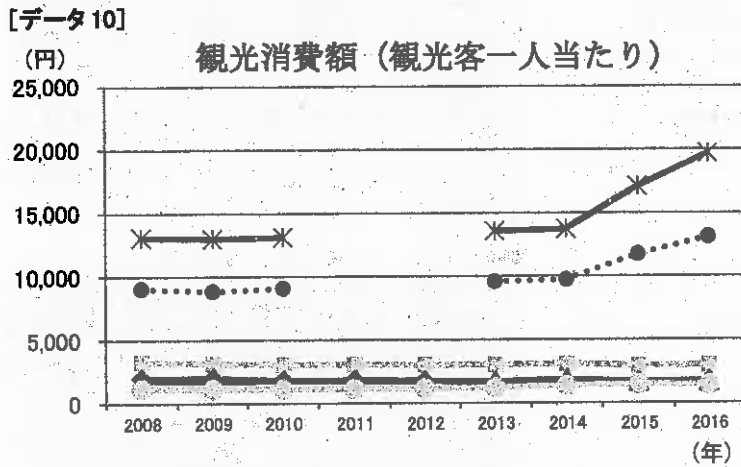
南丹地域は、京阪神地域との近接性や、優れた自然環境や豊かな農産物に着目した加工食品をはじめとしたものづくり企業の立地・活動が進んでいる。また、京都縦貫自動車道の全線開通により、地域のさらなる活性化が期待される。

山城地域は、木津川左岸地域を中心に、交通網が整備され、ものづくり企業の集積、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地などが進んでいる。今後、新名神高速道路の整備やJR奈良線の複線化などが進展することにより、観光や各種産業のさらなる活性化が期待される。

08年のリーマンショックや原油高の影響などで、繊維や金属、各種機械、電子部品など幅広く製造業の業績が悪化し、09年は全地域で大幅な減となったが、10年は山城地域以外の地域は増加に転じた。12年には、円高と原油などエネルギー価格の上昇により全地域で減少したが、13年には山城・中丹・南丹地域で増加に転じ、14年には全地域で増加した。



資料: 京都府観光入込客調査



16年の京都府内における観光入込客数は前年をわずかに下回ったものの、市町村と連携した観光振興の取組や交通基盤整備の進捗等により、観光消費額は1兆1447億円と過去最高を更新した。

京都市域では、米国の有力旅行雑誌の読者投票で、5年連続でベストテンに選ばれるなど京都の認知度の高まりや、「京の食文化」普及の取組、免税店の拡大等により、観光消費額は過去最高を記録し、入込客数も3年連続で約5,500万人を維持している。

山城地域では、石清水八幡宮の国宝指定、流れ橋の復旧工事完了、ツアーオブジャパン京都ステージの開催が影響し、入込客は前年比101.9%となった。

南丹地域は、森の京都のターゲットイヤーとして「森の京都博」イベントを年間を通じて開催したこと、トロッコ列車が昨年引き続き集客を伸ばしたことにより入込客数が増加したほか、SNSやWEBによる情報発信により南丹市内の各施設で個人観光客が増加し、地域全体で入込客は前年比115.8%となった。

中丹地域は、森の京都のターゲットイヤーとして綾部市、福知山市において「森の京都博」関連イベントが実施されたことや、舞鶴市を含む旧軍港四市が、日本遺産に登録されたことにより、入込客数が前年比103.5%となった。

丹後地域は、海の京都イベントの開催や、リニューアルオープンした丹後王国「食のみやこ」の入込客が通年あったこと、山陰近畿自動車道(野田川大宮道路)開通といった増加要因があったが、9月以降の天候不順、かに原価の高騰の影響のため、地域全体としては入込客は前年比98.7%となった。



## 5 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2016年9月] の「ベンチマークからみた主な課題」について、平成29年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

ベンチマークからみた主な課題	主な事業等
<b>(1) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現</b>	
☆ 出生数増加に向けた取組強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業費</li> <li>・「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業費</li> </ul>
☆ 安心して子育てができる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てピアサポート事業費</li> <li>・子ども・子育て基盤整備事業費</li> <li>・きょうとこどもの城づくり事業費</li> </ul>
<b>(2) 府民総活躍の推進</b>	
☆ 雇用のミスマッチの解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労環境改善サポート事業費</li> <li>・若者就職支援等推進事業費</li> </ul>
☆ すべての府民が活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者安心社会実現事業費</li> <li>・女性活躍障壁打破事業費</li> <li>・障害者雇用サポート強化事業費</li> </ul>
<b>(3) 未来を拓く人づくり</b>	
☆ グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都次世代グローバル人材育成事業費</li> </ul>
☆ 生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習総合推進費</li> </ul>
<b>(4) 地域経済の活性化</b>	
☆ 京都舞鶴港の活用などによる物流・人流の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費</li> </ul>
☆ 伝統産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統産業復活事業費</li> <li>・次世代職人育成事業費</li> </ul>
☆ 農林水産業における競争力のある経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京の食ビジネス改革事業費</li> </ul>
<b>(5) 地域の資源や個性を活かした魅力ある京都づくり</b>	
☆ 地域の絆を強化する仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの課題・チーム型解決事業費</li> <li>・「命の里」農山漁村里力再生事業費</li> </ul>
☆ 伝統文化の体験機会の充実と継承、文化財の保護・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護緊急強化事業費</li> <li>・こころのふるさと京都の文化財保護事業費</li> </ul>



ベンチマークからみた主な課題	主な事業等
<b>(6) 暮らしの安心の確保</b>	
☆ 人権が尊重される社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止対策等推進事業費</li> <li>・青少年インターネット被害対応事業費</li> </ul>
☆ 医療・救急体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合医師確保対策費</li> <li>・地域医療機能強化特別事業費</li> </ul>
☆ 高齢者の交通事故対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設整備費</li> <li>・交通安全対策等事業費</li> </ul>
☆ 地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力強化事業費</li> <li>・わがまちの消防団強化・応援事業費</li> </ul>
<b>(7) 持続可能な生活環境モデルの構築</b>	
☆ 資源循環の仕組みの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物3R支援センター事業費</li> </ul>
☆ 生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性戦略総合対策事業費</li> <li>・京都動物愛護センター共同運営事業費</li> </ul>

## 6 中期計画を推進するために

中期計画を推進するに当たり、重視すべき「視点」に基づく主な施策・事業に係る2016年度の実施状況や今後の見通しをまとめる。

視点	2016年度の実施状況や今後の見通し
人権という普遍的文化の構築	<p>人権尊重を日常生活の習慣として身に付け、実践できる豊かな社会の実現をめざし、幅広い府民を対象とした様々な人権問題に関する啓発活動を実施</p>
京都府創生に向けた新しい地域戦略の推進	<p>2015年10月に「京都府人口ビジョン」「京都府地域創生戦略」を策定。本格的な人口減少局面に見舞われ、将来にわたって活力ある京都を維持することが難しくなる中、地方から若者を吸収する東京一極集中構造や、社会の実態にそぐわない固定化した価値観を変革し、オール京都で「文化創生」から新たな生活をつくるために、4つの基本目標（「京都の未来を拓く人をつくる」「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」「京都への人の流れをつくる」「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」と、その進捗を客観的に評価するためのKPI（重要業績評価指標）を設定</p> <p>2015年度のKPI進捗率は、4つの基本目標全てで100%を超え、順調に効果を上げたほか、文化庁の京都移転決定を踏まえ、文化財保護の強化など文化振興の視点から地域創生を進化させるためのKPIを追加するとともに（総数125項目）、想定を大きく上回って進捗した観光や移住等12項目のKPIを上方修正</p> <p>こうした目標等のもとで、2016年度は子育て拠点の強化・育成をはじめとして、大学の地域への展開や商店街の振興、「もうひとつの京都」事業や移住促進、女性・若者・高齢者・障害者の活躍支援等の取組を総合的・戦略的に展開</p>
基本目標等に基づく施策のマネジメント	<p>「運営目標の設定」、ベンチマークレポートによる「前年度実施状況の点検」、府民の生活実感を測る「京都府民の意識調査」の実施、アクションプランや重点戦略等調整会議による「次年度の新規施策の検討」「次年度予算の検討・編成」というマネジメントを推進</p> <p>2015年4月にスタートした新しい中期計画・地域振興計画では、測定指標（数値目標）を府民とより共有しやすく、計画の進捗状況等がわかりやすいものとなるよう、使命・基本目標の達成状況を的確に表すアウトカム指標に改定</p>

視点	2016年度の実施状況や今後の見通し
地域の実情に応じた柔軟で実効ある取組の推進	<p>府民協働防犯ステーションを核として、2,086 団体が参加した住民・警察・行政の協働による地域防犯活動を積極的に展開した結果、2016 年中の刑法犯認知件数が前年比 3,589 件（14.9%）減少</p>
府民満足最大化・京都市力結集プランの推進	<p>性暴力被害者の負担を軽減する「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」の運営や、京都府・京都市共同による「京都動物愛護センター」の運営、水産行政の連携拠点「京都府水産総合振興センター」の開設等、府民サービスのワンストップ化を推進</p> <p>府北部7市町による「京都府北部地域連携都市圏」の取組をはじめ、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の本格稼働を後押しする「京都イノベーション推進拠点」、京都大学内での「きょうと健康長寿・未病改善センター（ブランチ）」の運営や、民間ノウハウを活かした「丹後王国「食のみやこ」」の取組、「海・森・お茶の京都DMO」の設立等、多様な主体との連携・協働を進化</p> <p>仕事を持ちながら、地域住民等と協働関係を築き、地域の特定課題の解決に長期的に取り組む公共的役割を担う人材を、全国初の「公共員」と位置付け、まちの公共員、里の公共員、コミュニティ・コンビニ公共員の配置等、地域社会の維持・活性化を目指す新しい仕組みを構築</p> <p>民間企業の手法を取り入れた「新地方公会計制度」の2016年度決算からの導入に向けた新公会計システムの整備・会計基準の策定や、公共施設の長寿命化を計画的に行うための「公共施設等管理方針」の策定、また「京都府人材育成プラン」による研修内容の充実・強化等、持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化を推進</p>

## 第2 地域振興計画等の推進状況

広域振興局毎の4つの地域振興計画は、①中期計画に掲げた各分野の基本目標の達成に向けて、それぞれの地域の実情に合わせて現地・現場で施策・事業を推進していくための中期計画の「実行計画」という側面、②各地域の特性や資源を最大限活かしつつ、府域全域で希望に輝く地域づくりを進めていくための地域独自の「成長戦略」という側面の2つを併せ持った計画となっている。

このため、本項では、はじめに、各地域振興計画に盛り込んだ数値目標全体の進捗状況を分析した上で、4つの地域振興計画毎に、今後の主な課題と重点施策の取組状況、関連指標の動きを取りまとめた。

次に、京都市域における主要施策・事業の実施状況や「みやこ構想」及び「3つの京都づくり」の推進状況を取りまとめた。

### 1 地域振興計画関連指標の動き

地域振興計画に掲げた各指標の「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2019年3月までの達成をめざすものであり、目標年次に応じた年度毎の参考年間目標を設けることで、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。

各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調、あるいは後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる（第1-1中期計画関連指標の動きと同様）。